

令和 7 年 度

決 算 の 概 況

令和 7 年度の財政環境と予算措置
令和 7 年度の行政運営のあらまし
決 算 の 概 要 及 び 特 徴
主 要 事 業 の 成 果
令和 7 年度決算収支の状況等

新 潟 県 上 越 市

【凡例】

1 作成の根拠

- 1) 地方自治法の「普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。」（第233条第3項）とする規定に基づき、会計ごとに決算書を作成しています。
- 2) 決算書は「一会計年度内の予算執行の結果の確定金額をまとめて掲載したもの」です。したがって、一年間の施策の成果を具体的に説明するために、主要な施策の成果を説明する書類（第233条第5項）として主要事業の成果のほか、決算の概要と特徴等や財政指標（※1）等に基づく決算分析（※2）や決算統計（※3）を「決算の概況」に掲載しています。
- 3) 個別の事務事業の成果等を具体的に説明する資料として「事業別決算説明」を作成しています。

2 主な用語解説

1) 財政指標（※1）

財政状況を判断するために、決算額を基に収支構造などを明らかにして、年度比較や他の自治体との比較を可能にします。

2) 決算分析（※2）

決算は予算の執行を通じて、福祉、教育などの行政目的が効率的かつ効果的に達成されたか否かを判断する資料であり、歳入、歳出及びその収支構造を中心に、経常収支比率などの財政指標などを定量的に増減分析（普通会計決算の類似団体比較、決算状況表）や弾力性分析（経常収支比率、実質公債費比率）、将来にわたる実質的な財政負担を見る堅実性分析（将来負担比率、市債の借入先別・利率別現在高、年度別償還表、基金残高）などを行い、他の地方公共団体との比較や過去の決算との比較によって財政状況を明らかにします。また、その結果を次年度以降の予算の編成や執行に活用していきます。

3) 決算統計（※3）

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められていますが、具体的な運用はそれぞれの団体の自主性に委ねられていることから、他の団体との比較ができるように全国統一の計数処理基準で整理することを「決算統計（地方財政状況調査）」と呼びます。

予算・決算での分類

決算統計での分類

一般会計	普通会計
国民健康保険特別会計など残りの全ての特別会計	公営事業会計

【主な財政指標】

財 政 指 標	指 標 の 意 味 と 求 め 方
実質収支比率 赤字比率	【意味】 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）の標準財政規模※¹に対する割合。 実質収支が赤字の場合は赤字比率とも表現する。 【求め方】 $\{(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}\} / \text{標準財政規模} \times 100$ ※¹ 標準財政規模：安定的に収入される見込みの一般財源の額（標準税収入額等＋普通交付税額）＋臨時財政対策債発行可能額
実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等	【意味】 実質的な赤字の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法※²に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝11.25～15.0%、財政再生基準＝20.0% ※² 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律（H19） 【求め方】 $(\text{繰上充用額}^{\text{※3}} + \text{支払繰延額}^{\text{※3}} + \text{事業繰越額}^{\text{※3}}) / \text{標準財政規模} \times 100$ ※³ 繰上充用額：不足財源を補うため繰り上げて使用する翌年度歳入額 支払繰延額：財源不足のため支払を翌年度に繰り延べた金額 事業繰越額：財源不足のため事業実施を翌年度に繰り延べた金額
連結実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）	【意味】 全ての会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝16.25～20.0%、財政再生基準＝30.0% 【求め方】 $\{(\text{一般会計又は特別会計の実質赤字額又は資金不足額}) - (\text{一般会計又は特別会計の実質黒字額又は資金剰余額})\} / \text{標準財政規模} \times 100$
実質公債費比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）＋一部事務組合・広域連合	【意味】 一般会計等が負担する市債の元利償還金及びそれに準ずる償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝25.0%、財政再生基準＝35.0%、起債許可団体となる基準＝18.0% 【求め方】※ 本文では詳細な算出式を掲載している。 $\{(\text{元利償還金及びそれに準ずる償還金} - (\text{償還用特定財源} + \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}^{\text{※4}})) / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額})\} \times 100 \quad \text{の3か年平均}$ ※⁴ 基準財政需要額：普通交付税の算定に当たって、道路整備、教育、福祉などの行政を合理的かつ妥当な水準で行うために必要な一般財源の合計額 算式＝単位費用×測定単位×補正係数

財 政 指 標	指 標 の 意 味 と 求 め 方
将来負担比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）＋一部事務組合・広域連合＋第三セクター	【意味】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝350.0% 【求め方】 $\{ \text{将来負担額}^{※5} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等による基準財政需要額算入見込額}) \} / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100$ ※5 将来負担額の内容：地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、第三セクターの負債額、連結実質赤字額 等
資金不足比率 ※ 対象 公営企業会計	【意味】 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合で、財政健全化法に基づく公営企業の経営健全化の判断指標。 経営健全化基準＝20.0% 【求め方】 $\text{資金の不足額} / \text{事業の規模} \times 100$
経常収支比率	【意味】 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源がどの程度使われているかを示す割合。新たな事業や事業の拡充にどの程度対応できるか、いわゆる財政の弾力性を示しており、低いほどよい。 【求め方】 $\text{経常経費充当一般財源等} / (\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$
自主財源比率	【意味】 自主的に収入しうる財源として、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額の全収入額に対する割合。この比率が高いほうが、自主性と安定性が高く、企業誘致、新産業振興、観光振興などの税源涵養策によって自主財源の確保を図っている。 【求め方】 $\text{市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額} / \text{全収入額} \times 100$
財政力指数	【意味】 標準的な水準の行政を行う財源の状況を示す。1を超えると余裕財源が多く、普通交付税が交付されない。1を下回っていると、財源不足を補うために普通交付税が交付される。 【求め方】 $\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$

目 次

1	令和7年度の財政環境と予算措置	1
2	令和7年度の行政運営のあらまし	2
3	決算の概要及び特徴	2
4	主要事業の成果	5
5	令和7年度決算収支の状況	
	(1) 各会計実質収支の状況	13
	(2) 一般会計歳入の状況	13
	(3) 一般会計目的別・性質別歳出の状況	15
6	一般会計款別歳入の状況	19
※ 一般会計歳出の状況及び特別会計については、「事業別決算説明」に掲載してあります。		
	令和7年度起債事業内訳	39
7	市債の状況	
	(1) 市債残高・償還元金・借入額推移	40
	(2) 市債科目別現在高の状況	41
	(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況	43
	(4) 令和7年度発行分までの市債年度別償還表	45
8	基金の状況	47
9	地方交付税等の状況	
	(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移	48
	(2) 令和7年度地方交付税算定台帳	49
10	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等	54
11	第3次財政計画との比較	57
12	令和7年度職員給与費等決算の概要	59
13	地方財政状況調査【決算統計】	
	(1) 令和7年度普通会計決算と令和6年度類似団体（施行時特例市）比較表	61
	(2) 令和7年度決算状況表	69
	(3) 経常収支比率の算出根拠	75

※ 表及びグラフの指数は、表示単位未満で調整しているため、総数とその内訳が一致しない場合があります。

令和 7 年度 決算の概況

〔注〕 文中、表示単位未満を省略。このため各数値の合計額又は差引額と総額とは合わない場合があります。

はじめに

令和 7 年度の日本経済は、賃上げ環境の広がりや設備投資、インバウンド需要を背景に緩やかな回復が続く一方で、物価高騰が実質賃金を圧迫し、家計の負担感が続いたほか、人手不足や海外経済の減速懸念も重荷となり、景気は明るさと停滞感が交錯する一年となりました。

市内経済に目を向けると、生産活動は横ばいで推移し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、エネルギーや原材料などの物価高騰と慢性的な人手不足が続く中、とりわけ中小企業及び小規模事業者においては、価格転嫁が十分に進まない環境下での賃上げなどに伴い、厳しい状況が続いたことから、市では引き続き、国の物価高騰対策に呼応して生活者支援、事業者支援の双方から、切れ目のない支援に取り組みました。

また、令和 7 年は 14 市町村の合併から 20 年、高田城址公園観桜会と謙信公祭がそれぞれ第 100 回を迎えるなど、様々な節目が重なり合う「上越アニバーサリーイヤー」として、当市の魅力を市内外に広く発信するための様々な取組を実施するとともに、第 7 次総合計画に基づき、防災や福祉、医療、産業、農業、教育などの各分野における施策・事業を総合的に推進しました。

以下、令和 7 年度の決算の概要について説明します。

1 令和 7 年度の財政環境と予算措置

…物価高騰対策の継続的な実施と渇水、大雪への対応

国は、令和 7 年度の経済見通しについて、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしつつも、令和 6 年 11 月に策定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の効果が下支えとなって、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、民間需要主導の経済成長が実現することにより、実質 GDP 成長率は 1.2% 程度、名目 GDP 成長率は 2.7% 程度と見込みました。

また、財政運営に関しては、経済対策に基づく令和 6 年度補正予算と令和 7 年度予算により、一体的に足元の物価高や賃金、調達価格の上昇といった諸課題に対応するとし、最低賃金の引上げ、価格転嫁等の取引適正化、人手不足に対応する省力化・デジタル化への投資の促進等に取り組むとともに、地方創生 2.0、防災・減災及び国土強靱化等に基づく政策対応を推進するとしました。

地方財政については、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」において、地方交付税等の一般財源総額を前年度の地方財政計画の水準を下回らない規模で確保するとし、地方財政計画における一般財源総額は、前年度比 1.7% 増の 63 兆 7,714 億円となりました。

これらの動向を踏まえ、当市の令和 7 年度当初予算は、国の補正予算等に応じた令和 6 年度補正予算と一体的に編成し、経済対策に基づく施策の早期実施に取り組むほか、第 7 次総合計画に基づく未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保、充実の両立を図るとともに、優先課題として「地域の医療体制の確保」と「災害に強いまちづくり」に取り組む内容としました。

その後の予算執行の過程においては、国の物価高騰対策に応じた生活者及び事業者への各種支援を始め、渇水や大雨、大雪等の度重なる自然災害など、時々の財政需要へ迅速に対応するため、15 回にわたる補正予算を編成するとともに、大雪による当市の窮状を訴える国への緊急要望を行い追加の財政的支援を得るなど、市民生活と事業活動を守り、支えるために機動的かつ臨機な財政運営に当たりました。

2 令和 7 年度の行政運営のあらまし

(1) 第 7 次総合計画に基づく取組及び第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

…将来都市像「暮らしやすく、希望あふれるまち上越」を目指し、五つのまちの基本目標の達成に向けた取組を推進するとともに、地方創生の取組を強化

第 7 次総合計画で定める「支え合い、生き生きと暮らせるまち」を始めとする五つのまちの基本目標の達成に向け、各種の政策・施策の着実な推進を図ったほか、人口減少や少子高齢化への対応、デジタル化など社会潮流に対応した取組を分野横断的に進めました。

あわせて、令和 7 年度を初年度とする第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の下、「若者への取組の強化」など、五つの強化の視点を踏まえ、人口減少傾向の緩和と、人口減少社会にあっても持続可能なまちの形成に向けた取組を推進しました。

(2) 第 7 次行政改革推進計画の取組

…「人づくり」、「組織づくり」、「健全財政の維持」の 3 つの基本方針に基づき取組を推進

行政改革の取組では、職員の育成のほか、デジタル技術の積極的な活用による効率的な業務執行や市民サービスの利便性の向上等を進めました。

「人づくり」では、職員研修を強化するとともに、行政サービスの提供を担う職員の確保に向け、年間を通じて採用の機会を確保する通年採用を開始したほか、「組織づくり」では、生成 AI の導入等により、事務・業務の効率化に資する環境整備に取り組むとともに、育児や介護等の家庭の状況に応じ、柔軟な勤務を可能とするための制度を拡充しました。

また、「健全財政の維持」では、ふるさと納税の活用等による歳入の確保や、公の施設の適正配置計画に基づく取組等による歳出の適正化を進めました。

3 決算の概要及び特徴

…実質単年度収支は黒字、健全化指標は改善の状態を維持

令和 7 年度一般会計当初予算は、前年度比 2 億 4,871 万円増の 1,025 億 6,775 万円で編成し、その後、累次の補正予算編成を経て、予算総額は前年度比 1 億 280 万円減の 1,169 億 8,876 万円となりました。

以下、決算の概要及び特徴等について、一般会計を中心に前年度決算額と対比して説明します。

(1) 歳入決算

…市税は 14.3 億円・4.6%増、普通交付税は 10.7 億円・4.7%増、国庫支出金は 12.8 億円・7.9%増、歳入総額では 3.3 億円・0.3%減

一般会計の主な歳入のうち、市税は、前年度と比べて 4.6%、14 億 3,347 万円増の 326 億 1,591 万円となりました。

税目別の現年課税分において、市民税の個人市民税は、国による定額減税の終了や総所得

金額の増加により 14.6%増の 100 億 9,527 万円となりました。また、法人市民税は、大手事業所の申告納税額の増加により、法人税割が 9.7%増の 31 億 1,708 万円となりました。

固定資産税のうち土地は、地価下落の影響から 0.8%減の 33 億 6,577 万円となり、家屋は、新・増築分の増加により 1.8%増の 58 億 9,765 万円となりました。また、償却資産は、既存資産の減価償却により、3.3%減の 62 億 482 万円となりました。

軽自動車税のうち環境性能割は、登録台数が増加したことから、30.9%増の 8,860 万円となり、種別割は税率の高い軽四輪乗用車の台数が増加したことから、1.8%増の 7 億 5,856 万円となりました。

市たばこ税は、消費本数の減少により、1.7%減の 12 億 5,743 万円となりました。

入湯税は、入湯客数が減少したことから、2.5%減の 2,181 万円となりました。

都市計画税は、固定資産税と同様、新・増築分の増加により、0.7%増の 10 億 8,596 万円となりました。

地方譲与税は、自動車重量譲与税の増などにより、2.2%増の 11 億 1,839 万円となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、県内において上場株式等の譲渡に係る所得が増加したことから、19.7%増の 2 億 9,780 万円となりました。

地方消費税交付金は、物価高による消費支出額の増加などにより、8.0%増の 54 億 1,850 万円となりました。

環境性能割交付金は、県内の登録自動車数が減少したことなどにより、8.2%減の 1 億 382 万円となりました。

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減などにより、84.5%減の 1 億 5,670 万円となりました。

地方交付税は、13 億 9,385 万円、5.1%増の 286 億 8,593 万円となりました。

このうち、普通交付税は、基準財政収入額において市税や地方消費税交付金の収入見込額が増加した一方、国税収入の増加を受けた再算定により、基準財政需要額において経済対策費を始めとした臨時費目の追加措置があったことなどから、4.7%増の 238 億 92 万円となりました。

また、特別交付税は、渇水対策に係る経費や市道除排雪経費の増などにより、7.0%増の 48 億 8,500 万円となりました。

分担金及び負担金は、農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金の減などにより、1.4%減の 2 億 475 万円となりました。

使用料及び手数料は、休日・夜間診療所使用料及び事業系廃棄物処理手数料の減などにより、1.0%減の 16 億 59 万円となりました。

国庫支出金は、児童手当交付金、物価高対応子育て応援手当補助金及び子ども・子育て支援施設整備交付金の増などにより、7.9%増の 174 億 4,106 万円となりました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金の増などにより、1.3%増の 75 億 2,125 万円となりました。

財産収入は、流通業務団地の売払収入の増などにより、6.7%増の 3 億 9,387 万円となりました。

寄附金は、53.1%増の 12 億 5,302 万円となりました。このうち、ふるさと上越応援寄附金については、返礼品の拡充や積極的な PR により、5 億 2,813 万円、78.5%増の 12 億 120 万円となり、当市の魅力発信と市内産業の振興に寄与しました。

繰越金は、5 億 5,586 万円、10.9%減の 45 億 4,435 万円となり、ここから繰越事業費に充当する財源を除いた純繰越金は、32 億 1,689 万円となりました。

諸収入は、市制度融資貸付金の減額により貸付金元利収入が減となった一方、デジタル基盤改革支援補助金の増などにより雑入が増加し、0.3%増の 28 億 3,942 万円となりました。

市債は、臨時財政対策債が皆減となり、借換債が 17 億 7,118 万円の減となったことに加

え、普通建設事業に係る新規借入が減少したことから、31.3%減の68億7,588万円となりました。

一般会計の収入未済額は、2.1%増の11億3,541万円となりました。

収納率向上の取組としては、現年課税分の期限内納付を促したほか、きめ細かな納税相談などにより滞納案件の早期対応・早期解消に努めるとともに、納税意識の希薄な滞納者に対し、厳正な滞納処分を実施しました。

なお、一般会計全体では、6,020万円を不納欠損として、地方税法等に基づき処分しました。

（２） 性質別歳出決算（一般会計決算であり、決算統計における普通会計数値とは異なる）
…物件費は4.2億円・2.8%増、維持補修費は4.5億円・6.6%増、補助費等は2.2億円・1.6%減、普通建設事業費は0.9億円・1.0%減、歳出総額では前年度と同規模となり、実質単年度収支は5.2億円の黒字

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費では、人件費において、人事院及び新潟県人事委員会の給与勧告等を踏まえた給与改定などにより、7億5,457万円、4.5%の増となりました。また、扶助費は、児童手当給付事業や介護給付・訓練等給付事業の増などにより、6億7,953万円、3.3%の増となりました。公債費は、借換債の減などにより19億3,700万円、13.8%の減となりました。

投資的経費では、上越斎場及び金谷地区公民館の整備が完了した一方、防災行政情報伝達システムの整備経費が増加したことなどから、普通建設事業費が9,710万円、1.0%の減となりました。また、災害復旧事業費は、4,658万円、9.8%の増となりました。

その他の経費では、維持補修費が、市道除排雪経費の増加などにより、4億5,917万円、6.6%の増となりました。また、物件費が、資材費や労務単価の上昇に伴う委託料の増加などにより、4億2,361万円、2.8%の増となったほか、補助費等が、中山間地域等直接支払交付金や能登半島地震災害救助費の減などにより、2億2,780万円、1.6%の減となりました。

このほか、繰出金は、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、1億983万円、1.5%の増、投資及び出資金、貸付金は、市制度融資預託金の減などにより、1億6,586万円、23.6%の減となりました。

以上の結果、一般会計の決算額は、

歳入総額 1,136億6,692万円（前年度比0.3%減）

歳出総額 1,094億6,945万円（前年度比0.0%増）

となり、歳入歳出差引は41億9,746万円、ここから令和8年度へ繰越すべき財源12億2,331万円を差し引いた実質収支は29億7,415万円となりました。さらに、前年度の実質収支、財政調整基金積立金及び繰入金を加味した実質単年度収支は、5億2,815万円となりました。

実質単年度収支は、物価高騰や労務単価の増などにより、前年度と比べて執行残額が減少したものの、当初予算を始めとした予算編成において財源確保に取り組むとともに、大雪等の災害に対し、国からの財政的支援が得られた結果、財政調整基金からの取崩しを最小限に抑制できたことなどから、改善したものと分析しています。

一般会計歳出における執行残額は、令和8年度への繰越額を除くと、予算額の2.5%に相当する28億9,086万円となりました。内訳は、市道除排雪委託料や生活保護費等において実績が見込みを下回ったほか、経費節減、入札差金などにより、委託料で7億2,107万円、負担金、補助及び交付金で4億7,847万円、扶助費で4億3,404万円などが残額となっていま

す。このほか、款別歳出決算に係る前年度比較は、15 ページに記載のとおりとなりました。

また、国民健康保険、病院事業、ガス事業、水道事業、下水道事業などの特別会計は、8 会計を合わせて

歳入総額	814 億 9,299 万円（前年度比 0.2%増）
歳出総額	894 億 1,384 万円（前年度比 0.8%増）

となりました。なお、公営企業会計における資本的収支の不足額については、損益勘定留保資金などで補填しました。

（３） 財政指標による決算分析

…財政健全化 4 指標は全ての比率で早期健全化基準を下回る。前年度との比較で、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率がいずれも低下

財政健全化判断比率は、4 つの指標全ての比率が令和 7 年度においても警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、一般会計等決算及び公営事業会計の特別会計との連結決算がいずれも黒字であることから、該当比率は生じていません。

実質公債費比率は、「分母」において標準財政規模が約 8 億 5 千万円増加するとともに、「分子」において元利償還金が減少したことなどにより、前年度の 10.5%から 1.8 ポイント低下し、8.7%となりました。

また、将来負担比率は、実質公債費比率と同様、「分母」において標準財政規模が増加するとともに、「分子」において市債残高が減少したことなどにより、前年度の 55.6%から 4.3 ポイント低下し、51.3%となりました。

なお、ガス、水道などの公営企業会計において資金不足がなかったことから、資金不足比率は生じていません。

次に、財政構造の弾力性の判断基準となる経常収支比率は、前年度と比べて 0.6 ポイント低下し 93.1%となりました。これは、本比率を算出する際の「分子」となる経常経費充当一般財源において、人件費が約 6 億 3 千万円、物件費が約 4 億 1 千万円増加するなど「分子」全体で 2.0%、11 億 6,648 万円の増となった一方、「分母」となる経常一般財源等収入額が、普通交付税で約 10 億 7 千万円増加するなど「分母」全体で 2.7%、16 億 5,043 万円増加し、「分母」が「分子」を上回って増加したことによるものです。

財政調整基金については、地方財政法第 7 条の規定に基づき、令和 6 年度決算剰余金の二分の一相当額など、16 億 979 万円を積み立てました。一方、取崩額は、令和 7 年度当初予算及び累次の補正予算の編成で生じた財源不足を補うとともに、除排雪経費に対する国からの財政的支援を受け、年度末に歳入歳出予算の整理を行った結果、8 億 3,890 万円となったことから、令和 7 年度末の財政調整基金残高は、前年度末に比べ 7 億 7,089 万円増加し、61 億 5,140 万円となりました。

また、市債の令和 7 年度末残高は、償還額が新規借入額を上回ったことから、前年度末に比べ 48 億 1,006 万円減の 970 億 5,452 万円となりました。このうち、通常分の市債残高は前年度末に比べ 11 億 7,142 万円減の 633 億 5,767 万円となりました。なお、市債残高 970 億 5,452 万円のうち交付税措置分を除いた実質負担額は 243 億 1,913 万円となりました。

4 主要事業の成果

続いて、令和 7 年度における主要事業の成果を説明します。

【第 7 次総合計画の基本目標に基づく取組】

始めに、第7次総合計画の将来都市像に掲げた「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向けて定めた、五つのまちの基本目標に基づく取組について、新規・拡充事業を中心に、実施内容と成果の概略を説明します。

① 支え合い、生き生きと暮らせるまち

政策の一点目の「いつまでも元気で暮らせる健康づくり」の取組では、带状疱疹ワクチンの定期接種化を受け、対象者への接種勧奨を行うとともに、希望者が確実に接種できる体制を整えたほか、休日・夜間診療所において年末年始期間中のオンライン診療を導入し、混雑緩和と患者の利便性向上を図りました。

また、救急医療や小児・周産期医療、透析医療の中核を担う厚生連上越総合病院への支援を強化したほか、地域医療を支える看護師を確保するため、新たに上越看護専門学校への支援を行うなど、地域の医療提供体制の維持に取り組みました。

二点目の「地域の支え合いで安心できる福祉の推進」の取組では、高齢者や障害のある人、生活困窮者等が、地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括支援センターにおいて、フレイル予防や認知症、虐待予防、生活困窮など、様々な相談への対応力の向上を図りながら、一人一人の事情や心身の状態に応じたきめ細かな相談支援を行いました。

また、血液透析を受ける人の通院に要する交通費の助成を拡充し、経済的負担の軽減を図ったほか、地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動費を増額し、地域福祉の確保に努めました。

② 安心安全、快適で開かれたまち

政策の一点目の「あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上」の取組では、災害時に市民が自ら安全で確実な避難行動を取れるよう、自主防災組織や関係機関と連携し、自然災害と原子力災害が同時期に発生する複合災害を想定した総合防災訓練を柿崎区において実施したほか、災害対応に資する情報収集や情報発信の迅速化を図るため、令和8年度までの3か年計画による防災行政情報伝達システムの整備を進めました。

また、避難所における良好な生活環境を確保するため、トイレカーや簡易ベッド等を整備するとともに、柏崎刈羽原子力発電所からおおむね30キロメートル圏内に立地し、複合災害が発生した際に孤立する恐れがある指定避難所において、食料や飲料水等の備蓄物資の整備を進めました。

さらに、夏季の渇水に際し、ガス水道局による水道水の原水確保等の取組を支援するとともに、市内温浴施設の一部を無料開放したほか、冬季には大雪により大島区において災害救助法が適用されたことを受け、要援護世帯の住家等の除排雪を実施するなど、安心して生活を送ることができるよう取り組みました。

このほか、保倉川放水路の整備に関し、国において環境アセスメントの手続が開始される中、道路ネットワークを始めとしたまちづくりの課題等について沿川住民と意見交換を行うなど、放水路の早期事業化に向けた取組を進めました。

二点目の「日常を支える安心安全の土台の強化」の取組では、地域の消防力を確保するため、自主防災組織や消防団、上越地域消防局と連携し、防火・消防対策を推進するとともに、消防団の再編を進めました。

また、防犯の取組では、増加する特殊詐欺被害を未然に防止するため、通話録音装置の無償貸与について対象者を拡充したほか、犯罪被害者等を社会全体で支える取組を総合的に推進するため、犯罪被害者等支援条例を制定し、市民等へ周知、啓発を行いました。

さらに、持続可能な循環型社会の構築を目指し、新たな一般廃棄物処理基本計画に基づき、3R（スリーアール）の実践を基本としたごみ排出量の削減と資源物の分別収集、生ごみのバ

イオガス化など資源の有効活用を進めたほか、県及び新潟県環境保全事業団の取組に協力して産業廃棄物最終処分場の整備を進めました。

三点目の「快適に暮らせる空間の整備・充実」の取組では、第2次上越市総合公共交通計画・後期再編計画に基づき、予約型コミュニティバスを板倉区に導入したほか、中郷区において、住民主体の互助による輸送に対する支援を行うなど、地域の実情に合った公共交通ネットワークの構築を進めました。

さらに、タクシー事業者が行う乗務員確保の取組への支援を拡充したほか、新たに高校生等が利用する通学定期券の購入を支援し、通学に係る経済的負担の軽減と公共交通の利用促進を図りました。

また、都市基盤の整備においては、生活に密接している市道や津波避難路の整備を計画的に進めるとともに、市道の陥没事故を防ぐため、主要路線において路面下の空洞調査を実施しました。あわせて、持続可能な除雪体制を維持するため、少雪時においても事業者の経営の安定が図られるよう基本待機料を見直すとともに、除雪従事者の担い手不足の対策として、除雪車のいわゆるワンオペ除雪の促進や資格取得の支援、認定農業者への除雪従事の意向確認に取り組みました。

このほか、高田地区と直江津地区におけるまちなか居住の推進に向け、地域の皆さんと空き家等の利活用や良好な住環境の整備、魅力向上に資する取組を進めるとともに、土地利用における根幹的な課題である狭あい道路について、拡幅事業に着手しました。

四点目の「豊かな自然と調和した社会の形成」の取組では、脱炭素社会の形成に向け、公共施設の照明を順次LED化するとともに、温室効果ガスの排出抑制に資するカーボン・オフセット都市ガスを、新たに指定管理施設4施設で導入したほか、庁用自動車4台を電動車に更新しました。

また、鳥獣被害対策について、住宅地周辺でのクマやイノシシの出没を抑制するため、目撃が多いエリアでの電気柵の設置や河川敷での緩衝帯の整備を進めるとともに、クマ捕獲用わなやクマ撃退スプレー、防護用盾等の備品を整備したほか、緊急銃猟制度の施行を受けて実施マニュアルを策定し、人身被害の防止対策を進めました。

③ 誰もが活躍できるまち

政策の一点目の「一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり」の取組では、戦後80年、非核平和友好都市宣言30周年事業として、広島市の被爆ピアノによる平和祈念コンサート等を開催し、平和を尊ぶ意識の醸成を図りました。

また、友好都市である韓国浦項市との交流では、同市で開催された国際花火祭りへの出席や、当市の茶道団体の皆さんとの浦項JAPANデーへの参加、高校生のホームステイの相互実施等を通じて、両市の交流を深めました。

このほか、若者への奨学金返還支援について、助成対象年齢を大学等の卒業時の年齢に応じて一部引き上げ、支援の拡充を図りました。

二点目の「人と人、人と地域のつながりの形成」の取組では、持続可能な地域づくりを進めるため、地域おこし協力隊を配置し、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援したほか、新たに移住者の定住を支援するコーディネーターを大島区と牧区に配置し、地域の皆さんとともに定住に向けた情報提供や交流イベント等を行いました。

また、地域自治の仕組みの強化に向けては、方策案の具体化を進めるため、地域協議会委員や有識者との意見交換を行うとともに、「地域運営組織」に関するセミナーの開催等に取り組みました。

④ 魅力と活力があふれるまち

政策一点目の「新たな価値を創り出す産業基盤の確立」の取組では、市内中小企業を対象に、D Xの基礎知識の習得や具体的な実行計画の策定に向けたワークショップを開催したほか、企業が独自に実施するD Xをテーマとした研修等を支援し、市内事業者のD X推進や人材育成の取組を後押ししました。

また、若者や子育て世代等の多様な働く場の創出に向けて、I T企業や先進企業等の誘致活動を行うとともに、市内外の企業の事業拡大や新規立地のニーズに応えるため、大潟工業団地の整備に必要な用地の取得等を進めました。

さらに、直江津港の活性化に向け、令和7年8月のクルーズ客船寄港に際し、関係機関と連携して入港歓迎式典や特産品の販売を実施し、乗船客のまちなかへの回遊につなげ、賑わいの創出を図るとともに、小木直江津航路の利用を促進するため、「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を好機と捉え、市民を対象とした運賃割引を実施しました。

このほか、市内中小企業における人材確保と定着を図るため、「上越妙高 求人求職ポータル」サイトの普及啓発と利用促進を強化し、新卒学生などの求職者と企業のマッチングを推進するとともに、働きやすい職場環境づくりに向け、ワーク・ライフ・バランスを推進した結果、国や県制度において新たに60社を超える認定・登録につなげました。

二点目の「まちの魅力をいかしたにぎわいの創出」の取組では、春日山地域における観光拠点施設の整備効果等を検証するとともに、直江津屋台会館と海浜公園において民間活力による新たな賑わいの創出と収益化の仕組みづくりに向けた社会実験を実施したほか、高田城枳形門の再現可能性について調査しました。

また、第100回高田城址公園観桜会では、記念植樹や次世代につなぐ事業等の各種記念事業を実施したほか、第100回謙信公祭では、ゲストを迎えた出陣行列や国宝「太刀無銘一文字（山鳥毛）」の特別展示などを通じて、市内外からの来訪を促進し、当市の魅力向上を図りました。

さらに、訪日外国人観光客の誘客促進に向け、スノーレジャーに訪れる人への情報発信や市内の飲食店等へ送客するツアー造成を進めたほか、北陸新幹線を利用して佐渡を訪れる観光客等の利便性を向上するため、上越妙高駅と佐渡汽船ターミナルを結ぶ直行シャトルバスについて、運行事業者によるキャッシュレス化と多言語化の取組を支援しました。

このほか、当市の魅力発信や地場産品の販路拡大に向け、ふるさと納税の返礼品の充実とPRの強化に取り組み、寄附額の増加につなげるとともに、都内のコワーキングスペースを活用した交流イベント等を通じて、企業・団体とのネットワークづくりを進めました。

三点目の「活力ある農林水産業の確立」の取組では、農業所得の向上と経営の安定化に向け、需要に応じた米の生産を推進するとともに、農地の大区画化やスマート農業の普及促進、農業水利施設の更新などを進めたほか、新規就農者など、地域農業の担い手の確保・育成を図りました。

また、長期にわたる少雨の影響などにより、稲作等の農作業に必要な水が不足したことから、ポンプ等のかん水用機械の購入費等を助成したほか、干ばつ被害を受けた水田の復旧や今後の耕作に備えた簡易貯留施設等の整備、畜産業者による暑熱対策の取組を支援しました。

さらに、上越産えだまめの高品質化に向け、えちご上越農業協同組合が行う、えだまめ集出荷貯蔵施設の再編・集約や増設の取組を支援したほか、意欲ある農業者等が行うマーケティング活動への支援を強化するとともに、上越市産棚田米の商品名とロゴマークを決定しました。

あわせて、有害鳥獣対策として、捕獲活動の負担軽減と効率化を図るため、I C Tを活用したスマート捕獲資機材を新たに導入したほか、ジビエの利活用を促進するため、飲食店や市民を対象とした講習会や試食会を開催しました。

このほか、林業の振興では、森林資源の循環利用を促進するため、市営分収林で伐採した木材を活用した庁舎用備品類の木質化等、上越市産木材の地域内利用を積極的に行ったほか、業務の効率化や省力化に向け、地上レーザ計測を活用したスマート林業を推進しました。

⑤ 次代を担うひとを育むまち

政策の一点目の「安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり」の取組では、保護者の心身の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるため、生後 8 週未満の乳児の一時預かりに係る費用の助成を開始したほか、子どもの居場所づくりを推進するため、地域の団体等による子どもへの食事提供や学習支援の場等の開設を支援するとともに、所得の少ない世帯等の子どもの高校就学を支援するため、制服等リユース事業を試行的に実施しました。

また、SNS を活用した情報発信やチャット形式での相談対応など、個々の世帯へのきめ細かな対応を強化したほか、母子健康手帳アプリ「じょうえつ母子モ」に母子健康手帳の交付や乳幼児健診のオンライン予約機能を追加し、窓口での待ち時間の短縮など、利便性の向上を図りました。

さらに、将来にわたって持続可能な保育環境を整えるため、柿崎区における新たな保育園の建設に係る基本設計に着手するとともに、津有区、高士区、諏訪区における公立 4 保育園を統合する新たな保育園の整備に向け、建設地の地質調査を実施しました。

このほか、放課後児童クラブについて、県の交付金を活用して利用者負担金の軽減を図ったほか、老朽化が著しい春日小学校内の施設を建て替えるとともに、学校外で開設していた高志小学校のクラブを学校内へ移転し、利用環境の向上を図りました。

二点目の「自ら学ぶ心豊かなひとづくり」の取組では、小中学校における学習環境の充実を図るため、子どもの特性等に応じた指導や支援を行う教育補助員及び介護員を増員するとともに、個別に学習支援や教育相談を行う生徒指導支援員を小学校に配置したほか、外国につながる生徒を対象とした学習支援に取り組みました。

また、中学校において技術・家庭科のプログラミング学習教材を導入し、情報活用能力の向上とデジタル人材の育成を推進するとともに、児童生徒の一人一台端末の更新に係る県内共同調達や、統合型校務支援システムの導入に向けた検討を進めました。

さらに、シルバープラザ上越内に設置していた教育支援室について、利用者の利便性向上を図るため、ダイアパレス高田駅前の市所有スペースへの移転を進めたほか、学びの多様化学校である「諏訪中学校」の開校に向けた施設整備等に取り組むとともに、三郷小学校と南本町小学校の統合に向け、学習環境の整備や円滑な移行に向けた学校間の交流を促進しました。

このほか、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し、所得に応じて学費の助成額を引き上げ、経済的負担の軽減を図りました。

三点目の「生涯にわたる学びの推進」の取組では、地域クラブ活動の整備方針に基づき、クラブの創設や運営の相談に対応しながら 47 団体を地域クラブに認定し、支援を行ったほか、体験イベントや指導者向けの研修会を開催し、少子化が進む中でも子どもたちが地域で多様なスポーツや文化芸術活動に親しむことができる環境整備に取り組みました。

また、老朽化が進んでいる諏訪地区公民館について、諏訪中学校 1 階への令和 9 年度中の移転に向け、実施設計を行ったほか、上越科学館において自然科学に親しみをもち、学びを深めてもらえるよう、新たな展示物を導入しました。

このほか、第 100 回高田城址公園観桜会と第 100 回謙信公祭を記念した特別版御城印を頒布し、城跡の魅力を発信したほか、「前島密生誕 190 年記念事業」など、郷土の偉人を顕彰する活動団体の取組を支援しました。

【物価高騰の影響に伴う支援の取組】

次に、物価高騰の影響に伴う市民生活と地域経済への支援の取組について、その概要を説明します。

物価高騰の影響に対しては、物価高対応子育て応援手当や定額減税に伴う補足給付金の追加給付等、国の施策に基づく給付金等の支給を行ったほか、国から措置された交付金と財政調整基金を活用し、引き続き、生活者と事業者に対する市独自の支援を行いました。

生活者支援では、物価高騰の影響が大きい市民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯、児童扶養手当受給世帯等を対象に、それぞれ給付金を支給するとともに、子育て世帯への支援として物価高対応子育て応援手当の支給対象者に市独自で給付金を加算したほか、市民税非課税世帯に対する冬期間の灯油購入費の支援を行いました。

あわせて、市立小・中学校、幼稚園及び公立保育園の給食に係る食材料費の上昇分を市が引き続き負担することで給食費を据え置くとともに、私立保育園、認定こども園に対して食材料費の物価高騰相当額を支援し、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図りました。

事業者支援では、介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費、燃料費及び食事の提供に要する費用の一部を支援するとともに、畜産農家には粗飼料購入費を、農業水利施設を管理する土地改良区に対しては光熱水費の一部をそれぞれ支援しました。

また、中小企業者等に対して、県の制度融資に係る信用保証料や借入利子の一部を支援し、借入時の負担を軽減するとともに、幅広い業種において省エネ設備の導入を支援したほか、賃上げ環境の整備や収益力向上に資する新商品・新サービスの開発、DXの推進等の取組を支援しました。さらに、米価の急騰に当たっては、当市の発酵文化を担う日本酒、味噌及び醤油等の製造事業者への影響を緩和するため、原料米の購入に対する支援を行いました。

このほか、市民生活及び事業者双方への支援として、生活応援クーポン券の発行に向けた準備を進めるとともに、プレミアム付商品券発行支援事業により市内商工団体等が行う消費喚起や売上げ増加の取組を後押ししたほか、市内経済の活性化に資する住宅リフォーム工事への補助を引き続き実施し、市民の消費活動の下支えにも取り組みました。

続いて、各特別会計及び事業会計の令和7年度における主な事業の概要について説明します。

【国民健康保険特別会計】

…データヘルス計画に基づき生活習慣病の重症化予防の取組を継続、特定健康診査について未受診者への効果的な受診勧奨の取組を推進

歳入総額 156 億 8,886 万円に対し、歳出総額は 155 億 1,543 万円で、歳入歳出の差引は 1 億 7,343 万円となりました。

年間平均被保険者数は 2 万 8,679 人と、前年度に比べて 1,244 人、4.2%の減となり、被用者保険への加入や高年齢層の後期高齢者医療制度への移行などにより減少傾向にあります。

一方、国民健康保険税の現年度調定額は被保険者の所得の増の影響により、前年度から 9,703 万円増加して 28 億 2,753 万円となり、収納率は全体で 1.5 ポイント向上し、84.6%となりました。

また、歳出の大部分を占める保険給付費は、被保険者数の減少に伴い、前年度に比べて 5.6%減の 112 億 5,711 万円となりました。

保健事業では、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査等を実施し、高血圧、糖尿病、メタボリックシンドローム等の所見がある人に対して特定保健指導や訪問指導を実施するなど、引き続き、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を実施しました。また、特定健康診査においては、前年度の受診

履歴がある人にはあらかじめ健診日時・会場を指定し案内するとともに、未受診者には自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内の送付及び訪問による受診勧奨を行うなど、受診率の向上に向けた取組を進めました。

〔診療所特別会計〕

…国民健康保険診療所 4 施設を運営し、地域医療を確保

歳入総額、歳出総額ともに 3 億 3,563 万円となりました。

国民健康保険診療所 4 施設を安定的に運営し、地域医療を確保することにより、地域住民の暮らしの安心感を高めました。

診療所全体の年間延べ患者数は、前年度と比較して 3,390 人、15.7%減の 1 万 8,261 人となりました。

運営に当たっては、市内病院から協力を得て、医師助勤により牧診療所の診療体制を確保したほか、清里診療所のエックス線画像診断システムを更新するとともに、各診療所の施設、設備を適切に維持管理し、診療環境の整備に取り組みました。

〔介護保険特別会計〕

…第 9 期介護保険事業計画・第 10 期高齢者福祉計画に基づき、地域支え合い事業や介護予防・重度化予防などの取組を推進

歳入総額 243 億 8,870 万円に対し、歳出総額は 241 億 4,005 万円で、歳入歳出の差引は 2 億 4,865 万円となりました。

第 9 期介護保険事業計画・第 10 期高齢者福祉計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかに暮らし続けることができるよう、閉じこもり防止のための通いの場を実施する地区を増やすなど、介護予防に向けた取組を強化したほか、要介護状態にある方には、個々の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスを提供しました。

令和 7 年度末の要介護認定者数は 1 万 2,438 人となり、前年度に比べ 1.1%、133 人の増となりました。また、要介護認定率は、第 1 号被保険者は前年度の 19.8%から 20.1%となり、ほぼ横ばいで推移し、第 2 号被保険者は前年度と同率の 0.3%となりました。

保険給付費は、通所介護及び短期入所生活介護などのサービス利用の減少から、前年度に比べて 0.2%、3,952 万円減の 220 億 2,250 万円となり、介護サービスを必要とする被保険者に対し、適切な介護給付を行うとともに、介護保険制度の安定的な運営に努めました。

介護保険料については、国の低所得者に対する介護保険料の軽減強化策を受け、引き続き市民税非課税世帯に係る介護保険料の軽減を実施しました。

〔後期高齢者医療特別会計〕

…後期高齢者に対する生活習慣病の重症化予防・介護予防の取組を継続

歳入総額 29 億 6,580 万円に対し、歳出総額は 29 億 6,538 万円で、歳入歳出の差引は 42 万円となりました。

年間平均被保険者数は 3 万 5,332 人と、前年度に比べて 726 人、2.1%の増となり、年齢到達者の増を受けて引き続き増加しています。

現年賦課分の保険料の一人当たり調定額は、前年度に比べて 3,567 円増の 6 万 5,653 円となり、また、還付未済額を除く収納率は前年度に比べて 0.1 ポイント増の 99.8%となりました。

保健事業では、人間ドックの費用助成や歯科健診を実施したほか、生活実態を踏まえた保健指導を行うなど、生活習慣病の重症化予防や介護予防の取組を継続して実施しました。

〔病院事業会計〕

…入院収益の増加などにより一般会計からの繰入れは減。安定的な病院経営の基盤確保に向

け、経営改善に取り組むとともに、新潟労災病院の閉院に伴う歯科口腔外科等の受入れ準備を進める

上越地域医療センター病院における令和 7 年度の年間延べ患者数は 8 万 4,467 人となり、前年度と比べて入院患者が 2,147 人減の 5 万 5,294 人、外来患者が 1,262 人減の 2 万 9,173 人となりました。また、介護サービス事業の延べ利用者数は、訪問看護事業、訪問リハビリテーション事業及び居宅介護支援事業の 3 事業合計で、前年度と比べて 406 人増の 17,357 人となったほか、医療行為を伴う重症心身障害者を受け入れる短期入所事業では、2 人減の 40 人となりました。

収益的収支は、事業収益が 32 億 1,115 万円、事業費用が 31 億 4,730 万円となり、差引き 6,384 万円の純利益となりました。

収益面では、主たる収益である医業収益は前年度と比べて 3,671 万円の増となりました。このうち、入院収益については、患者数は減少したものの、病床の機能転換や専門職 1 人当たりのリハビリテーションの実施回数の増加等により診療単価が上昇したことから、4,623 万円の増となりました。一方、外来収益は、患者数の減少に伴い、447 万円の減となりました。このほか、介護サービス事業収益は、訪問看護及び訪問リハビリテーションの利用者数が増加したことにより、事業全体では 34 万円の増となりました。また、医業外収益は、物価上昇・賃上げに対する支援の補助金が増加したことなどから、900 万円の増となりました。

費用面では、入院患者数の減少に伴う材料費の減に加え、感染性廃棄物処理費の削減や、電気契約事業者の見直しによる光熱水費の削減等により物件費は減少したものの、人事院勧告に準じた職員給与の改定や、リハビリテーション機能の向上に向けた専門職の増員等による人件費の増加等により、前年度と比べて 3,637 万円の増となりました。

常勤医師の確保に向けた取組では、令和 6 年度末に 2 人が退職し、新たに 1 人を招へいしたことから、令和 7 年度末時点での常勤医師数は前年度と比べて 1 人減の 13 人となりました。

また、新潟労災病院の閉院に伴う歯科口腔外科及び回復期リハビリテーション機能の一部の移行に向け、必要となる施設改修及び機器調達を着実に進めるとともに、医療スタッフの受入れや診療科新設に伴う院内運営体制の見直しなど、診療に向けた準備を進めました。

病院の運営に当たっては、一般会計からの赤字繰入れは 4 億 25 万円となり、前年度比で 7,031 万円圧縮したものの、依然として多額の繰入れを行っている状況にあることから、専門事業者の助言・指導の下、病院と市が連携して経営改善に取り組みました。引き続き、既に実行した取組の継続・強化により、確実に成果を積み上げるとともに、病院の改築を見据えながら準備に時間を要する改善策についても着実に進め、安定的な病院経営の基盤確保に取り組みます。

5 令和7年度決算収支の状況

(1) 各会計実質収支の状況

一般会計の実質収支は29.7億円。令和6年度決算比較で約2.4億円減少。

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D
一 般 会 計	113,666,927	109,469,460	4,197,467	1,223,312	2,974,155
特 国 民 健 康 保 険	15,688,865	15,515,433	173,432		173,432
別 診 療 所	335,632	335,632	0		0
会 介 護 保 険	24,388,704	24,140,052	248,652		248,652
計 後 期 高 齢 者 医 療	2,965,803	2,965,383	420		420

(2) 一般会計 歳入の状況

個人市民税における国が実施した定額減税の終了や総所得金額の増加などにより市税が4.6%、基準財政需要額において経済対策費を始めとした臨時費目の追加措置があったことなどにより地方交付税が5.1%それぞれ増加した一方、定額減税に伴う代替財源として交付されていた地方特例交付金の減や上越斎場整備事業の完了、借換債の減などにより市債が31.3%減少したことなどから、合計で0.3%の減少。

(単位：千円)

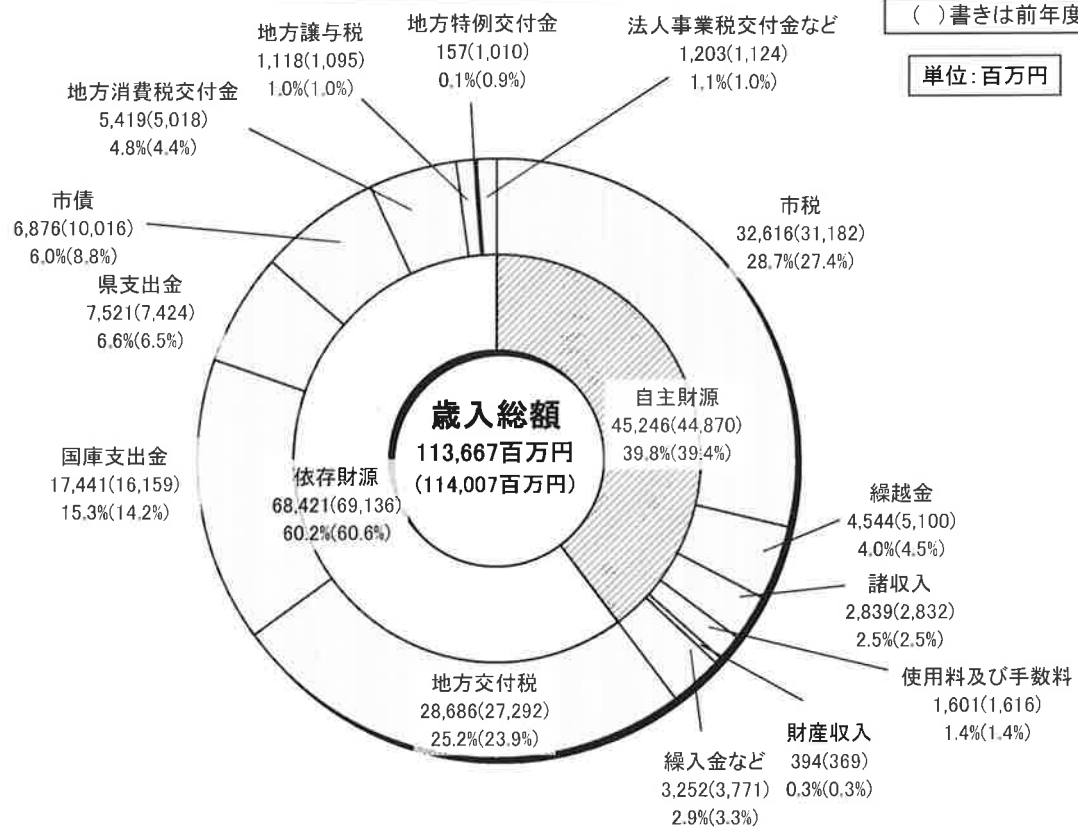
区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
※ 1 市 税	31,182,440	27.4%	32,615,915	28.7%	1,433,475	4.6%
2 地 方 譲 与 税	1,094,528	1.0	1,118,391	1.0	23,863	2.2
3 利 子 割 交 付 金	9,213	0.0	49,362	0.0	40,149	435.8
4 配 当 割 交 付 金	200,442	0.2	206,020	0.2	5,578	2.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	248,688	0.2	297,802	0.3	49,114	19.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	488,459	0.4	483,516	0.4	△ 4,943	△ 1.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,017,535	4.4	5,418,502	4.8	400,967	8.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,215	0.0	19,178	0.0	△ 1,037	△ 5.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	113,147	0.1	103,820	0.1	△ 9,327	△ 8.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,045	0.0	27,014	0.0	△ 31	△ 0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	1,010,183	0.9	156,708	0.1	△ 853,475	△ 84.5
12 地 方 交 付 税	27,292,079	23.9	28,685,936	25.2	1,393,857	5.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,940	0.0	16,536	0.0	△ 404	△ 2.4
※ 14 分 担 金 及 び 負 担 金	207,685	0.2	204,757	0.2	△ 2,928	△ 1.4
※ 15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,616,040	1.4	1,600,598	1.4	△ 15,442	△ 1.0
16 国 庫 支 出 金	16,158,671	14.2	17,441,064	15.3	1,282,393	7.9
17 県 支 出 金	7,423,717	6.5	7,521,252	6.6	97,535	1.3
※ 18 財 産 収 入	369,111	0.3	393,873	0.3	24,762	6.7
※ 19 寄 附 金	818,286	0.7	1,253,024	1.1	434,738	53.1
※ 20 繰 入 金	2,744,756	2.4	1,793,997	1.6	△ 950,759	△ 34.6
※ 21 繰 越 金	5,100,223	4.5	4,544,356	4.0	△ 555,867	△ 10.9
※ 22 諸 収 入	2,831,868	2.5	2,839,424	2.5	7,556	0.3
※ 内 貸 付 金 元 利 収 入	590,014	0.5	431,082	0.4	△ 158,932	△ 26.9
※ 訳 所 の 他	2,241,854	2.0	2,408,342	2.1	166,488	7.4
23 市 債	10,015,570	8.8	6,875,882	6.0	△ 3,139,688	△ 31.3
歳 入 合 計	114,006,842	100.0	113,666,927	100.0	△ 339,915	△ 0.3
※ 自 主 財 源	44,870,409	39.4	45,245,944	39.8	375,535	0.8
※ 依 存 財 源	69,136,433	60.6	68,420,983	60.2	△ 715,450	△ 1.0
※ 譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	35,538,474	31.2	36,582,785	32.2	1,044,311	2.9
※ 国 庫 支 出 金 な ど	33,597,959	29.5	31,838,198	28.0	△ 1,759,761	△ 5.2

※印部分が自主財源

一般会計歳入決算額の構成比

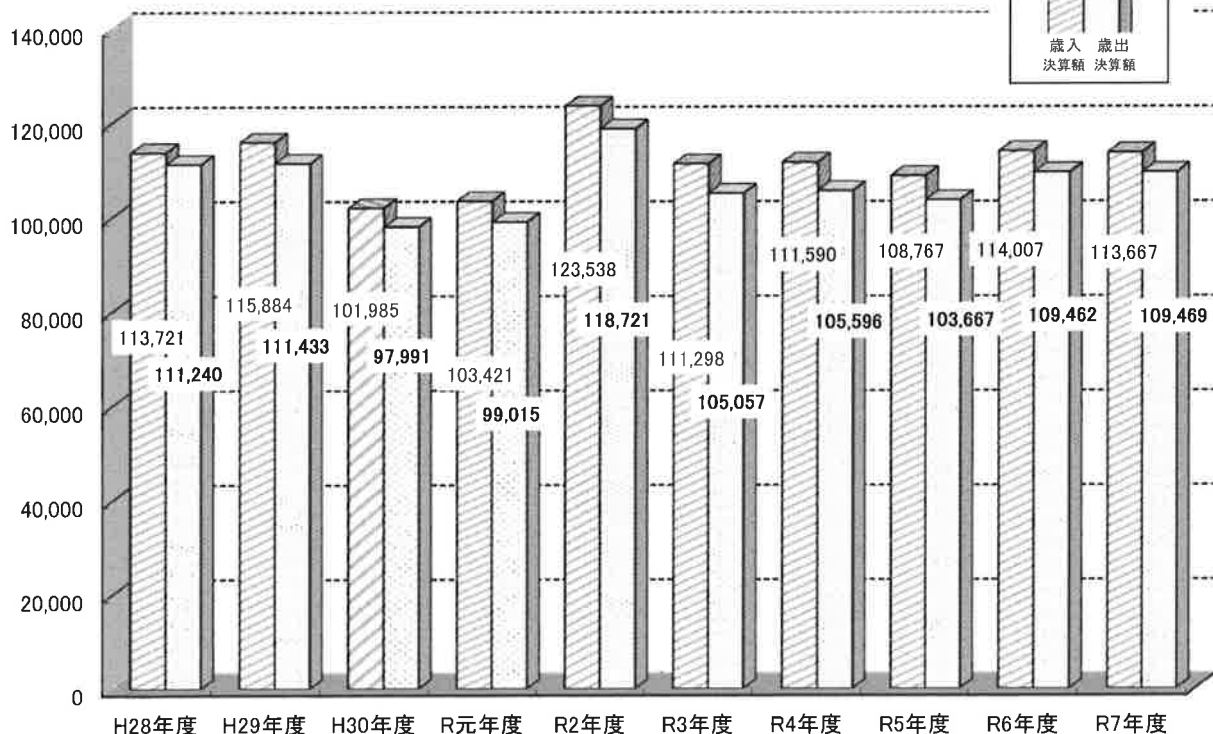
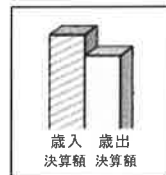
()書きは前年度数値

単位: 百万円



一般会計歳入歳出決算額の推移

単位: 百万円



(3) -1 一般会計 目的別歳出の状況

防災行政情報伝達システムの整備などにより消防費が51.5%、大湊工業団地の整備に係る用地購入などにより商工費が15.1%それぞれ増加した一方、ワークパル上越の施設改修工事が完了したことなどにより労働費が64.7%、上越斎場整備事業が完了したことなどにより衛生費が16.2%それぞれ減少したことなどから、合計は前年度と同規模となった。

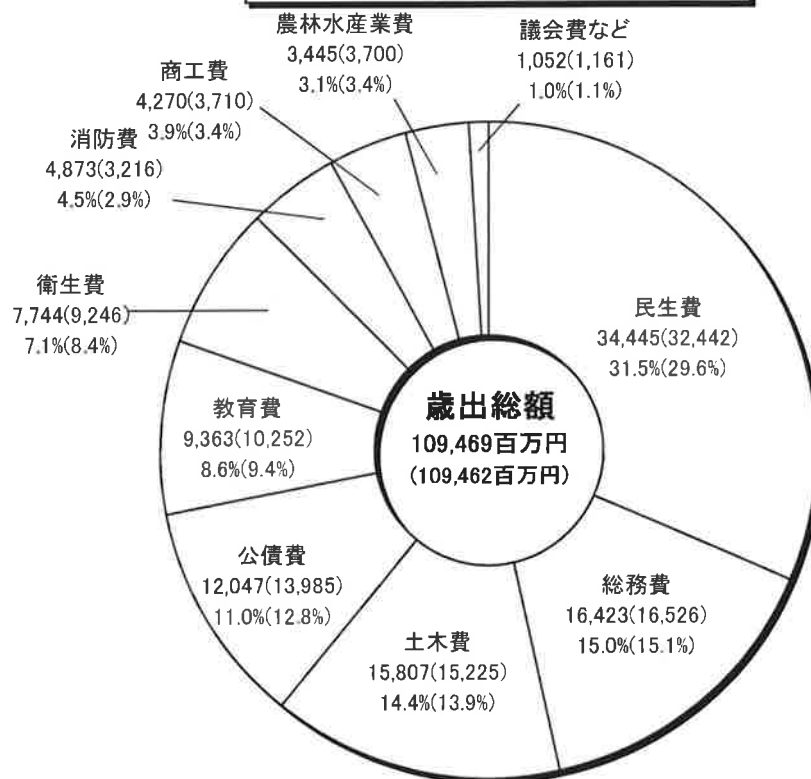
(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B－A)	増減率
1 議 会 費	413,112	0.4%	433,853	0.4%	20,741	5.0%
2 総 務 費	16,526,213	15.1	16,423,485	15.0	△ 102,728	△ 0.6
3 民 生 費	32,441,817	29.6	34,444,553	31.5	2,002,736	6.2
4 衛 生 費	9,246,180	8.4	7,744,524	7.1	△ 1,501,656	△ 16.2
5 労 働 費	271,531	0.2	95,824	0.1	△ 175,707	△ 64.7
6 農 林 水 産 業 費	3,699,833	3.4	3,445,240	3.1	△ 254,593	△ 6.9
7 商 工 費	3,710,391	3.4	4,269,629	3.9	559,238	15.1
8 土 木 費	15,224,917	13.9	15,806,886	14.4	581,969	3.8
9 消 防 費	3,216,042	2.9	4,873,490	4.5	1,657,448	51.5
10 教 育 費	10,251,623	9.4	9,362,614	8.6	△ 889,009	△ 8.7
11 災 害 復 旧 費	476,327	0.4	522,401	0.5	46,074	9.7
12 公 債 費	13,984,501	12.8	12,046,961	11.0	△ 1,937,540	△ 13.9
13 諸 支 出 金		－		－		－
歳 出 合 計	109,462,486	100.0	109,469,460	100.0	6,974	0.0
令 和 7 年 度 の 執 行 残 額 状 況	最終予算額		116,988,763		(1)	
	支出済額		109,469,460		(2)	
	翌年度繰越額		4,628,434		(3)	
	歳出予算の執行残額		2,890,869		(1)－(2)－(3)	
	(内訳) 経費節減、入札差金、給付対象者減などによるもの					
	・委託料		721,074			
	・負担金、補助及び交付金		478,474			
	・扶助費		434,041			
	・需用費		336,383			
	・工事請負費		228,644			
	・予備費		14,798			
	・その他		677,455			

一般会計目的別歳出決算額の内訳

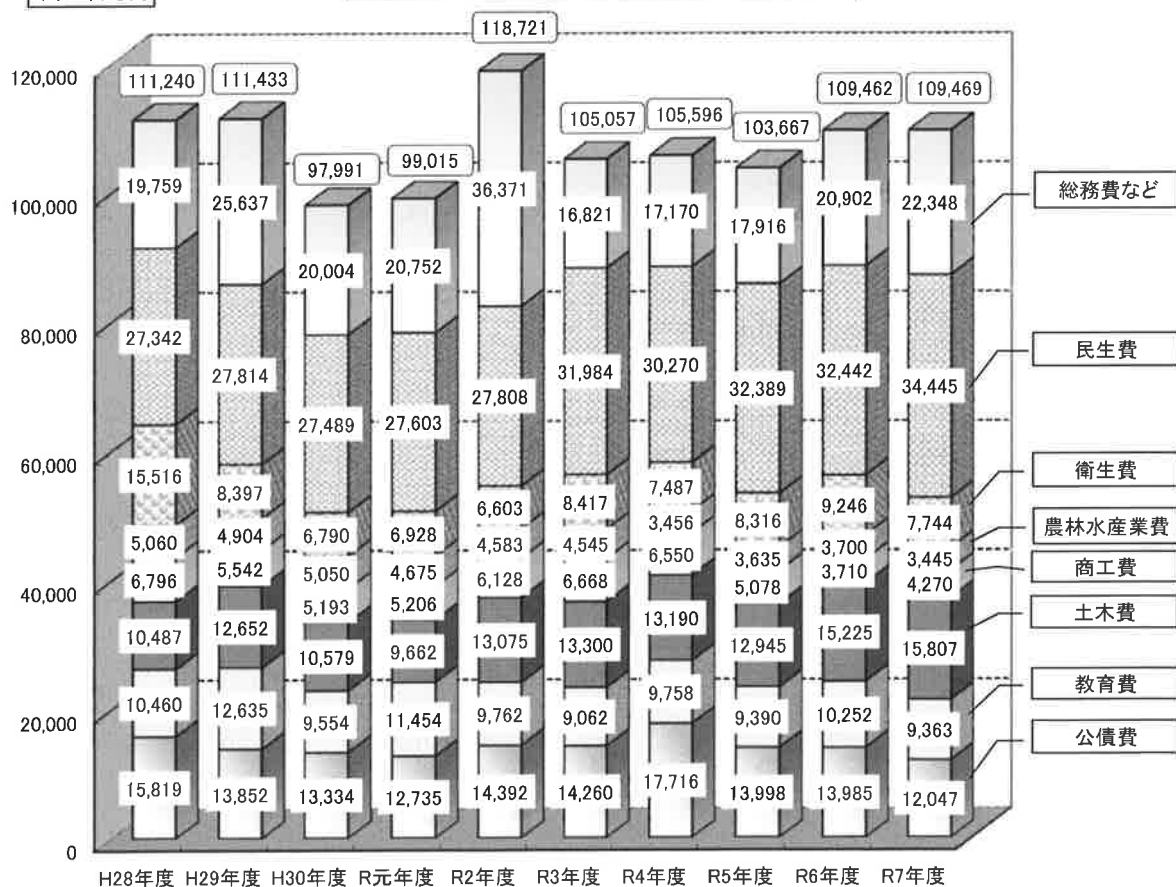
() 書きは前年度数値

単位: 百万円



一般会計目的別歳出決算額の推移

単位: 百万円



(3) -2 一般会計 性質別歳出の状況

市道除排雪経費の増などにより維持補修費が6.6%、人事院及び新潟県人事委員会の給与勧告等を踏まえた給与改定などにより人件費が4.5%それぞれ増加した一方、市制度融資預託金の減などにより投資及び出資金、貸付金が23.6%、借換債の減などにより公債費が13.8%それぞれ減少したことなどから、合計は前年度と同規模となった。

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 人 件 費	16,950,441	15.5%	17,705,015	16.2%	754,574	4.5%
2 物 件 費	14,985,261	13.7	15,408,874	14.1	423,613	2.8
3 維 持 補 修 費	6,919,759	6.3	7,378,937	6.7	459,178	6.6
4 扶 助 費	20,643,398	18.9	21,322,936	19.5	679,538	3.3
5 補 助 費 等	14,065,632	12.8	13,837,832	12.6	△ 227,800	△ 1.6
6 公 債 費	13,986,301	12.8	12,049,298	11.0	△ 1,937,003	△ 13.8
内 元 利 償 還 金	13,986,136	12.8	12,047,205	11.0	△ 1,938,931	△ 13.9
訳 一 時 借 入 金 利 子	165	0.0	2,093	0.0	1,928	著増
小 計 (1～6)	87,550,792	80.0	87,702,892	80.1	152,100	0.2
7 積 立 金	3,109,399	2.8	3,070,822	2.8	△ 38,577	△ 1.2
8 投資及び出資金、貸付金	701,711	0.6	535,844	0.5	△ 165,867	△ 23.6
9 繰 出 金	7,436,551	6.8	7,546,385	6.9	109,834	1.5
小 計 (7～9)	11,247,661	10.3	11,153,051	10.2	△ 94,610	△ 0.8
計 (1～9)	98,798,453	90.3	98,855,943	90.3	57,490	0.1
10 投資的経費	10,664,033	9.7	10,613,517	9.7	△ 50,516	△ 0.5
(1) 普通建設事業費	10,188,219	9.3	10,091,116	9.2	△ 97,103	△ 1.0
(2) 災害復旧事業費	475,814	0.4	522,401	0.5	46,587	9.8
歳 出 合 計	109,462,486	100.0	109,469,460	100.0	6,974	0.0

《各会計建設事業費の状況》

下水道事業において処理施設の改築更新工事が減少したことなどから4.9%、一般会計において上越斎場及び金谷地区公民館の整備が完了したことなどから1.0%それぞれ減少した一方、病院事業において新潟労災病院の閉院に伴う歯科口腔外科及び回復期リハビリテーション機能の一部移行に向けた施設改修及び医療機器の調達などにより920.3%、水道事業において城山浄水場の大規模改修に取り組んだことなどにより10.7%、ガス事業においてガス管入替工事などにより9.9%それぞれ増加したことなどから、各会計の合計で4.4%の増加。

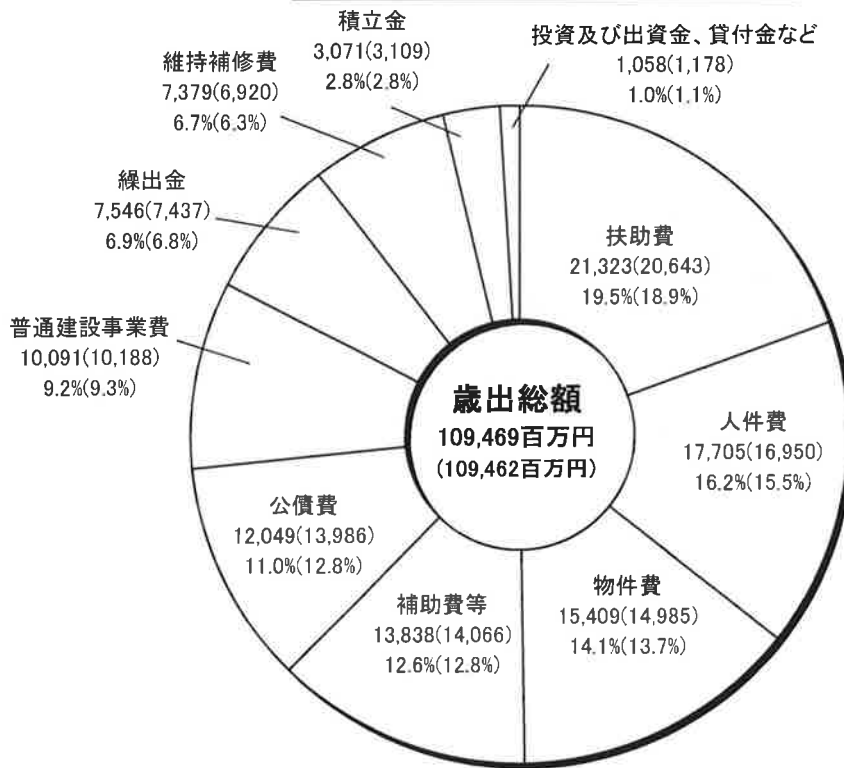
(単位:千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比較増減	
			増減額 (B - A)	増減率
一 般 会 計	10,188,219	10,091,116	△ 97,103	△ 1.0%
病 院 事 業	56,016	571,530	515,514	920.3
ガ ス 事 業	977,096	1,074,069	96,973	9.9
水 道 事 業	5,091,679	5,635,667	543,988	10.7
下 水 道 事 業	3,666,942	3,485,657	△ 181,285	△ 4.9
合 計	19,979,952	20,858,039	878,087	4.4

一般会計性質別歳出決算額の内訳

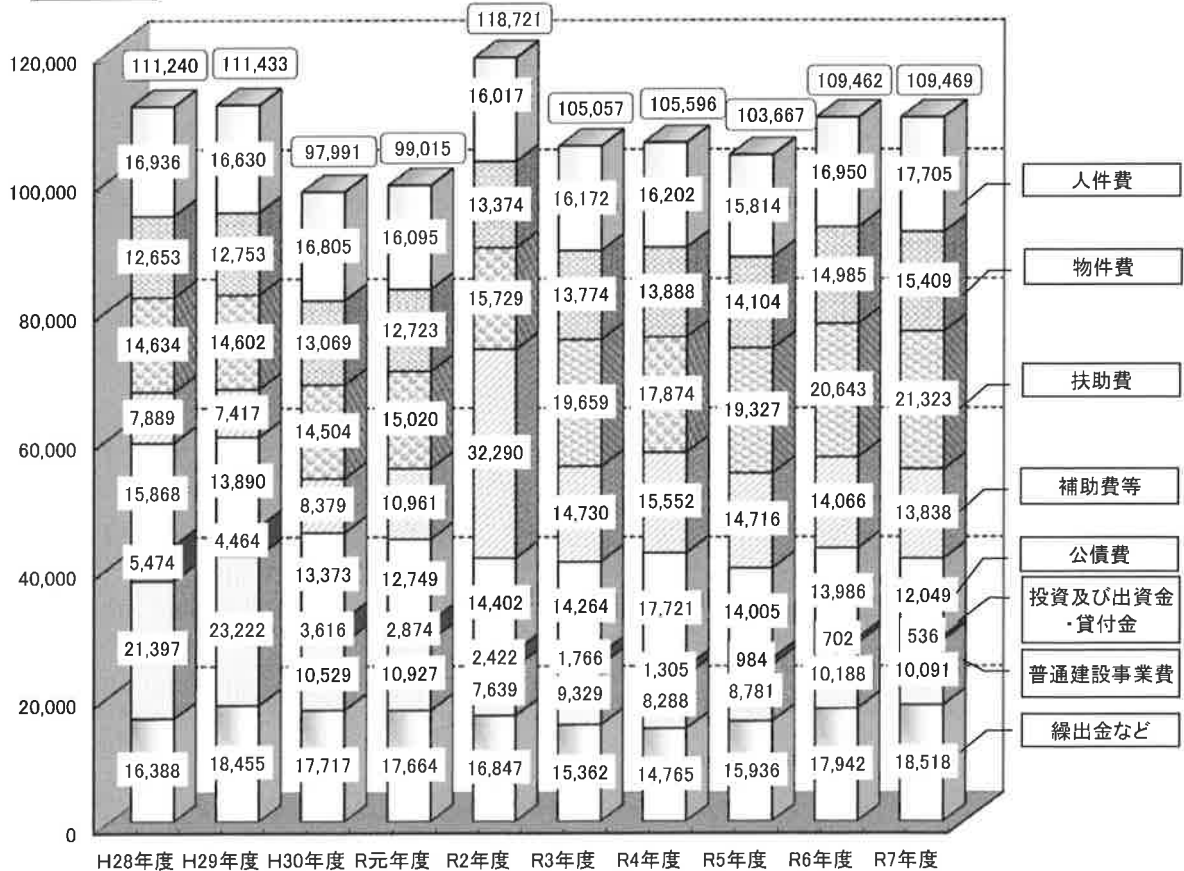
()書きは前年度数値

単位:百万円



一般会計性質別歳出決算額の推移

単位:百万円



6 一般会計款別歳入の状況

1款 市 税

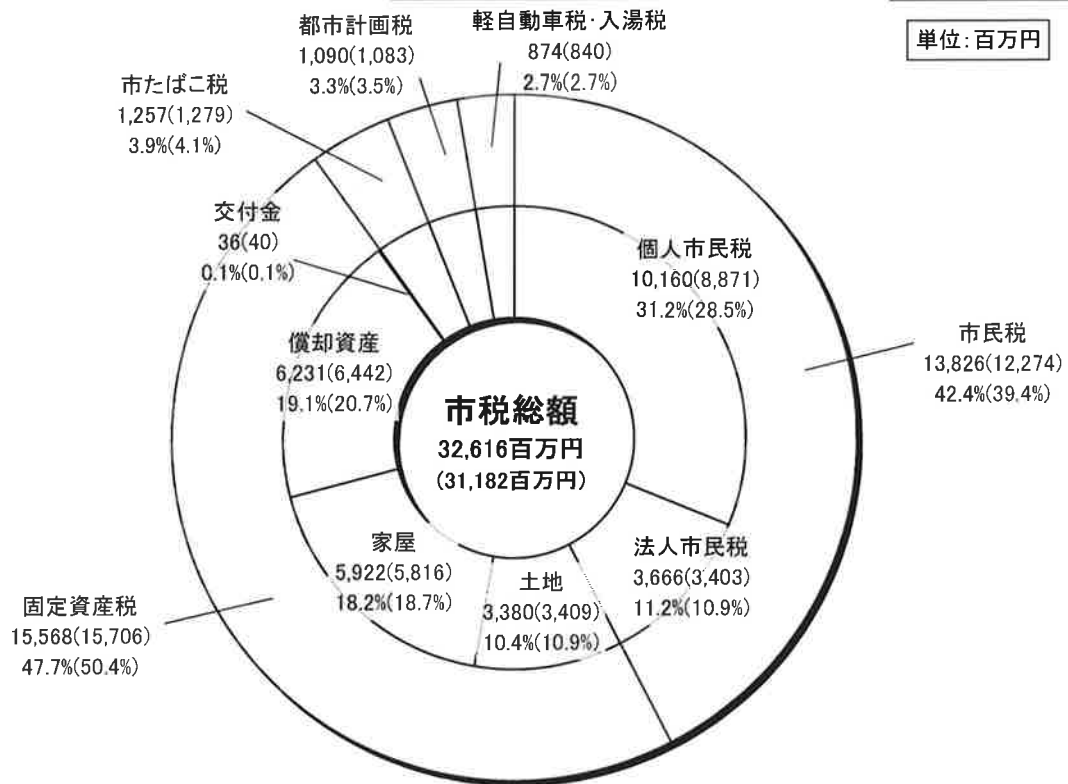
市民税のうち個人市民税は、国による定額減税の終了や総所得金額の増加により14.5%増加、法人市民税は、大手事業所の申告納税額の増加により法人税割が9.7%増加。固定資産税のうち土地は、地価下落の影響から0.9%減少、家屋は、新・増築分の増加により1.8%増加、償却資産は、既存資産の減価償却により3.3%減少となり、固定資産税全体では0.9%減少。軽自動車税のうち環境性能割は、登録台数が増加したことから30.9%増加となり、種別割は税率の高い軽四輪乗用車の台数が増加したことから1.8%増加。市たばこ税は、消費本数の減少により1.7%減少。入湯税は、入湯客数が減少したことから2.2%減少。都市計画税は、新・増築分の増加により0.7%増加。これらのことから市税全体では4.6%増加。

区 分	令和6年度		令和7年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B) - (A)	増減率
1 市民税	千円	%	千円	%	千円	%
	12,273,910	39.4	13,825,770	42.4	1,551,860	12.6
(1) 個人市民税	8,871,013	28.5	10,160,263	31.2	1,289,250	14.5
均等割	301,131	1.0	303,131	0.9	2,000	0.7
所得割	8,569,882	27.5	9,857,133	30.2	1,287,251	15.0
(2) 法人市民税	3,402,897	10.9	3,665,507	11.2	262,610	7.7
均等割	558,905	1.8	546,244	1.7	△ 12,661	△ 2.3
法人税割	2,843,992	9.1	3,119,263	9.6	275,271	9.7
2 固定資産税	15,706,336	50.4	15,568,293	47.7	△ 138,043	△ 0.9
(1) 純固定資産税	15,666,453	50.2	15,532,366	47.6	△ 134,087	△ 0.9
土 地	3,408,727	10.9	3,379,716	10.4	△ 29,011	△ 0.9
家 屋	5,815,889	18.7	5,922,099	18.2	106,210	1.8
償却資産	6,441,837	20.7	6,230,551	19.1	△ 211,286	△ 3.3
(2) 交付金	39,882	0.1	35,927	0.1	△ 3,955	△ 9.9
3 軽自動車税	817,962	2.6	852,079	2.6	34,117	4.2
(1) 環境性能割	67,687	0.2	88,606	0.3	20,919	30.9
(2) 種別割	750,275	2.4	763,472	2.3	13,197	1.8
4 市たばこ税	1,278,704	4.1	1,257,431	3.9	△ 21,273	△ 1.7
5 入湯税	22,370	0.1	21,880	0.1	△ 490	△ 2.2
6 都市計画税	1,083,159	3.5	1,090,462	3.3	7,303	0.7
土 地	458,991	1.5	455,051	1.4	△ 3,940	△ 0.9
家 屋	624,169	2.0	635,411	1.9	11,242	1.8
合 計	31,182,440	100.0	32,615,915	100.0	1,433,475	4.6

市税決算額の内訳

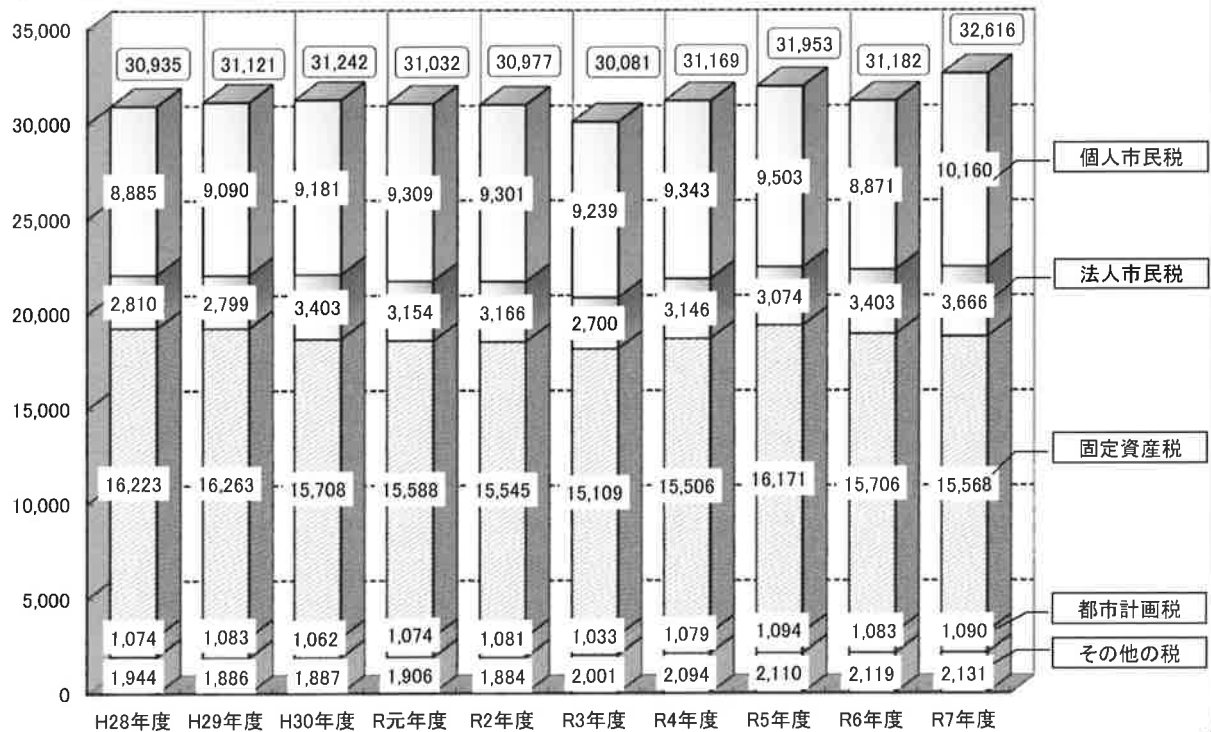
() 書きは前年度数値

単位: 百万円



市税決算額の推移

単位: 百万円



令和7年度税目別決算内訳及び収納状況

区 分 税 目	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入歩合 (%)			前年度の収入歩合 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計
1 市 民 税	13,829,018	299,087	14,128,105	13,758,208	67,562	13,825,770	99.5	22.6	97.9	99.5	20.1	97.4
(1)個人市民税	10,162,142	283,510	10,445,651	10,095,280	64,984	10,160,263	99.3	22.9	97.3	99.3	20.5	96.6
均等割	303,192	8,435	311,627	301,197	1,933	303,131	99.3	22.9	97.3	99.3	20.5	96.7
所得割	9,858,950	275,075	10,134,024	9,794,083	63,050	9,857,133	99.3	22.9	97.3	99.3	20.5	96.6
(2)法人市民税	3,666,876	15,578	3,682,454	3,662,929	2,578	3,665,507	99.9	16.6	99.5	99.9	13.2	99.5
均等割	549,087	2,411	551,498	545,845	399	546,244	99.4	16.6	99.1	99.4	13.2	99.0
法人税割	3,117,789	13,167	3,130,956	3,117,084	2,179	3,119,263	100.0	16.6	99.6	100.0	13.2	99.6
2 固定資産税	15,603,118	362,805	15,965,923	15,504,185	64,109	15,568,293	99.4	17.7	97.5	99.4	16.6	97.4
(1)純固定資産税	15,567,191	362,805	15,929,995	15,468,257	64,109	15,532,366	99.4	17.7	97.5	99.4	16.6	97.4
土 地	3,387,298	78,920	3,466,217	3,365,770	13,945	3,379,716						
家 屋	5,935,380	138,311	6,073,691	5,897,659	24,440	5,922,099						
償却資産	6,244,514	145,574	6,390,087	6,204,828	25,723	6,230,551						
(2)交 付 金	35,927	-	35,927	35,927	-	35,927	100.0		100.0	100.0		100.0
3 軽自動車税	854,129	22,803	876,933	847,175	4,904	852,079	99.2	21.5	97.2	99.2	21.9	97.0
(1)環境性能割	88,606	-	88,606	88,606	-	88,606	100.0		100.0	100.0		100.0
(2)種別割	765,523	22,803	788,326	758,568	4,904	763,472	99.1	21.5	96.8	99.1	21.9	96.8
4 市たばこ税	1,257,431	-	1,257,431	1,257,431	-	1,257,431	100.0		100.0	100.0		100.0
5 入 湯 税	21,814	66	21,880	21,814	66	21,880	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	99.7
6 都市計画税	1,092,907	25,474	1,118,381	1,085,961	4,501	1,090,462	99.4	17.7	97.5	99.4	16.6	97.4
土 地	456,071	10,629	466,700	453,173	1,878	455,051						
家 屋	636,835	14,846	651,681	632,788	2,623	635,411						
合 計	32,658,417	710,236	33,368,652	32,474,773	141,142	32,615,915	99.4	19.9	97.7	99.5	18.2	97.5

○ 個人市民税所得割調定状況（現年課税分）

国による定額減税の終了や総所得の増加により、総合課税分が増加。

区分 \ 年度	令和6年度		令和7年度			
	納税義務者数 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	増減率 (%)	調定額 (千円)	増減率 (%)
総合課税分	81,534	8,348,528	89,282	9.5	9,665,432	15.8
分離課税分						
譲渡所得	789	114,664	880	11.5	120,387	5.0
退職所得	353	103,231	437	23.8	73,131	△29.2
合 計	82,502	8,566,423	90,348	9.5	9,858,950	15.1

※納税義務者数には重複があるため、内訳と合計が一致しない。

○ 法人市民税法人税割業種別調定状況（現年課税分）

大手事業所の申告納税額が増加したことから増加。

業種 \ 年度	令和6年度		令和7年度		
	法人数 (法人)	調定額 (千円)	法人数 (法人)	調定額 (千円)	増減率 (%)
建設業	520	252,307	520	315,133	24.9
製造業	257	1,884,745	238	2,035,361	8.0
卸・小売・飲食業	634	278,660	633	241,796	△13.2
金融・保険業	63	85,304	66	107,884	26.5
不動産業	122	19,968	119	16,828	△15.7
運輸・通信業	97	40,157	114	40,938	1.9
電気・ガス供給業	18	94,075	22	39,948	△57.5
サービス業	602	163,614	621	166,701	1.9
その他（鉱業、農業など）	113	23,793	147	153,200	543.9
合 計	2,426	2,842,623	2,480	3,117,789	9.7

○ 固定資産税課税状況（現年課税分）

・ 土 地

地価下落の影響により減少。

年度 区分	令和6年度		令和7年度		
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	増減率 (%)
田・畑	186,839,769	16,847,764	186,284,001	16,862,295	0.1
市街化区域 田・畑	1,951,798	4,535,949	1,875,715	4,321,012	△4.7
宅地	47,371,001	199,148,917	47,394,769	196,819,516	△1.2
山林	198,727,362	2,835,034	198,391,060	2,827,634	△0.3
雑種地	12,119,796	21,687,905	12,252,644	22,017,946	1.5
その他	39,374,622	977,988	39,376,177	958,986	△1.9
合 計	486,384,348	246,033,557	485,574,366	243,807,389	△0.9
納税義務者	61,613人		61,475人		△0.2

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 家 屋

新・増築分の増加により増加。

年度 区分		令和6年度		令和7年度		
		床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	増減率 (%)
木 造	住 宅	9,536,980	173,286,912	9,529,651	176,748,637	2.0
	附属家	1,960,219	8,398,092	1,944,298	8,408,239	0.1
	その他	696,314	7,166,131	688,205	7,292,329	1.8
	計	12,193,513	188,851,135	12,162,154	192,449,205	1.9
非 木 造	事務所・店舗・百貨店	1,305,746	75,725,763	1,305,288	76,356,669	0.8
	住宅・アパート	1,136,134	51,642,795	1,138,405	51,957,333	0.6
	工場・倉庫	2,514,631	79,977,572	2,515,776	80,863,718	1.1
	その他	1,297,426	34,272,223	1,296,230	34,330,697	0.2
	計	6,253,937	241,618,353	6,255,699	243,508,417	0.8
合 計		18,447,450	430,469,488	18,417,853	435,957,622	1.3
納税義務者		66,143人		65,970人		△0.3

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 償却資産

資産の減価償却により減少。

年度 区分	令和6年度		令和7年度		
	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	増減率 (%)
市長決定分	2,440	246,615,602	2,443	242,818,579	△1.5
総務大臣配分	53	212,542,924	44	200,874,298	△5.5
県知事配分	5	6,010,302	5	5,641,360	△6.1
合 計	2,498	465,168,828	2,492	449,334,237	△3.4

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 国有資産等所在市町村交付金

対象資産が減少したことから減少。

年度 区分	令和6年度		令和7年度		
	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	増減率 (%)
国有資産	7	491,132	7	495,776	0.9
県有資産	5	2,357,648	5	2,070,516	△12.2
合 計	12	2,848,780	12	2,566,292	△9.9

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

○ 軽自動車税環境性能割調定状況（現年課税分）

四輪乗用車の登録台数が増加したことから増加。

年度 区分	令和6年度		令和7年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	増減率 (%)
四輪乗用	2,294	51,447	2,607	66,643	29.5
四輪貨物	803	16,240	1,010	21,963	35.2
合 計	3,097	67,687	3,617	88,606	30.9

○ 軽自動車税種別割調定状況（現年課税分）

軽自動車のうち、税率の高い四輪乗用車の台数が増加したことから増加。

年度 車種	令和6年度		令和7年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	増減率 (%)
原動機付自転車	7,382	15,523	7,220	15,233	△1.9
軽自動車	80,245	697,241	80,245	711,529	2.0
小型特殊自動車	6,744	19,237	6,511	18,895	△1.8
二輪の小型自動車	3,254	19,524	3,311	19,866	1.8
合 計	97,625	751,525	97,287	765,523	1.9

○ 市たばこ税調定状況（現年課税分）

消費本数が減少したことから減少。

年度 区分	令和6年度		令和7年度		
	本数 (千本)	調定額 (千円)	本数 (千本)	調定額 (千円)	増減率 (%)
市たばこ税	195,162	1,278,704	191,916	1,257,431	△1.7

○ 入湯税調定状況（現年課税分）

入湯客数が減少したことから減少。

年度 区分	令和6年度		令和7年度		
	入湯客 (人)	調定額 (千円)	入湯客 (人)	調定額 (千円)	増減率 (%)
入湯税	229,026	22,370	222,798	21,814	△2.5

参 考

○ 入湯税の対象事業費に占める割合

(単位：千円、%)

年度		令和6年度	令和7年度	増減率	摘 要
区分					
入湯税充当対象事業費		538,656	594,963	10.5	
	環境衛生施設の整備	121,403	113,915	△6.2	上水道整備、下水道整備、農業集落排水整備、浄化槽整備
	消防施設等の整備	141,911	158,314	11.6	
	観光施設の整備	78,300	76,056	△2.9	
	観光振興 (観光施設の整備を除く)	197,042	246,678	25.2	
財 源 内 訳	補助金その他	157,581	192,774	22.3	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	381,075	402,189	5.5	
	入湯税 B	22,370	21,880	△2.2	現年課税分と滞納繰越分の収納額の合計額
	その他の税等	358,705	380,309	6.0	
充 当 割 合		5.9%	5.4%		$B/A \times 100$

○ 都市計画税課税状況（現年課税分）

固定資産税と同様の要因により、土地は減少し、家屋は増加。

年度 区分		令和6年度		令和7年度		
		地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	増減率 (%)
土 地	市街化区域 田・畑	1,951,798	7,279,062	1,875,715	7,206,405	△1.0
	宅地	24,239,793	209,664,587	24,258,983	207,383,857	△1.1
	その他	3,722,571	14,879,909	3,787,752	15,111,099	1.6
	計	29,914,162	231,823,558	29,922,450	229,701,361	△0.9
家 屋	木造	6,248,299	116,862,552	6,249,558	119,927,633	2.6
	非木造	4,620,005	198,749,531	4,620,884	200,388,601	0.8
	計	10,868,304	315,612,083	10,870,442	320,316,234	1.5
合 計			547,435,641		550,017,595	0.5
納税義務者		49,129人		48,965人		△0.3

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

参 考

○ 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

（単位：千円、％）

年度 区分		令和6年度	令和7年度	増減率	摘 要
都市計画事業費等		7,353,326	5,682,271	△22.7	
	都市計画事業費	663,662	532,072	△19.8	
	公園事業	170,468	181,296	6.4	
	下水道事業	367,765	223,516	△39.2	
	市街地開発事業	125,429	127,260	1.5	
	地方償還額	6,689,664	5,150,199	△23.0	
財 源 内 訳	補助金その他	2,268,836	419,781	△81.5	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	5,084,490	5,262,490	3.5	
	都市計画税 B	1,083,159	1,090,462	0.7	現年課税分と滞納繰越分の収納額の合計額
	その他の税等	4,001,331	4,172,028	4.3	
充 当 割 合		21.3%	20.7%		$B/A \times 100$

○ 令和7年度税目別滞納状況

(単位：人、千円)

税 目 区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	合 計
20万円未満	人数	2,534	80	1,594	1,027			5,235
	税額	136,269 (226,408)	6,079	84,872	23,210			250,430
20万円以上 50万円未満	人数	215	14	218	1			448
	税額	62,394 (103,572)	4,018	65,243	238			131,894
50万円以上 100万円未満	人数	40	9	57				106
	税額	27,721 (45,973)	5,735	38,126				71,582
100万円以上 500万円未満	人数	27		42				69
	税額	43,832 (72,741)		84,824				128,656
500万円以上 1,000万円未満	人数	1		6				7
	税額	6,686 (11,076)		41,424				48,110
1,000万円以上	人数			5				5
	税額			86,634				86,634
合 計	人数	2,817	103	1,922	1,028	—	—	5,870 <4,800>
	税額	276,902 (459,770)	15,833	401,123	23,449	—	—	717,306

※1 個人市民税の税額は案分率により算出。

※2 () 書の金額は、個人市民税とあわせて賦課徴収される個人県民税、森林環境税を含む金額。

※3 合計欄の人数は、延べ人数。< >は税目の重複を除いた実人数。

[滞納事由別内訳]		(単位：人、千円)			
滞納事由	内 訳	合 計		構成比 (%)	
		人数	税 額	人 数	税 額
営業不振、多重債務		371	192,205	7.7	26.8
倒産、失業、自己破産		163	76,902	3.4	10.7
生活困窮		807	51,383	16.8	7.2
意欲欠如		3,106	371,351	64.7	51.8
行方不明		177	13,882	3.7	1.9
その他(死亡・病気等)		176	11,584	3.7	1.6
合 計		4,800	717,306	100.0	100.0

※ 滞納事由は、納税相談等により把握した事由を参考に分類したもの。

2款 地方譲与税

自動車重量譲与税の増などにより、地方譲与税合計では2.2%の増加。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			増減額	増減率%
地方揮発油譲与税	239,749	227,332	△ 12,417	△ 5.2
自動車重量譲与税	733,731	755,332	21,601	2.9
森林環境譲与税	85,869	90,484	4,615	5.4
特別とん譲与税	35,179	45,243	10,064	28.6
合 計	1,094,528	1,118,391	23,863	2.2

- ・地方揮発油譲与税 …… 地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与される。
道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・自動車重量譲与税 …… 自動車重量税の収入額の3分の1（当面の間1,000分の407）相当額が市町村に譲与される。
道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・森林環境譲与税 …… 森林環境税収入額に相当する額の100分の90に相当する額が市町村に譲与される。
私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与される。
- ・特別とん譲与税 …… 特別とん税の収入額の相当額が開港に係る港湾施設が設置されている市町村に譲与される。

参 考

○ 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

(単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			森林環境譲与税	その他	国・県支出金	市債	その他
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	11,401	7,612	3,789			
公有林整備 (財産区有林含む)	森林保育管理事業	8,569	2,653	1,320	3,245		1,351
森林保護対策	松くい虫対策事業	52,236	16,995	8,462	26,779		
林道・林業専用道の 整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	134,748	38,080	18,958	39,110	33,600	5,000
その他 (間伐等の森林整備)	森林保育管理事業	1,274	850	424			
木造公共建築物等の整備・内 装木質化	地域産材利用推進事業	1,976	1,284	640	52		
森林・林業の意義や木材利用 促進に関する普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費	37,898	23,010	11,456		3,400	32
合 計		248,101	(A) 90,484	(B) 45,048	69,186	37,000	6,383
充当割合 (A/(A+B))			66.8%				

3款 利子割交付金

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
利子割交付金	9,213	49,362	40,149	435.8

- ・利子割交付金 … 貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて納入される利子課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（利子割）となる。この利子割から事務費（利子割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
配当割交付金	200,442	206,020	5,578	2.8

- ・配当割交付金 … 上場株式等の配当の額に応じて納入される配当割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（配当割）となる。この配当割から事務費（配当割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
株式等譲渡所得割交付金	248,688	297,802	49,114	19.7

- ・株式等譲渡所得割交付金 … 上場株式等の譲渡益に関し納入された株式等譲渡所得割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（株式等譲渡所得割）となる。この株式等譲渡所得割から事務費（株式等譲渡所得割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
法人事業税交付金	488,459	483,516	△ 4,943	△ 1.0

- ・法人事業税交付金 … 法人事業税の100分の7.7に相当する額が従業者数に応じて市町村に交付される。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
地方消費税交付金	5,017,535	5,418,502	400,967	8.0
一般財源分	2,282,230	2,464,540	182,310	8.0
社会保障財源分	2,735,305	2,953,962	218,657	8.0

- ・地方消費税交付金 … 地方消費税収入額のうち一般財源分の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数に応じて市町村に交付される。また、地方消費税収入額のうち社会保障財源分の2分の1に相当する額が、人口に応じて市町村に交付される。

参 考

○ 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障関係事業費

（単位：千円）

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			地方消費税 交付金 (社会保障 財源分)	その他	国・県支出金	市債	その他
社会福祉	社会福祉事業	8,664,567	589,298	2,430,248	5,347,960	27,300	269,761
	児童福祉事業	12,413,325	875,838	3,611,931	7,503,170	700	421,686
	生活保護事業	1,799,336	66,486	274,187	1,411,311		47,352
	小 計	22,877,229	1,531,622	6,316,366	14,262,441	28,000	738,799
社会保険	国民健康保険事業	867,933	58,834	242,632	542,784		23,683
	介護保険事業	3,119,696	585,066	2,412,794	121,836		
	後期高齢者医療事業	2,073,295	322,515	1,330,044	420,736		
	小 計	6,060,924	966,415	3,985,469	1,085,356		23,683
保健衛生	保健衛生事業	3,032,133	455,924	1,880,218	328,361		367,629
	小 計	3,032,133	455,924	1,880,218	328,361		367,629
合 計		31,970,286	(A) 2,953,962	(B) 12,182,054	15,676,159	28,000	1,130,111
充当割合 (A/(A+B))			19.5%				

※事業費には事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円）

	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
ゴルフ場利用税交付金	20,215	19,178	△ 1,037	△ 5.1

- ・ ゴルフ場利用税交付金 … ゴルフ場の利用者に対して県が課すゴルフ場利用税について、税収の10分の7がゴルフ場の所在する市町村に交付される。

9款 環境性能割交付金

（単位：千円）

	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
環境性能割交付金	113,145	103,820	△ 9,325	△ 8.2
旧法による自動車取得税交付金	2		△2	皆減
合 計	113,147	103,820	△ 9,327	△ 8.2

- ・ 環境性能割交付金 … 自動車税環境性能割の100分の40.85に相当する額を市町村に交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。
- ・ 旧法による自動車取得税交付金 … 旧法による自動車取得税の収入相当額を市町村に交付するもの。環境性能割交付金と同様の基準で交付される。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,045	27,014	△ 31	△ 0.1

- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金 … 主に自衛隊が使用する演習場及び飛行場等の用に供する固定資産の所在市町村に対して交付される。

11款 地方特例交付金

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
地方特例交付金	982,651	146,150	△ 836,501	△ 85.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	167,270	143,317	△ 23,953	△ 14.3
定額減税減収補填特例交付金	815,381	2,833	△ 812,548	△ 99.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	27,532	10,558	△ 16,974	△ 61.7
合 計	1,010,183	156,708	△ 853,475	△ 84.5

- ・地方特例交付金
 - 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 … 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するもの。各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。
 - 定額減税減収補填特例交付金 … 個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補填するもの。各市町村の定額減税見込額を基礎として交付される。
- ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 … 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置などによる減収相当額を交付するもの。

12款 地方交付税

普通交付税は、基準財政収入額において、市税や地方消費税交付金の収入見込額が増加した一方、基準財政財政需要額において経済対策費を始めとした臨時費目の追加措置があったことなどから、4.7%の増加。特別交付税は、渇水対策に係る経費や、市道除排雪経費の増などにより、7.0%の増加。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
普通交付税	22,725,080	23,800,929	1,075,849	4.7
特別交付税	4,566,999	4,885,007	318,008	7.0
特別交付税	4,565,028	4,883,093	318,065	7.0
震災復興特別交付税	1,971	1,914	△ 57	△ 2.9
合 計	27,292,079	28,685,936	1,393,857	5.1

- ・地方交付税 … 地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための仕組みで、普通交付税と特別交付税に分類される。
- ・普通交付税 … 地方交付税総額の94%。標準的な行政経費に対する財源不足額が交付される。
- ・特別交付税 … 地方交付税総額の6%。災害など、特別の財政需要がある自治体に対して交付される。
 - 震災復興特別交付税 … 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の特別の財政需要等を考慮して交付される。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減額	増減率%
交通安全対策特別交付金	16,940	16,536	△ 404	△ 2.4

- 交通安全対策特別交付金 … 交通安全対策を推進する施策の一環として、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため設けられたもので、交通反則金のうち事務費を除いた3分の1が、交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の按分により市町村に交付される。

14款 分担金及び負担金

分担金は、令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金などの減などにより0.9%の減少。負担金は、養護老人ホーム措置費負担金の減などにより1.5%の減少。合計で1.4%の減少。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減額	増減率%
分担金	27,250	27,008	△ 242	△ 0.9
負担金	180,435	177,748	△ 2,687	△ 1.5
合 計	207,685	204,757	△ 2,928	△ 1.4

《主な増減内訳》

	令和6年度	令和7年度	増 減 額
令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金		21,150	21,150
農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	8,080		△ 8,080
令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	11,923		△ 11,923
私立保育所利用者負担金	29,655	32,150	2,495
休日・夜間診療所負担金	1,677	4,077	2,400
橋梁添架負担金	2,776		△ 2,776
養護老人ホーム措置費負担金	59,450	56,257	△ 3,193

- 分担金 … 地方公共団体が特定の人に利益を与える事業を行うときに、受益者からその事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。
- 負担金 … 地方公共団体が行う事業により利益を受ける者から、その事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。

15款 使用料及び手数料

使用料は、休日・夜間診療所使用料の減などにより0.2%の減少。手数料は、事業系廃棄物処理手数料の減などにより1.8%の減少。合計で1.0%の減少。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減額	増減率%
使用料	865,944	863,837	△ 2,107	△ 0.2
手数料	750,097	736,760	△ 13,337	△ 1.8
合 計	1,616,040	1,600,598	△ 15,442	△ 1.0

《主な増減内訳》

	令和6年度	令和7年度	増 減 額
上越妙高駅駐車場使用料	48,261	58,300	10,039
道路占用料等	77,717	83,928	6,211
体育館使用料	15,373	17,936	2,563
ろばた館使用料	2,655	14	△ 2,641
休日・夜間診療所使用料	84,627	80,028	△ 4,599
し尿くみ取り手数料	50,653	47,525	△ 3,128
事業系廃棄物処理手数料	299,015	293,127	△ 5,888

- 使用料 … 行政財産の目的外使用や、市営住宅などの公の施設を使用する対価として徴収する利用料金など。
- 手数料 … 市が提供する役務（住民票の写しの交付など）に対し、利益を受ける者から徴収するもの。

16款 国庫支出金

負担金は、児童手当交付金の増などにより9.1%の増加。補助金は、物価高対応子育て応援手当補助金の増などにより6.5%の増加。合計で7.9%の増加。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比 増	較 減	増 減	増 減	率 %
国庫負担金	8,929,665	9,738,521			808,856		9.1
国庫補助金	7,189,545	7,660,400			470,855		6.5
委託金	39,462	42,142			2,680		6.8
合 計	16,158,671	17,441,064			1,282,393		7.9

《主な増減内訳》

	令和6年度	令和7年度	増 減	額
児童手当交付金	1,980,348	2,707,795		727,447
障害者自立支援給付費負担金	2,749,300	2,847,547		98,247
私立保育所等施設型給付費負担金	2,064,685	2,160,820		96,135
物価高対応子育て応援手当補助金		480,451		480,451
子ども・子育て支援施設整備交付金		121,284		121,284
デジタル田園都市国家構想交付金	104,186			△ 104,186
社会資本整備総合交付金	1,604,730	1,488,914		△ 115,816

※参考 令和5年度から令和6年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和6年度に収入） 1,012,262千円
令和6年度から令和7年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和7年度に収入） 722,308千円

- ・国庫負担金 … 国が一定の義務ないし責任をもつ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を国が交付するもの。
- ・国庫補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの。
- ・委 託 金 … 本来、国が国費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を国が支払うもの。

17款 県支出金

負担金は、障害者自立支援給付費負担金の増などにより3.1%の増加。補助金は、強い農業づくり総合支援交付金の減などにより7.5%の減少。合計で1.3%の増加。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較		増減率
			増	減 額	
県負担金	3,786,761	3,905,314		118,553	3.1
県補助金	3,070,020	2,839,479	△	230,541	7.5
県委託金	565,136	774,122		208,986	37.0
県貸付金	1,800	2,337		537	29.8
合 計	7,423,717	7,521,252		97,535	1.3

《主な増減内訳》

	令和6年度	令和7年度	増 減 額
障害者自立支援給付費負担金	1,287,770	1,514,391	226,621
災害救助費負担金	93,914	8,364	△ 85,550
新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金		145,035	145,035
令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金		99,840	99,840
令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	37,281		△ 37,281
未満児保育事業補助金	94,399	54,942	△ 39,457
林道整備事業費補助金	109,950	37,562	△ 72,388
中山間地域等直接支払交付金	462,215	369,216	△ 92,999
強い農業づくり総合支援交付金	189,888		△ 189,888
国勢調査交付金		100,796	100,796
参議院議員通常選挙委託金		90,381	90,381
衆議院議員総選挙委託金	86,883	142,970	56,087

※参考 令和5年度から令和6年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和6年度に収入） 429,159千円
令和6年度から令和7年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和7年度に収入） 285,289千円

- ・県負担金 … 県が一定の義務ないし責任を持つ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を県が負担するもの。
- ・県補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの。
- ・県委託金 … 本来、県が県費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を県が支払うもの。
- ・県貸付金 … 法令又は条例等で定める目的に合致する政策に対し、その遂行に必要な資金を県が貸付けを行うもの。

18款 財産収入

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較		増減率
			増	減 額	
財産運用収入	204,955	202,791	△	2,164	1.1
財産売却収入	164,156	191,082		26,926	16.4
合 計	369,111	393,873		24,762	6.7

《主な増減内訳》

	令和6年度	令和7年度	増 減 額
土地売却収入（旧土地開発公社分）	0	64,100	64,100
物品売却収入	13,114	31,857	18,743
土地売却収入	81,706	93,774	12,068
出資証券売却収入	9,250		△ 9,250
残余財産分配収入	22,143		△ 22,143
土地、建物売却収入	35,492		△ 35,492

- ・財産運用収入 … 市が有する財産を貸し付けることによって得た収入や、現金の運用による利息、有価証券や出資金に対する配当によって得た収入。
- ・財産売却収入 … 市が有する財産を売却したことによって得た収入。

19款 寄附金

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較増減額	増減率%
寄附金	818,286	1,253,024	434,738	53.1

・寄附(金) …… 個人や団体などから金銭や特定の財産を無償で提供いただいたもの。

参 考

○ふるさと上越応援寄附金の状況

希望する使い道	件数(件)	金額(円)
春日山城跡の保存・整備、上杉謙信公関連事業の推進	2,164	91,285,800
高田城址公園の桜の保全、公園整備	1,077	34,923,683
水族博物館うみがたりの魅力向上	660	21,810,200
文化財・歴史的建造物の保護	839	31,042,100
地域の特色を活かしたまちづくり	791	30,898,000
災害に強いまちづくり	1,658	62,054,100
農業の振興及び上越産品の充実	2,607	96,251,800
医療・福祉の推進	1,805	64,028,400
出産・子育て支援	5,453	232,986,900
教育・スポーツ環境の整備	936	40,649,400
大学等の応援(上越教育大学)	238	6,563,600
大学等の応援(新潟県立看護大学)	138	4,058,800
大学等の応援(上越公務員・情報ビジネス専門学校)	15	859,000
大学等の応援(上越看護専門学校)	61	1,883,400
上越市にお任せ	10,282	466,537,739
高齢者福祉の推進	8	318,000
障害者福祉の推進	3	39,000
上越産品の充実及び産業振興	10	267,000
移住・定住の促進	3	60,000
スポーツの振興	7	130,000
教育環境の整備	3	50,000
【第100回高田城址公園観桜会記念】みんなの想いを未来へつなげよう！(クラウドファンディング型ふるさと納税)	10	366,000
【第100回謙信公祭記念】上杉謙信公の“義”の心を次の世代へ継承しよう(クラウドファンディング型ふるさと納税)	30	1,084,000
【第20回越後・謙信SAKEまつり2025開催記念】上越のSAKEを未来へ繋ごう(クラウドファンディング型ふるさと納税)	62	1,925,000
農業者の皆さんを支えたい！令和7年渇水・高温、突風被害に関する農業者等への支援(クラウドファンディング型ふるさと納税)	206	10,110,000
一みんなで作る観桜会へー 第101回高田城址公園観桜会をみんなで盛り上げたい！(クラウドファンディング型ふるさと納税)	25	953,600
災害支援	14	67,000
合 計	29,105	1,201,202,522

・地域別の内訳 県外28,169件(北海道・東北地方 1,027件、関東甲信地方 17,533件、北陸地方 403件、東海地方 2,933件、近畿地方 4,071件、中国・四国地方 929件、九州・沖縄地方 1,273件)

県内 936件(市内36件)

○その他寄附を受けた財産(主なものを掲載)

	内 容 等	数量	評価額など(円)
物 品	ダウンジャケット	406枚	2,951,100
物 品	デジタルタイマー、アルトサックス、学習用モニター、ベンチ ほか6品目	1式	1,077,970
物 品	折りたためるやわらかマット、カラー綱引きロープ、プロジェクター ほか13品目	1式	1,000,000
物 品	Apple TV	44台	914,760
物 品	ラベルプリンタ	3台	620,400
物 品	赤外線ヒーター	2台	580,000
物 品	ごみ集積ボックス	1台	481,800
物 品	高田図書館おはなしコーナーソファ、ブックカート、図書	1式	300,000
物 品	アルミブラインド	10台	292,050
物 品	上越市小学校かるた	53個	185,500

20款 繰入金

財政調整基金繰入金の減などにより、合計で34.6%の減少。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比 増 減 額	増 減 率 %
特別会計繰入金	56,857	31,638	△ 25,219	△ 44.4
基金繰入金	2,687,898	1,762,359	△ 925,539	△ 34.4
合 計	2,744,756	1,793,997	△ 950,759	△ 34.6

《主な増減内訳》

	令和6年度	令和7年度	増 減 額
水道事業会計退職手当等繰入金	15,628	4,116	△ 11,512
ガス事業会計退職手当等繰入金	15,631	2,143	△ 13,488
ふるさと上越応援基金繰入金	169,159	572,284	403,125
減債基金繰入金	142,551	331,264	188,713
財政調整基金繰入金	2,345,426	838,900	△ 1,506,526

- ・特別会計繰入金 … 特別会計から一般会計に繰り入れたもの。
- ・基金繰入金 … 財政調整基金等の基金から事業の財源とするため一般会計に繰り入れたもの。

21款 繰越金

純繰越金の減により、10.9%の減少。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比 増 減 額	増 減 率 %
繰越金	5,100,223	4,544,356	△ 555,867	△ 10.9

《主な増減内訳》

	令和6年度	令和7年度	増 減 額
純繰越金	4,169,637	3,216,891	△ 952,746
繰越事業費充当財源繰越金	930,586	1,327,465	396,879

- ・純繰越金 … 前年度決算剰余金を次年度に繰り越したものの。
- ・繰越事業費充当財源繰越金 … 繰越金のうち前年度からの繰越事業費に充当する財源分。

22款 諸収入

デジタル基盤改革支援補助金の増などにより、0.3%の増加。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比 増 減 額	増 減 率 %
延滞金、加算金及び過料	30,579	35,493	4,914	16.1
市預金利子	7,232	25,468	18,236	252.2
貸付金元利収入	590,014	431,083	△ 158,931	△ 26.9
受託事業収入	4,361	11,392	7,031	161.2
雑入	2,199,682	2,335,989	136,307	6.2
合 計	2,831,868	2,839,424	7,556	0.3

《主な増減内訳》

	令和6年度	令和7年度	増 減 額
農林水産業振興資金貸付金収入	10,672	59,203	48,531
経営改善支援資金貸付金収入	118,584	71,010	△ 47,574
住宅建築等促進資金貸付金収入	445,169	290,630	△ 154,539
デジタル基盤改革支援補助金	97,273	249,259	151,986
産業団地等取得補助金返還金（過年度分）		145,755	145,755
売電収入	331,943	193,711	△ 138,232

- ・延滞金 … 市税等が納期限までに納入されない場合、その納付遅延に対して課せられる徴収金。
- ・加算金 … 市税の申告の更正や修正を行い、それが過少申告だった場合に一定の割合で加算される追徴金。
- ・過料 … 行政法規上の義務反則に対して徴収するもの。
- ・市預金利子 … 市が歳入等で得た現金を金融機関へ預金することによって得られた利子。
- ・貸付金元利収入 … 市が貸し出した資金の元金及び利子収入。
- ・受託事業収入 … 国等から委託事業を引き受けることなどに伴って収入されるもの。
- ・雑入 … 他の歳入科目の区分に該当しないもの。

23款 市債

防災行政情報伝達システムの整備等により従来分の発行が増加した一方、金谷地区公民館の整備終了などに伴い合併特例債の借入が減少したほか、臨時財政対策債が皆減、借換債が減となったことなどから、31.3%の減少。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	比較	
			増減額	増減率 %
通常分 ①	6,810,600	6,046,400	△ 764,200	△ 11.2
従来分	2,252,600	3,597,700	1,345,100	59.7
合併特例債	2,087,800	162,100	△ 1,925,700	△ 92.2
過疎債	1,309,900	1,300,500	△ 9,400	△ 0.7
補正予算債	903,300	730,100	△ 173,200	△ 19.2
財源対策債	257,000	256,000	△ 1,000	△ 0.4
臨時財政対策債 ②	604,300		△ 604,300	皆減
新規発行分合計 ①+②	7,414,900	6,046,400	△ 1,368,500	△ 18.5
借換債 ③	2,600,670	829,482	△ 1,771,188	△ 68.1
合 計 ①+②+③	10,015,570	6,875,882	△ 3,139,688	△ 31.3

※参考 令和5年度から令和6年度へ繰り越した事業に係る市債 (令和6年度に収入) 1,883,100千円
令和6年度から令和7年度へ繰り越した事業に係る市債 (令和7年度に収入) 1,597,400千円

〔参 考〕 起債同意等ベースによる比較 (繰越事業分を起債同意等年度に戻した場合)

	令和6年度	令和7年度	比較	
			増減額	増減率 %
通常分 ①	6,524,900	6,474,600	△ 50,300	△ 0.8
従来分	2,141,800	4,054,800	1,913,000	89.3
合併特例債	1,984,300	185,100	△ 1,799,200	△ 90.7
過疎債	1,393,300	758,700	△ 634,600	△ 45.5
補正予算債	730,100	1,292,200	562,100	77.0
財源対策債	275,400	183,800	△ 91,600	△ 33.3
臨時財政対策債 ②	604,300		△ 604,300	皆減
新規発行分合計 ①+②	7,129,200	6,474,600	△ 654,600	△ 9.2
借換債 ③	2,600,670	829,482	△ 1,771,188	△ 68.1
合 計 ①+②+③	9,729,870	7,304,082	△ 2,425,788	△ 24.9

令和7年度起債事業内訳

(単位：千円)

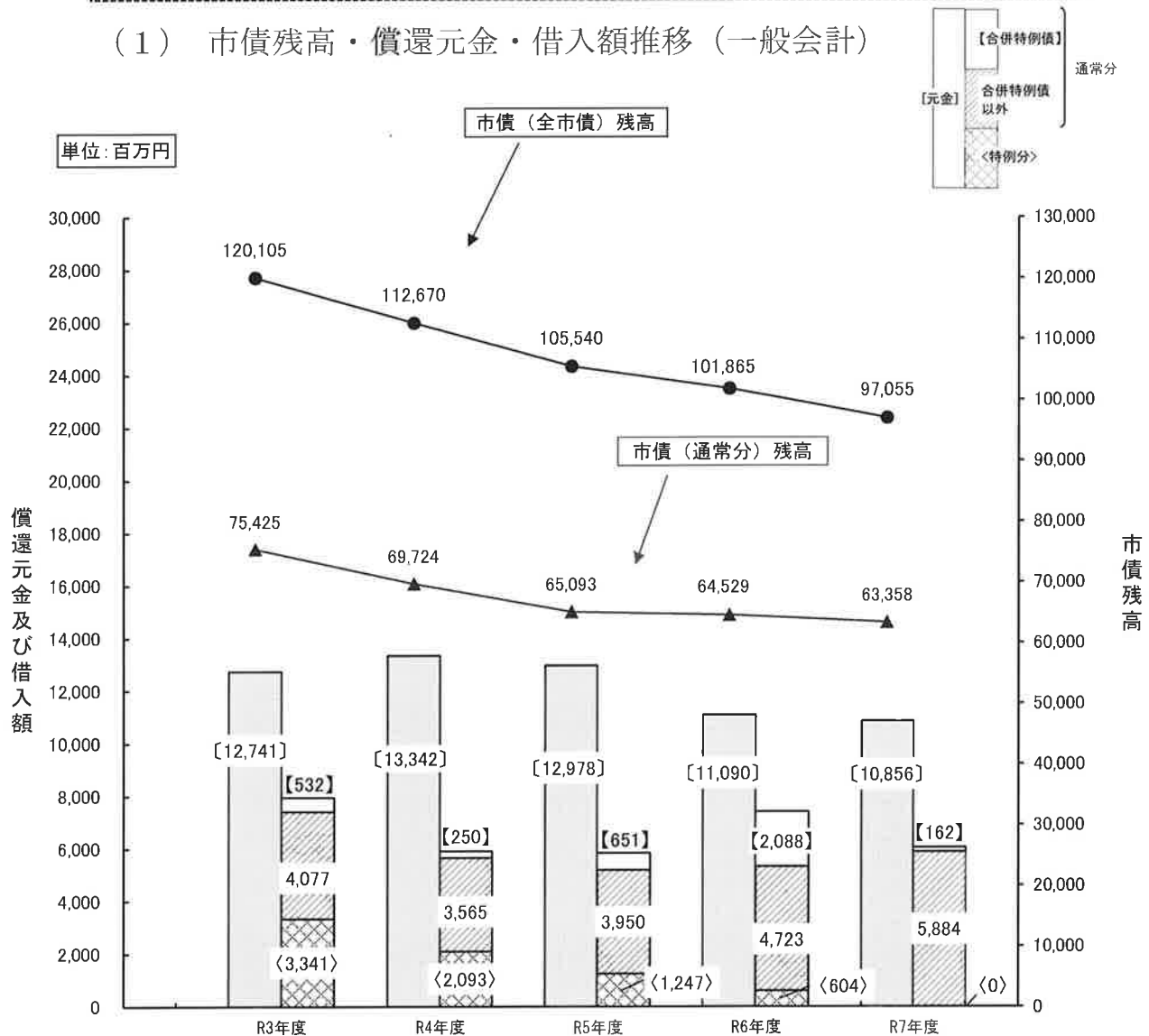
起 債 名	事 業 名 等	決算額	左 の う ち 交 付 税 算 入 見 込 額	交付税措置等
公 共 事 業 等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、農道橋長寿命化事業、林道整備事業、道路橋梁整備事業、河川改修事業、公園事業、令和7年発生河川施設等災害復旧事業	858,100	262,700	・財源対策債は元利償還金の50%を公債費方式で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式で算入
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、農道橋長寿命化事業、中山間地域農業農村総合整備事業、道路橋梁整備事業、小学校大規模改造事業	330,500	330,500	・元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
公営住宅建設事業	公営住宅整備事業	31,400		
災 害 復 旧 事 業	令和6年発生道路橋梁災害復旧事業、令和7年発生農地、農業用施設災害復旧事業、令和7年発生雨水施設等災害復旧事業、令和7年発生河川施設等災害復旧事業、令和7年発生都市施設等災害復旧事業、令和7年発生道路橋梁災害復旧事業	28,000	19,406	・補助災害復旧事業債は元利償還金の95%を公債費方式で算入 ・一般単独災害復旧事業債は元利償還金の47.5%を公債費方式で算入 ・小災害復旧事業の農地等事業は元利償還金の100%を公債費方式で算入
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	小学校大規模改造事業、小学校統合事業、中学校大規模改造事業、学びの多様な学校開校事業	157,200	81,270	・大規模改造事業のうち、単独事業は元利償還金の50%を事業費補正で算入 ・補正予算債のうち、小学校統合事業及び学びの多様な学校開校事業は元利償還金の60%を公債費方式で算入。その他の事業は元利償還金の50%を公債費方式で算入。
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、災害救援物資の整備	84,200	17,980	・元利償還金の20%を事業費補正で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式で算入
一 般 単 独 事 業	(小 計)	3,246,800	1,839,100	
う ち 一 般 事 業	並行在来線対策事業、大潟地区公民館改修事業、体育施設整備事業	(270,300)	(29,760)	・並行在来線対策事業は、元利償還金の30%を事業費補正で算入
う ち 合 併 特 例 事 業	保育園整備事業、上越畜場整備事業	(162,100)	(113,470)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
う ち 防 災 対 策 事 業	消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業	(421,700)	(206,950)	・防災行政無線整備事業のうち、デジタル化関連事業等分は元利償還金の50%を事業費補正で算入 ・そのほかの事業は元利償還金の30%を事業費補正で算入
う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業	(896,300)	(627,410)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	リージョンプラザ上越改修事業、上越文化会館改修事業、農業農村整備事業、公園事業、小学校市単独事業、中学校市単独事業、公民館改修事業、春日山城跡ものがたり館改修事業、体育施設整備事業、小学校大規模改造事業	(196,300)	(82,744)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	林道防災事業、道路橋梁整備事業、道路防災事業、河川防災事業	(830,200)	(581,140)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
う ち 緊 急 浸 濫 推 進 事 業	河川防災事業	(2,800)	(1,960)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業	庁用自動車購入事業、市民プラザ整備事業、コミュニティプラザ整備事業、上越文化会館改修事業、町家交流館高田小町整備事業、くろみ家族園改修事業、し尿処理事業、農村地区多目的集会所改修事業、直江津屋台会館管理運営費、教育プラザ整備事業、歴史博物館改修事業	(467,100)	(195,666)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
過 疎 対 策 事 業	コミュニティプラザ整備事業、鉄道駅舎等整備事業、生活支援ハウス改修事業、通園バス購入事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間地域農業農村総合整備事業、林道整備事業、観光施設等管理事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、スクールバス購入事業、小学校統合事業は一とびあ中郷施設整備事業、板倉地区公民館改修事業、体育施設整備事業、過疎地域持続的発展特別事業	1,300,500	910,350	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
地 域 づ く り 金	合併特例債充当事業	9,700		
合 計 (※地方債元金借換債829,482千円を除く)		6,046,400	3,461,306	

・公債費方式・・・元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入
・事業費補正・・・関係費目の測定単位の数値の補正として算入

7 市債の状況

事業費を精査し、市債発行額を抑制したことなどから、新規発行額が元金償還額を下回り、市債残高が減少。

(1) 市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



※折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分

（注）借換に伴う償還及び借入は除く。

(単位：千円)										《参考》
	区分	市債残高		市債元金償還額			市債借入額			市債利子償還額
			実質負担額		定時償還等	借換分		新規発行分	借換債	
令和3年度	計	120,104,845	33,862,203	13,824,505	12,740,994	1,083,511	9,033,711	7,950,200	1,083,511	435,656
	うち通常分	75,425,017	33,855,575	10,084,764	9,001,253	1,083,511	5,693,011	4,609,500	1,083,511	
	うち特例分	44,679,828	6,628	3,739,741	3,739,741		3,340,700	3,340,700		
令和4年度	計	112,670,000	30,320,463	17,352,679	13,342,145	4,010,534	9,917,834	5,907,300	4,010,534	363,224
	うち通常分	69,724,392	30,178,437	13,229,655	9,514,925	3,714,730	7,529,030	3,814,300	3,714,730	
	うち特例分	42,945,608	142,026	4,123,024	3,827,220	295,804	2,388,804	2,093,000	295,804	
令和5年度	計	105,539,733	26,377,781	13,694,714	12,978,266	716,448	6,564,448	5,848,000	716,448	303,556
	うち通常分	65,092,808	26,294,254	9,949,132	9,232,684	716,448	5,317,548	4,601,100	716,448	
	うち特例分	40,446,925	83,527	3,745,582	3,745,582		1,246,900	1,246,900		
令和6年度	計	101,864,587	26,054,444	13,690,716	11,090,046	2,600,670	10,015,570	7,414,900	2,600,670	293,620
	うち通常分	64,529,102	25,522,510	9,974,976	7,374,306	2,600,670	9,411,270	6,810,600	2,600,670	
	うち特例分	37,335,485	531,934	3,715,740	3,715,740		604,300	604,300		
令和7年度	計	97,054,524	24,319,133	11,685,945	10,856,463	829,482	6,875,882	6,046,400	829,482	358,923
	うち通常分	63,357,673	23,926,949	8,047,311	7,217,829	829,482	6,875,882	6,046,400	829,482	
	うち特例分	33,696,851	392,184	3,638,634	3,638,634		-	-	-	

※通常分は、特例分（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）以外の市債

※実質負担額は、市債残高から普通交付税措置分を除いた値

(2) 市債科目別現在高の状況（一般会計）

項 目	令和7年度末 現在高	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工
公 共 事 業	8,778,508	169,710				2,187,251	4,363
防災・減災・ 国土強靱化	2,593,209					611,939	
住 宅 事 業	625,851						
災 害 復 旧	585,097	89,826					
緊急防災・減災	1,599,160	21,207					
全 国 防 災	349,760						
学校教育施設	2,963,854						
社会福祉施設	49,362		49,362				
一 般 廃 棄 物	132,957			132,957			
一 般 補 助 施 設	347,808	34,102				239,789	33,564
施設整備事業 （一般財源化分）	—						
一 般 単 独	36,229,644	9,731,580	1,775,598	6,948,196	83,500	243,021	46,659
辺 地 対 策	—						
過 疎 対 策	7,491,290	353,517	452,714	9,968		642,430	3,250,383
厚生福祉施設	—						
退 職 手 当	—						
減 収 補 填 債	211,363						
減 税 補 填 債	16,784						
臨時税収補填債	—						
臨時財政対策債	33,468,704						
臨時財政特例債	—						
県 貸 付 金	601,825	113,950	39,600	222,525			
調 整 債	—						
そ の 他	1,009,348	238,729	6,632	693,651			
合 計	97,054,524	10,752,622	2,323,906	8,007,297	83,500	3,924,430	3,334,969

(単位：千円)

土木	消防	教育	災害	減 収 補 填 債	減 税 補 填 債	臨時税収 補 填 債	臨時財政 対 策 債
6,192,606		224,578					
1,347,197		634,073					
625,851							
			495,270				
	1,207,035	370,918					
		349,760					
		2,963,854					
25,757	6,850	7,746					
7,239,131	3,997,851	6,162,707	1,400				
1,236,870	200,254	1,345,153					
				211,363			
					16,784		
							33,468,704
6,138	95,750	123,863					
70,337							
16,743,887	5,507,740	12,182,652	496,670	211,363	16,784	—	33,468,704

(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

借入先	利率 令和7年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	36,590,965	21,774,146	4,800,733	4,674,324	3,718,357	1,610,866	12,540					
財政融資資金	36,310,903	21,757,362	4,800,733	4,668,159	3,500,058	1,572,052	12,540					
簡易保険資金	280,062	16,784		6,165	218,299	38,814						
地方公共団体 金融機構	15,972,904	13,093,890	1,666,765	579,216	557,603	75,430						
共済等資金	43,888,830	28,798,494	8,211,854	2,639,982	3,155,600	1,082,900						
共済組合	3,094,586	2,100,692	619,294	224,500	5,600	144,500						
市中 銀行等	40,794,244	26,697,802	7,592,560	2,415,482	3,150,000	938,400						
県貸付金	601,825	601,825										
合 計	97,054,524	64,268,355	14,679,352	7,893,522	7,431,560	2,769,195	12,540	—	—	—	—	—

(参考) 令和8年度以降の元利償還金(99,982,520千円)のうち交付税算入見込額は、74,763,453千円

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位:千円)

利 率 借入先	令和7年度末 現 在 高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政 府 資 金 (財政融資資金)	1,027				1,027							
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	160	160										
市 中 銀 行 等	—											
合 計	1,187	160	—	—	1,027	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 令和8年度以降の元利償還金 (1,201千円) のうち交付税算入見込額は、0千円

(病院事業会計)

(単位:千円)

利 率 借入先	令和7年度末 現 在 高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政 府 資 金 (財政融資資金)	388,811	10,517		335,159	9,312	33,823						
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	332,096	52,690	30,000	216,148	17,789	15,469						
市 中 銀 行 等	581,802	252,674	21,828	307,300								
合 計	1,302,709	315,881	51,828	858,607	27,101	49,292	—	—	—	—	—	—

(参考) 令和8年度以降の元利償還金 (1,350,313千円) のうち交付税算入見込額は、382,587千円

(4) 令和7年度発行分までの市債年度別償還表

① 一般会計

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	共 済 等	保険会社等	そ の 他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 8年度	4,517,465	1,634,596	7,313,465	366,634		207,963	14,040,121	7,102,053
令和 9年度	4,412,205	1,603,566	10,638,922	382,726		152,275	17,189,693	11,507,158
令和 10年度	4,329,320	1,511,842	5,353,652	369,120		76,038	11,639,971	7,508,196
令和 11年度	4,091,522	1,433,778	5,914,312	357,901		60,775	11,858,287	7,925,000
令和 12年度	3,742,413	1,352,390	2,688,822	317,834		25,425	8,126,883	5,662,992
令和 13年度	3,290,670	1,246,516	2,410,770	251,262		24,288	7,223,506	5,102,090
令和 14年度	2,832,763	1,070,707	2,130,602	247,878		20,513	6,302,462	4,622,395
令和 15年度	2,410,260	1,008,522	2,173,966	160,119		19,088	5,771,954	4,324,313
令和 16年度	2,075,373	963,223	2,437,375	145,810		14,250	5,636,030	4,364,825
令和 17年度	1,731,196	900,920	863,372	144,152		1,213	3,640,853	3,129,003

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額(借換を含む)に対する算入見込額である。

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 8年度	1,042	160			1,201	
令和 9年度					—	
令和 10年度					—	
令和 11年度					—	
令和 12年度					—	
令和 13年度					—	
令和 14年度					—	
令和 15年度					—	
令和 16年度					—	
令和 17年度					—	

(病院事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 8年度	61,509	58,525	138,194		258,228	52,848
令和 9年度	59,107	69,617	203,511		332,235	52,270
令和 10年度	55,039	69,618	93,198		217,855	52,345
令和 11年度	55,040	69,617	82,499		207,156	52,118
令和 12年度	55,040	59,049	79,335		193,424	51,237
令和 13年度	55,039	8,124			63,163	38,004
令和 14年度	55,039	7,273			62,312	36,313
令和 15年度	4,977	2,334			7,311	6,741
令和 16年度	3,712	570			4,282	5,137
令和 17年度	3,500				3,500	4,638

8 基金の状況

水族博物館整備運営基金を始めとする各種特定目的基金において、それぞれの事業財源として積立て及び取崩しを実施。財政調整基金の令和7年度末現在高は前年比約7.7億円増の61.5億円。

(単位: 千円)

		令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度末 現在高(B)	増減額 (B) - (A)
積立基金	財政調整基金	8,682,355	7,598,599	5,641,008	5,380,514	6,151,405	770,891
	減債基金	139,028	44,025	329,127	564,009	505,556	△ 58,453
	火力発電所立地関連地域振興基金	155,992	155,323	155,210	155,213	155,252	39
	社会福祉施設整備基金	449,135	450,730	451,961	455,129	466,268	11,139
	住宅新築資金等基金	0	0	0	0	0	0
	ふるさと保全基金	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	0
	災害対策基金	15,531	14,131	14,032	12,319	12,322	3
	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	40,918	0	0	0	0	0
	まちづくり基金	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	0
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	歴史的建造物等整備支援基金	32,450	22,905	52,516	64,867	80,237	15,370
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	4,513	2,413	313	213	0	△ 213
	水族博物館整備運営基金	175,993	100,698	68,223	75,585	105,421	29,836
	ふるさと上越応援基金	0	92,576	189,162	591,926	1,134,514	542,588
	頸城区における浄化槽整備基金	0	0	50,831	44,551	41,818	△ 2,733
	計	15,982,966	14,768,451	13,239,432	13,631,376	14,939,843	1,308,467
定額運用基金	肉用繁殖牛貸付事業基金	6,028	6,028	6,028	6,028	6,028	0
	奨学基金	137,612	137,612	137,612	137,612	140,612	3,000
	上越学生寮奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	定住促進奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	計	543,640	543,640	543,640	543,640	546,640	3,000
特別会計	国民健康保険財政調整基金	912,562	965,188	807,141	651,017	759,277	108,260
	介護保険財政調整基金	783,809	754,180	915,067	1,136,396	1,450,556	314,160
	診療所財政調整基金	54	54	54	54	54	0
	計	1,696,425	1,719,422	1,722,262	1,787,468	2,209,887	422,419
合 計		18,223,031	17,031,513	15,505,334	15,962,484	17,696,369	1,733,885

9 地方交付税等の状況

(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移

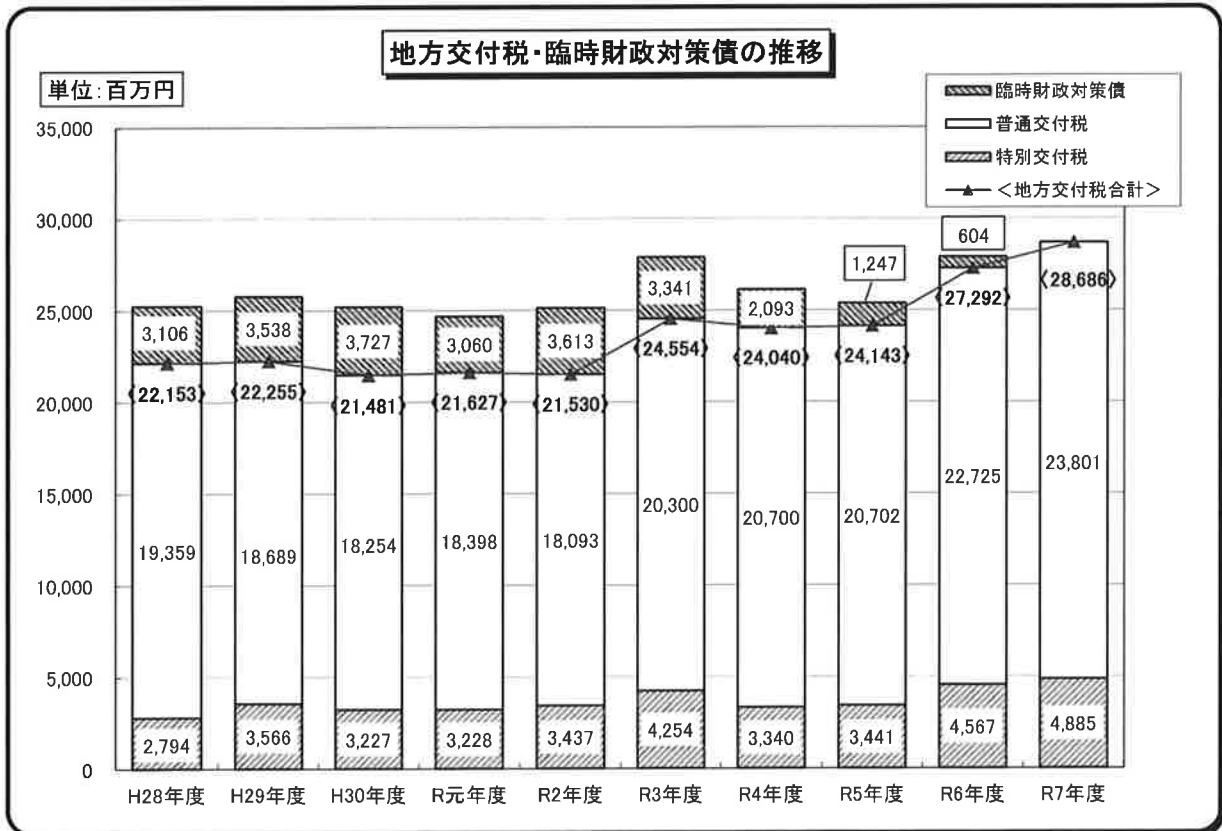
実質的な普通交付税は、基準財政収入額が市税などを中心に増加したことなどから減少傾向にあったが、令和6年度以降、国税収入の増加等を背景に増加に転じている。令和7年度は、臨時財政対策債が制度創設以来初めて発行額が生じなかった一方で、国税収入の増加を受けた再算定により、経済対策費を始めとした臨時費目の追加措置があったことなどから、前年対比で4.7億円増加した。
特別交付税は、概ね30億円台で推移していたが、令和7年度は、渇水対策に係る経費や、市道除排雪経費の増などにより、前年対比で3.2億円増加した。

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方交付税	24,553,699	24,040,032	24,142,945	27,292,079	28,685,936
普通交付税(A)	20,299,939	20,700,376	20,702,135	22,725,080	23,800,929
特別交付税	4,253,760	3,339,656	3,440,810	4,566,999	4,885,007
臨時財政対策債(B)	3,340,700	2,093,000	1,246,900	604,300	0
合 計	27,894,399	26,133,032	25,389,845	27,896,379	28,685,936
実質的な普通交付税 (A+B)	23,640,639	22,793,376	21,949,035	23,329,380	23,800,929

○ 臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するものであり、平成13年度から国の地方財政対策の見直しにより導入された。

○ 臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。



令和7年度 市町村分地方交付税算定台帳【その1】

経 費 の 種 類				補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消 防 費			※ 188,047	1.262	237,315	2,918,975
	道 路 橋 り よ う 費		道路の面積	(17,108)			
			道路の延長	※ 16,908	2.937	50,246	3,662,933
				※ 2,818	1.264	3,562	666,094
	港 湾 費	港 湾	係 留	(-)		-	-
			外 郭	-	-	-	-
		漁 港	係 留	※ 926	1.000	926	9,353
			外 郭	※ 2,459	1.389	3,416	10,658
		都 市 計 画 費			※ 155,785	1.044	162,640
	公 園 費	人 口	※ 188,047	1.047	196,885	108,877	
		都市公園の面積	※ 1,617		1,617	61,123	
	下 水 道 費			※ 188,047	163.643	30,772,575	3,292,666
	そ の 他 の 土 木 費			※ 188,047	1.249	234,871	342,912
	小 学 校 費	児 童 数		※ 7,820	1.429	11,175	585,570
		学 級 数		453.0	2.080	942.0	792,222
		学 校 数		44.00	1.095	48.18	612,657
		小 計					1,990,449
	中 学 校 費	生 徒 数		※ 4,135	1.255	5,189	249,072
		学 級 数		174.0	2.175	378.0	398,034
		学 校 数		20.00	1,100	22.00	244,222
		小 計					891,328
	高 等 学 校 費	教 職 員 数		(-)	-	-	-
		生 徒 数		(-)	-	-	-
	そ の 他 の 教 育 費			※ 188,047	1.145	215,314	988,291
	生 活 保 護 費			※ 188,047	0.453	85,185	813,517
	社 会 福 祉 費			※ 188,047	1.044	196,321	1,682,471
	保 健 衛 生 費			※ 188,047	1.846	347,135	2,495,901
	こども子育て費			※ 28,718	1.123	32,250	5,321,250
	高齢者 保健福祉費	65歳以上人口		※ 61,460	1.020	62,689	4,544,953
		75歳以上人口		※ 32,056	0.998	31,992	2,744,914
	清 掃 費			※ 188,047	1.122	210,989	1,124,571
	農 業 行 政 費			※ 5,017	1.138	5,709	546,922
	林野水産行政費			※ 157	2.559	402	217,482
	商 工 行 政 費			※ 188,047	1.011	190,116	264,261
	徴 税 費			※ 72,850	0.923	67,241	299,222
	戸籍住民 基本台帳費	戸 籍 数		87,812	0.984	86,407	101,096
		世 帯 数		※ 72,850	0.947	68,989	154,535
	地域振興費	人 口		※ 188,047	10.817	2,034,104	3,986,844
		面 積		(175.14)			
				973.89	1.054	184.60	190,138
	計						39,597,629
	地域の元氣創造事業費			※ 188,047	0.915	172,063	435,319
	人口減少等特別対策事業費			※ 188,047	0.691	129,940	441,796
	地域社会再生事業費			※ 188,047	1.188	223,400	435,630
	地域デジタル社会推進費			※ 188,047	1.174	220,767	167,783
	臨時経済対策費			※ 188,047	2.224	418,217	740,244
	給与改定費			※ 188,047	0.996	187,295	249,102
	臨時財政対策債償還基金費			(104,286,970)			
			66,556,085		104,286,970	208,574	

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75] + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。
[] および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。
また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

		一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
		一本	新潟県	上越市	15222600	15
経 費 の 種 類		補正前の数値(A)		最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災 害 復 旧 費	(	54,720)			
			73,770		54,720	51,984
	辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費		-		-	-
	補正予算 債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの	(2,487)		2,487	1,990
		平成11年度以降 同意等債に係るもの	(7,533,819)		7,533,819	218,481
			8,994,400			
	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	(	315,893)		315,893	12,320
			239,401			
	財 源 対 策 債 償 還 費	(	4,467,956)		4,467,956	129,571
			5,378,100			
	減 税 補 填 債 償 還 費	(	949,914)		949,914	37,047
			614,186			
	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	(	93,510,702)		93,510,702	3,315,653
			66,556,085			
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(	3,398,675)		3,398,675	176,731
			4,418,700			
	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	(	1,330,985)		1,330,985	35,937
			2,488,300			
	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 償 還 費		-		-	-
	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費		878,906		878,906	615,234
包括算定経費	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費		-		-	-
	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費		-		-	-
	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費		-		-	-
	合 併 特 例 債 償 還 費		3,005,204		3,005,204	2,103,643
	原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費		-		-	-
	計					6,698,591
	個 別 算 定 経 費 計					48,974,668
	人 口	※	188,047	0.864	162,473	3,395,686
	面 積	(	397.01)		397.01	869,452
			973.89			
	計					4,265,138
	振 替 前 需 要 額					53,239,806
	臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額					-
	基 準 財 政 需 要 額					53,239,806
	税 目	基準財政収入額等 千円		税 目	基準財政収入額等 千円	
市町村 民 税	均等割	個 人	222,029	市町村交付金	26,946	
		法 人	430,373	ゴルフ場利用税交付金	15,360	
	所得割	税源移譲相当額除き	5,625,232	軽油引取税交付金	-	
		税源移譲相当額	1,994,644	環境性能割交付金	92,566	
		分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	50,199
		小 計	7,619,876	小 計 A	28,120,947	
	法 人 税 割		1,429,312	特 別 と ん 譲 与 税	30,544	
	土 地		2,544,828	地 方 揮 発 油 譲 与 税	232,721	
	家 屋		4,457,938	石 油 ガ ス 譲 与 税	-	
	償 却 資 産		4,680,328	自 動 車 重 量 譲 与 税	757,944	
固 定 資 産 税	小 計		11,683,094	航 空 機 燃 料 譲 与 税	-	
	軽自動車税環境性能割		53,237	森 林 環 境 譲 与 税	94,027	
	軽自動車税種別割		565,316	譲 与 税 計 B	1,115,236	
	市 町 村 た ば こ 税		960,849	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 C	20,531	
	鉱 産 税		-	東日本大震災に係る特例加算額 D	1,546	
	事 業 所 税		-	地 方 特 例 交 付 金 E	109,613	
	利 子 割 交 付 金		-	住 宅 借 入 金 等 特 別 利 息 控 除 額 減 額 補 て ん 特 例 交 付 金 分	107,488	
	配 当 割 交 付 金		121,468	定 額 減 税 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金 分	2,125	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		176,444	基 準 財 政 収 入 額 (A+B+C+D+E)	29,367,873	
	法 人 事 業 税 交 付 金		389,556	標 準 税 収 入 額 等 合 計	37,214,690	
地 方 消 費 税 交 付 金	従 来 分		1,687,709	標 準 財 政 規 模	61,015,619	
	引 上 げ 分		2,697,011			
	小 計		4,384,720			
普 通 交 付 税 決 定 額	区 分	算 出 額 千円		錯 誤 額 千円		計 千円
	基 準 財 政 需 要 額 A	53,239,806		-43		53,239,763
	基 準 財 政 収 入 額 B	29,367,873		70,961		29,438,834
	交 付 基 準 額 (A-B) C	23,871,933		-71,004		23,800,929
				(-)		
	調 整 額 (A×調整率) D					-
決 定 額 (C - D)						23,800,929

1000

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「補正による増加額要額」中「合併算定特」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

一本算定替の別					都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本					新潟県	上越市	15222600	15
年 度 別 地 方 交 付 税 交 付 額					適 用 区 分			
普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円		普通 態 容 種 地	I 4 種地	517 点	
20,211,802	3,438,774	2,036	1,246,909		地 域 手 当 の 級 地 区 分	- 級地	0 区分	
20,702,135	3,438,774	2,036	1,246,909	(-)	普通 容 積 地	農業行政費 ※ 1 級地	林野水産行政費 ※ 1 級地	
21,841,100	4,565,028	1,971	604,399	(-)	隔 遠 地 に 係 る も の	(-)	- 級地	
22,725,080	4,565,028	1,971	604,399	(-)	寒冷 級地	給与差 - 級地	寒冷度 - 級地	積雪度 4 級地
22,575,347	-	-	(-)		指定 区分	1 指定都市	○ 6 建築主事設置市	
23,800,929	-	-	(-)			2 中核市	○ 7 限定特定行政庁設置市町村	
						3 施行時特例市	○ 8 計量市	
						4 保健所設置市	9 児童相談所設置中核市	
						5 特別防災区域	10 福祉事務所設置町村	
就 業 人 口					住 民 基 本 台 帳			
第三次産業 人 計 人	田 畑 面 積	19,954	人口	R2. 9. 30現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a × 100 %		
(64.8 %)	牧 場 面 積	12		189,572	180,440	95.2		
64,539	面 積 km ²		65歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a × 100 %		
(65.9 %)	田 面 積	171.56		61,653	61,353	99.5		
63,531	畑 面 積	25.66	75歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a × 100 %		
(66.3 %)	宅 地 面 積	53.15		32,017	34,877	108.9		
62,436	森 林 面 積	481.44	人口 密 度 (人)	人口集中地区人口 (人)	人口集中地区面積 (km ²)			
計 人	その他面積	242.08	H2年度	218	H12国調	81,780	H12国調	21.5
160	計	973.89	H7年度	218	H17国調	82,634	H17国調	22.3
160			H12年度	218	H22国調	83,675	H22国調	22.9
137			H17年度	214	H27国調	82,507	H27国調	23.1
193			H22年度	209	R2国調	87,881	R2国調	27.8
※ 159			H27年度	202				
※ 157			R2年度	193				

補 正 に よ る 増 加 需 要 額																					
補 正 の 種 類				増 加 額 千 円		補 正 の 種 類				増 加 額 千 円		補 正 の 種 類		増 加 額 千 円							
寒 冷 補 正	給 与 差			-		都市計画費			-		高齢者保健福祉費			65歳以上		405,493					
	寒冷度	道路	面積延長	-		公園費			-		75歳以上			-		-5,491					
			その他	17,870		下水道費			2,970,307		清 掃 費			4,008							
		積雪度	道路	面積延長	2,403,294		その他の土木費			39,261		農業行政費			多面的強靱文化		39,374				
	その他			54,230		小学校費			58,870		地域振興費(人口)			農道延長分		30,752					
	その他		643,966		中学校費			38,961		密度補正Ⅰ			密度補正Ⅱ		9,738						
	計			3,119,360		高等学校費			-		密度補正Ⅲ			-		9,738					
	人口	地域振興費			-		社会福祉費			-		密度補正Ⅳ			-		11,902				
		65歳以上人口	高齢者保健福祉費	-			子ども子育て費			-		カバメントクラウド分			-		2,211				
				-			高齢者保健福祉費			-		外国青年研修事業分			93,247						
75歳以上人口		-			清掃費			4,008		基地補正			7,001		-						
計			-		農業行政費			1,437		計			1,591,646		-						
数 値 急 減 補 正	学級数	小学校費	19,343		林野水産行政費			-		その他の教育費			-		-		-				
			中学校費	8,424		地域振興費(人口)			64,131		子ども子育て費			-		-					
		小 計	27,767		地域振興費(面積)			5,232		農 業 行 政 費			25,871		-		-				
			小学校費	53,153		計			3,219,879		林野水産行政費			19,998		-		-			
	学校数	中学校費	22,202		消防費			密度補正Ⅱ		41,636		隔遠地補正			-		-				
			小 計	75,355		密度補正Ⅲ			46,261		計			45,869		-		-			
	人口	地域振興費	20,270		下 水 道 費			299,743		経常態補正			地域振興費(人口)		3,154,608		-				
			農家数	18,202		その他の土木費			-9,333		消防費			749,403		-		-			
		従業者数	-		スクールバス・ポート分			179,470		経常態補正			消防費		655,750		-				
		計	141,594		事業費補正			-3,668		経常態補正			経常態補正		655,750		-				
投 資 補 正	下 水 道 費			222		小学校費			-		経常態補正			経常態補正		655,750		-			
	その他の教育費			-		事業費補正			55,776		経常態補正			経常態補正		655,750		-			
	地域振興費(人口)			-		事業費補正			-5,184		経常態補正			経常態補正		655,750		-			
	地域振興費(面積)			-		事業費補正			-11,218		経常態補正			経常態補正		655,750		-			
	計			222		事業費補正			-991,309		経常態補正			経常態補正		655,750		-			
事 業 費 補 正	消防費			34,686		中学校費			-		合併算定額			-		-		-			
	道路橋りょう費			-		その他の教育費			-		合併算定額			-		-		-			
	港湾費	港 湾	-		生活保護費			-		合併算定額			-		-		-				
			漁 港	2,986		社会福祉費			161,159		合併算定額			-		-		-			
	計			2,986		密度補正Ⅰ			772,365		合併算定額			-		-					
						密度補正Ⅱ			-37,950		合併算定額			-		-					
						密度補正Ⅲ			66,330		合併算定額			-		-					
						密度補正Ⅳ			-109,065		合併算定額			-		-					
						診療所等			474,576		合併算定額			-		-					
						国保分			54,084		合併算定額			-		-					
(参 考)				臨時財政対策債発行可能額 (千円)		地方特例交付金(千円)				1%、5%増徴率(千円)				5%、10%増徴率(千円)				東日本大震災に係る特例加算額(千円)			
令和6年度				A		604,399		982,651				167,270				815,381				1,663	
令和7年度				B		-		146,150				143,317				2,833				1,546	
増減額 B-A				C		-604,399		-836,501				-23,953				-812,548				-117	
伸 率 C/A				D		-100.0		-85.1				-14.3				-99.7				-7.0	

10 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、財政の健全化に関する比率を算定公表し、その比率に応じて早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の促進を図るための計画を策定する制度を定め、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としている。

1 健全化判断比率等の概要

年度 比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較等
実質赤字比率	— % (△8.03%であり実質赤字比率はない)	— % (△9.77%であり実質赤字比率はない)	— % (△7.06%であり実質赤字比率はない)	— % (△5.34%であり実質赤字比率はない)	— % (△4.87%であり実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、一般会計等は実質黒字
連結実質赤字比率	— % (△35.09%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△38.26%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△32.28%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△24.21%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△17.60%であり連結実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、全会計連結も実質黒字
実質公債費比率	10.6%	11.2%	10.9%	10.5%	8.7%	1.8ポイント低下
将来負担比率	67.9%	61.4%	58.6%	55.6%	51.3%	4.3ポイント低下
資金不足比率	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、資金不足の公営企業会計はない

2 健全化判断比率等の状況

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\text{一般会計等の実質赤字額}}}{\boxed{\text{標準財政規模}}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{実質赤字比率はない。}$$

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

令和7年度決算は実質黒字であり、実質赤字比率はマイナス 4.87%である。

早期健全化基準の 11.25%とは 16.12ポイント、財政再生基準の 20.00%とは 24.87ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 2,974,155 \end{array}}{\begin{array}{c} \{ \text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)} \} \\ 61,015,619 \end{array}} = \triangle 4.87\%$$

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\text{連結実質赤字額}}}{\boxed{\text{標準財政規模}}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{連結実質赤字比率はない。}$$

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

令和7年度決算は実質黒字であり、連結実質赤字比率はマイナス 17.60%である。

早期健全化基準の 16.25%とは 33.85ポイント、財政再生基準の 30.00%とは 47.60ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 2,974,155 \end{array} + \begin{array}{c} \text{(一般会計以外の特別会計} \\ \text{実質収支)} \\ 7,765,938 \end{array}}{\begin{array}{c} \{ \text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)} \} \\ 61,015,619 \end{array}} = \triangle 17.60\%$$

実質公債費比率	=	$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	の3か年平均	=	8.7%

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

実質公債費比率は令和6年度の 10.5%から 1.8ポイント低下し、8.7%となった。
 早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%であり、適正な範囲である。
 起債許可団体となる基準は 18.0%であり、基準以下である。

算出根拠 (単位：千円)	=	$\frac{(\text{元利償還金}) + (\text{準元利償還金}) - (\text{特定財源}) + (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}\} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	=	8.45025%
		$\frac{11,216,823 + 4,578,670 - (1,353,456 + 10,143,188)}{61,015,619 - 10,143,188}$		
3か年平均				
令和5年度(単年度)・・・ 9.43338%				
+ 令和6年度(単年度)・・・ 8.31223% × 1/3 = 8.7%				
+ 令和7年度(単年度)・・・ 8.45025%				

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	=	51.3%

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率は 51.3%であり、早期健全化基準の350.0%と比較して適正な状況である。

算出根拠 (単位：千円)	=	$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金額}) + (\text{特定財源見込額}) + (\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}\} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	=	51.3%
		$\frac{163,517,205 - (13,149,730 + 12,657,524 + 111,580,700)}{61,015,619 - 10,143,188}$		

資金不足比率	=	$\frac{\text{公営企業会計の資金不足額}}{\text{公営企業会計の事業規模}}$	=	— %	資金不足比率はない。
--------	---	--	---	-----	------------

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

4の公営企業会計すべてにおいて資金不足となっていない。

11 第3次財政計画との比較

(単位：千円、%)

		令和7年度 計画値(A)	令和7年度 決算額(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	主な増減理由等
歳 入	1. 市税	31,220,772	32,615,915	1,395,143	4.5	個人市民税、法人市民税の増
	2. 地方譲与税	1,050,700	1,118,391	67,691	6.4	自動車重量譲与税、森林環境譲与税の増
	3. 利子割交付金	7,300	49,362	42,062	576.2	※1
	4. 配当割交付金	130,000	206,020	76,020	58.5	※1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	38,000	297,802	259,802	683.7	※1
	6. 法人事業税交付金	481,900	483,516	1,616	0.3	※1
	7. 地方消費税交付金	5,203,500	5,418,502	215,002	4.1	※1
	8. ゴルフ場利用税交付金	23,000	19,178	△ 3,822	△ 16.6	※1
	9. 環境性能割交付金	69,000	103,820	34,820	50.5	※1
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,615	27,014	△ 601	△ 2.2	※1
	11. 地方特例交付金	209,700	156,708	△ 52,992	△ 25.3	※1
	12. 地方交付税	23,089,000	28,685,936	5,596,936	24.2	
	(1) 普通交付税	20,229,000	23,800,929	3,571,929	17.7	国税収入の増加を受けた再算定に伴う、臨時経済対策費の措置などによる増
	(2) 特別交付税	2,860,000	4,885,007	2,025,007	70.8	洪水対策経費、市道除排雪経費の増
	13. 交通安全対策特別交付金	19,300	16,536	△ 2,764	△ 14.3	※1
	14. 分担金及び負担金	239,206	204,757	△ 34,449	△ 14.4	私立保育所利用者負担金の減
	15. 使用料及び手数料	1,593,152	1,600,598	7,446	0.5	休日・夜間診療所使用料の増
	16. 国庫支出金	11,846,483	17,441,064	5,594,581	47.2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、臨時市町村道除雪事業費補助金の増
	17. 県支出金	7,086,565	7,521,252	434,687	6.1	介護給付費・訓練等給付費負担金、私立保育所等施設型給付費負担金の増
	18. 財産収入	221,489	393,873	172,384	77.8	土地売却収入の増
	19. 寄附金	375,091	1,253,024	877,933	234.1	一般寄附金(ふるさと上越応援寄附金)の増
	20. 繰入金	318,597	1,793,997	1,475,400	463.1	財政調整基金繰入金、ふるさと上越応援基金繰入金の増
	21. 繰越金	1,500,000	4,544,356	3,044,356	203.0	令和6年度決算に基づく純繰越金、繰越事業費充当財源繰越金の増
	22. 諸収入	3,040,007	2,839,424	△ 200,583	△ 5.7	貸付金収入、売電収入の減
	23. 市債	7,309,482	6,875,882	△ 433,600	△ 5.9	
	(1) 借換債	829,482	829,482	0	0.0	
	(2) 臨時財政対策債	1,279,600		△ 1,279,600	皆減	地方交付税の原資となる国税収入の増加に伴い、新規発行がなくなったことによる皆減
	(3) その他	5,200,400	6,046,400	846,000	16.3	普通建設事業において、事業の進捗により事業費が変動したため、計画よりも発行額が増加したもの
	合 計	95,099,859	113,666,927	18,567,068	19.5	

※1の費目にかかる増減理由について

財政計画値は、令和4年度当初予算額に令和5年度地方財政計画の伸び率を乗じるなどの方法により推計しているため、実際の決算額との差が生じたもの。

(単位：千円、%)

		令和7年度 計画値(A)	令和7年度 決算額(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	主な増減理由等
歳 出	1. 人件費	16,366,556	17,705,015	1,338,459	8.2	給与改定に伴う職員人件費、会計年度任用職員への勤勉手当の支給による増
	2. 物件費	14,350,164	15,408,874	1,058,710	7.4	能登半島地震災害廃棄物処理事業、ふるさと上越応援寄附金管理運用費の増
	3. 維持補修費	4,236,886	7,378,937	3,142,051	74.2	除雪費の増
	4. 扶助費	16,773,740	21,322,936	4,549,196	27.1	介護給付・訓練等給付事業、児童手当給付事業、定額減税補足給付金事業の増
	5. 補助費等	12,519,058	13,837,832	1,318,774	10.5	渇水対策支援費、ふるさと上越応援寄附金管理運用費の増
	6. 公債費	11,972,733	12,049,298	76,565	0.6	
	(1) 地方債元金	11,614,510	11,688,282	73,772	0.6	実借入期間の変動による増
	(2) 地方債利子	354,087	358,923	4,836	1.4	借入利率の上昇による増
	(3) 一時借入金利子	4,136	2,093	△ 2,043	△ 49.4	借入金の減少による減
	7. 積立金	1,125,138	3,070,822	1,945,684	172.9	財政調整基金積立金、ふるさと上越応援基金等積立金の増
	8. 投資及び出資金	20,462	108,090	87,628	428.2	上水道施設建設費等繰出金の増
	9. 貸付金	704,625	427,754	△ 276,871	△ 39.3	中小企業融資支援事業、住宅建築促進事業の減
	10. 繰出金	7,763,322	7,546,385	△ 216,937	△ 2.8	介護保険特別会計や診療所特別会計への繰出金の減
	11. 建設事業費	9,938,988	10,613,517	674,529	6.8	
	(1) 普通建設事業費	9,908,988	10,091,116	182,128	1.8	工業団地整備事業の増、道路整備事業の減
	(2) 災害復旧費	30,000	522,401	492,401	著増	農地、農業用施設災害復旧費、道路橋梁災害復旧費の増
	12. 予備費	100,000		△ 100,000	皆減	予備費充用 240,902
合 計		95,871,672	109,469,460	13,597,788	14.2	

		令和7年度 計画値(A)	令和7年度 決算額(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	主な増減理由等
財政調整基金年度末残高		6,354,227	6,151,405	△ 202,822	△ 3.2	〔繰入額〕 補正予算編成時の財源不足による取崩しの増 (除排雪経費、渇水・高温対応ほか) 〔積立額〕 令和6年度決算剰余金の増
繰入額		771,813	838,900	67,087	8.7	
積立額		750,128	1,609,791	859,663	114.6	
市債年度末残高		99,954,446	97,054,524	△ 2,899,922	△ 2.9	〔通常分〕 令和5年度に実行した第三セクター等改革推進債の繰上償還に伴う減 〔特例分〕 臨時財政対策債の発行額の減
うち通常分		64,270,144	63,357,673	△ 912,471	△ 1.4	
うち特例分		35,684,302	33,696,851	△ 1,987,451	△ 5.6	
実質公債費比率		8.6	8.7	0.1	-	概ね計画で見込んだとおりに推移
将来負担比率		59.6	51.3	△ 8.3	-	第三セクター等改革推進債の償還を前倒して進めてきたことから将来負担額が減少したことにより低下

12 令和7年度職員給与費等決算の概要

1 会計別決算状況及び前年度比較

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				
		給 料	職員手当等 (※2)		共済費	
				うち退職手当		
一般会計	1,534 (3)	12,363,186,611	6,132,092,396	4,233,097,052	518,722,104	1,997,997,163
特別職	4 (0)	89,640,545	34,660,665	46,519,254	33,792,960	8,460,626
一般職	1,530 (3)	12,273,546,066	6,097,431,731	4,186,577,798	484,929,144	1,989,536,537
特別会計	42 (0)	330,201,901	166,605,148	111,928,560	—	51,668,193
国民健康保険	10 (0)	73,340,920	38,549,214	22,223,919		12,567,787
診療所	10 (0)	96,004,227	44,142,910	39,717,990		12,143,327
介護保険	22 (0)	160,856,754	83,913,024	49,986,651		26,957,079
事業会計	1 (0)	8,890,137	4,016,940	3,436,314	—	1,436,883
病院事業	1 (0)	8,890,137	4,016,940	3,436,314		1,436,883
全会計合計	1,577 (3)	12,702,278,649	6,302,714,484	4,348,461,926	518,722,104	2,051,102,239
前年度全会計合計	1,559 (2)	12,516,097,838	6,071,151,879	4,534,235,697	818,967,916	1,910,710,262
前年度比較	18 (1) (1.2%) (50.0%)	186,180,811 (1.5%)	231,562,605 (3.8%)	△185,773,771 (△4.1%)	△300,245,812 (△36.7%)	140,391,977 (7.3%)

※1 職員数は当該年度の3月31日時点における人数。

()内は短時間勤務職員(外書)を示す。

※2 職員手当等には児童手当を含む。

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与と費等合計				共済費
		報酬・給料	職員手当等(※2)			
			うち退職手当			
一般会計	396 (1,060)	4,775,376,951	3,221,796,985	919,593,629	57,234,012	633,986,337
特別会計	5 (68)	258,645,943	180,860,054	43,654,278	—	34,131,611
国民健康保険	0 (18)	59,311,228	42,097,766	10,207,863		7,005,599
診療所	3 (4)	46,216,760	35,806,257	4,791,148		5,619,355
介護保険	2 (44)	147,313,667	98,930,589	27,669,679		20,713,399
後期高齢者医療	0 (2)	5,804,288	4,025,442	985,588		793,258
事業会計	0 (1)	3,205,115	2,112,198	649,304	—	443,613
病院事業	0 (1)	3,205,115	2,112,198	649,304		443,613
全会計合計	401 (1,129)	5,037,228,009	3,404,769,237	963,897,211	57,234,012	668,561,561
前年度全会計合計	375 (1,158)	4,491,543,725	3,076,351,118	819,065,584	31,821,982	596,127,023
前年度比較	26 (△29) (6.9%) (△2.5%)	545,684,284 (12.1%)	328,418,119 (10.7%)	144,831,627 (17.7%)	25,412,030 (79.9%)	72,434,538 (12.2%)

※1 職員数は当該年度の4月1日から3月31日までの間を通して任用した人数。

()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

※2 職員手当等には児童手当を含む。

2 職員一人当たりの平均給料月額及び平均年齢（会計年度任用職員を除く）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	321,950円	284,198円
	平均年齢	43.9歳	51.3歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	325,571円	292,255円
	平均年齢	43.9歳	51.0歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	333,333円	299,940円
	平均年齢	43.8歳	51.2歳

3 ラスパイレス指数の推移

年 度	指 数
令和5年度	98.2
令和6年度	98.3
令和7年度	98.3

※ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

4 職員の時間外勤務の状況（会計年度任用職員を除く）

（単位：時間）

部 局 等	令和6年度（※）		令和7年度		
	時間数	1人当たり 月平均	時間数	前年度 比較	1人当たり 月平均
総合政策部	48,006	11.8	44,161	△3,845	10.9
環境部	5,007	13.9	4,664	△343	13.9
総務部	21,977	19.9	20,766	△1,211	19.0
財務部	14,809	14.2	12,411	△2,398	11.5
防災危機管理部	6,819	22.7	7,708	889	25.7
都市整備部	17,141	15.0	14,608	△2,533	12.1
健康福祉部	24,863	15.6	24,475	△388	15.3
こども・子育て部	18,311	4.3	15,489	△2,822	3.6
産業部	3,545	10.6	3,254	△291	10.4
文化観光部	10,550	32.6	9,062	△1,488	27.0
農林水産部	13,717	26.6	11,032	△2,685	20.0
教育委員会	32,033	19.9	23,588	△8,445	14.5
会計課	1,058	12.6	622	△436	8.6
議会事務局	1,219	11.3	1,122	△97	9.4
選挙管理委員会事務局	96	4.0	123	27	5.1
監査委員事務局	39	0.8	19	△20	0.4
農業委員会事務局	236	6.6	225	△11	6.3
合 計	219,426	12.9	193,329	△26,097	11.3

※令和6年度の実績は、ガス水道局への移管により、下水道事業会計分の時間外勤務時間を含めていない。

【別掲】特殊要因による時間外勤務の実績（単位：時間）

	令和6年度	令和7年度	前年度比較
除 雪	1,681	1,494	△187
選 挙	11,938	17,886	5,948
災 害	5,783	5,029	△754
イベント等動員	2,846	1,048	△1,798
そ の 他	1,240	1,979	739
合 計	23,488	27,436	3,948

13 地方財政状況調査【決算統計】

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められているが、特別会計の設置は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、どの事業を特別会計で処理するかは自治体の裁量に任されている。そのため一般会計で処理している事業の範囲は自治体間で異なる。
 地方財政状況調査(決算統計)では、自治体間で異なる決算処理範囲を団体間比較や時系列分析ができるように、普通会計という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けている。
 当市の普通会計は、正味の財産規模を見出すため、一般会計に純計(借換債を歳入及び歳出から除外する等)を行ったものである。

(1) 令和7年度普通会計決算と令和6年度類似団体(施行時特例市)比較表

歳入・歳出決算額

(1団体あたり：千円)

項 目	上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和6年度)
	令和6年度	令和7年度	
歳 入 総 額	111,404,824 ①	112,835,948 ②	110,039,392
歳 出 総 額	106,860,468 ①'	108,638,481 ②'	106,125,272

(注1) 決算額は地方財政状況調査による。なお、地方財政状況調査による決算額は13ページの「令和7年度決算収支の状況」の一般会計決算額と一致しない。

(注2) 類似団体平均は「類似団体別市町村財政指数表」に準じ、全て単純平均で表記。
 (以降ア、イ、ウ、エの各表も同様)

(一般会計決算額と一致しないものの内訳)

(単位：千円)

事 項	令和6年度		令和7年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
借換債	△ 2,600,670	△ 2,600,670	△ 829,482	△ 829,482
普通会計を構成する特別会計				
特別会計への繰出金				
一般会計からの繰入金				
介護保険サービス事業(想定企業会計)の元利償還金		△ 1,413		△ 1,412
介護保険サービス事業(想定企業会計)への繰出金		1,413		1,412
本来公営事業会計が支出すべき額等の調整	△ 1,348	△ 1,348	△ 1,497	△ 1,497
合 計	△ 2,602,018	△ 2,602,018	△ 830,979	△ 830,979

①については△2,602,018千円が一般会計決算額に加算されている。

①'については△2,602,018千円が一般会計決算額に加算されている。

②については△830,979千円が一般会計決算額に加算されている。

②'については△830,979千円が一般会計決算額に加算されている。

概 況

ア 人口、面積等

項 目		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和6年度)
		令和6年度	令和7年度	
選 定 団 体 数				23
人口 (一団体当たり) 及び面積	R 2 年 国 調 人 口 (A) 人	188,047	188,047	241,170
	面 積 R 6. 10. 1 現 在 (B) km ²	973.89		203.45
	R 7. 10. 1 現 在 (B)' km ²		973.89	
	人口密度 (A) / (B) 又は (B)' 人	193	193	1,185
	住民基本台帳人口 R 7. 1. 1 現 在 (C) 人	180,440		240,564
	R 8. 1. 1 現 在 (C)' 人		177,922	
	人口増減率 (C) 又は (C)' / (A) %	96.0	94.6	99.7
産業構造 (R 2 年国調)	R 2 年 / H 2 7 年国調 %	95.5	95.5	99.7
	第 1 次 産 業 %	4.5	4.5	1.9
	第 2 次 産 業 %	30.1	30.1	26.7
	第 3 次 産 業 %	65.4	65.4	71.4
	就 業 人 口 / (A) %	52.3	52.3	51.2

イ 財務内容 (1 団体当たり)

項 目		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和6年度)
		令和6年度	令和7年度	
基 準 財 政 収 入 額 千円		29,052,385	29,367,873	36,677,858
基 準 財 政 需 要 額 千円		51,777,462	53,239,806	42,810,646
標 準 財 政 規 模 (A) 千円		60,162,989	61,015,619	54,210,999
歳 入 総 額 千円		111,404,824	112,835,948	110,039,392
歳 出 総 額 千円		106,860,468	108,638,481	106,125,272
歳 入 歳 出 差 引 額 千円		4,544,356	4,197,467	3,914,120
実 質 収 支 (B) 千円		3,216,891	2,974,155	3,198,200
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (C) 千円		61,369,340	63,624,076	56,129,134
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円		58,088,486	59,254,973	53,426,138
実 質 収 支 比 率 (B) / (A) %		5.3	4.9	5.9
経 常 一 般 財 源 比 率 (C) / (A) %		102.0	104.3	103.5
経 常 収 支 比 率 %		93.7	93.1	94.6
財 政 力 指 数		0.572	0.565	0.873
実 質 公 債 費 比 率 %		10.5	8.7	4.5
義 務 的 経 費 構 成 比 %		45.8	46.2	51.0
投 資 的 経 費 構 成 比 %		10.0	9.8	11.6
経 常 的 経 費 構 成 比 %		79.5	79.9	76.4
地方債現在高 (人口 1 人当たり) 円		564,492	545,453	286,340
積 立 金 現 在 高 (人口 1 人当たり)	財 政 調 整 基 金 円	29,819	34,574	32,344
	減 債 基 金 円	3,126	2,841	3,980
	その他特定目的基金 円	42,601	46,553	43,821

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めて表記。

ウ 歳入の状況（人口1人当たりの額）

類型及び年度 項 目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (令和6年度)	
	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		決算額	構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	172,813円	28.0%	183,316円	28.9%	171,701円	37.5%
地 方 譲 与 税	6,066	1.0	6,286	1.0	2,787	0.6
利 子 割 交 付 金	51	0.0	277	0.0	85	0.0
配 当 割 交 付 金	1,111	0.2	1,158	0.2	1,590	0.3
株式等譲渡所得割交付金	1,378	0.2	1,674	0.3	2,222	0.5
法 人 事 業 税 交 付 金	2,707	0.4	2,718	0.4	2,727	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	27,807	4.5	30,454	4.8	25,352	5.5
ゴルフ場利用税交付金	112	0.0	108	0.0	218	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	—	—	2	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	627	0.1	584	0.1	503	0.1
地 方 特 例 交 付 金	5,598	0.9	881	0.1	5,834	1.3
地 方 交 付 税	151,253	24.5	161,228	25.4	32,216	7.0
小 計	369,524	59.9	388,682	61.3	245,238	53.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	150	0.0	152	0.0	182	0.0
交通安全対策特別交付金	94	0.0	93	0.0	117	0.0
分担金、負担金、寄附金	6,101	1.0	8,651	1.4	12,906	2.8
使 用 料 、 手 数 料	8,971	1.5	9,011	1.4	6,333	1.4
国 庫 支 出 金	89,549	14.5	98,026	15.5	88,664	19.4
県 支 出 金	41,132	6.7	42,260	6.7	31,169	6.8
財 産 収 入	2,046	0.3	2,214	0.3	2,219	0.5
繰 入 金	15,090	2.4	9,962	1.6	11,784	2.6
繰 越 金	28,265	4.6	25,541	4.0	15,671	3.4
諸 収 入	15,380	2.5	15,600	2.5	13,853	3.0
地 方 債	41,103	6.7	33,997	5.4	29,284	6.4
歳 入 合 計	617,406	100.0	634,188	100.0	457,422	100.0

類型及び年度 項目			上越市				類似団体平均 施行時特例市 (令和6年度)	
			令和6年度		令和7年度			
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費			93,932円	15.9%	99,502円	16.3%	70,143円	15.9%
物件費			83,048	14.0	86,605	14.2	64,274	14.6
維持補修費			38,349	6.5	41,473	6.8	6,592	1.5
扶助費			114,406	19.3	119,844	19.6	124,972	28.3
補助費等			77,952	13.2	77,775	12.7	41,262	9.4
公債費			63,091	10.7	63,052	10.3	29,797	6.8
小計			470,779	79.5	488,250	80.0	337,040	76.4
積立金			17,232	2.9	17,259	2.8	13,639	3.1
投資及び出資金、貸付金			3,889	0.6	3,012	0.5	4,400	1.0
繰出金			41,221	7.0	42,422	6.9	34,840	7.9
前年度繰上充用金				—		—	0	—
計			533,121	90.0	550,943	90.2	389,919	88.4
投資的経費			59,100	10.0	59,653	9.8	51,232	11.6
普通建設事業費			56,463	9.5	56,717	9.3	50,636	11.5
うち単独事業費			32,795	5.5	35,613	5.8	31,778	7.2
災害復旧事業費			2,637	0.4	2,936	0.5	596	0.1
失業対策事業費				—		—	0	—
歳出合計			592,222	100.0	610,596	100.0	441,151	100.0

オ 普通会計歳入の状況

(単位：千円)

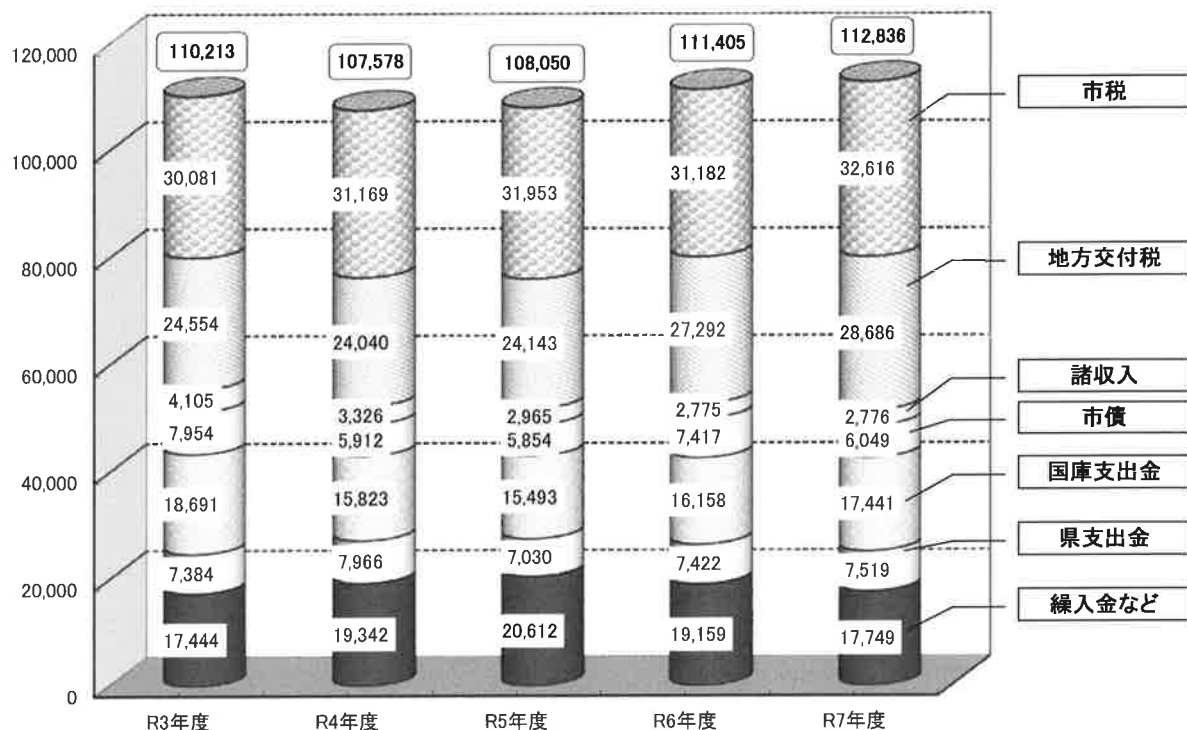
区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
※ 1 市 税	31,182,441	28.0%	32,615,915	28.9%	1,433,474	4.6%
2 地 方 譲 与 税	1,094,528	1.0	1,118,391	1.0	23,863	2.2
3 利 子 割 交 付 金	9,213	0.0	49,362	0.0	40,149	435.8
4 配 当 割 交 付 金	200,442	0.2	206,020	0.2	5,578	2.8
5 株式等譲渡所得割交付金	248,688	0.2	297,802	0.3	49,114	19.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	488,459	0.4	483,516	0.4	△ 4,943	△ 1.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,017,535	4.5	5,418,502	4.8	400,967	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	20,215	0.0	19,178	0.0	△ 1,037	△ 5.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	—	—	△ 2	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	113,145	0.1	103,820	0.1	△ 9,325	△ 8.2
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 地 市 町 村 助 成 交 付 金	27,045	0.0	27,014	0.0	△ 31	△ 0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	1,010,183	0.9	156,708	0.1	△ 853,475	△ 84.5
13 地 方 交 付 税	27,292,079	24.5	28,685,936	25.4	1,393,857	5.1
14 交通安全対策特別交付金	16,940	0.0	16,536	0.0	△ 404	△ 2.4
※ 15 分 担 金 及 び 負 担 金	282,601	0.3	286,110	0.3	3,509	1.2
※ 16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,618,784	1.5	1,603,168	1.4	△ 15,616	△ 1.0
17 国 庫 支 出 金	16,158,305	14.5	17,441,064	15.5	1,282,759	7.9
18 県 支 出 金	7,421,918	6.7	7,518,915	6.7	96,997	1.3
※ 19 財 産 収 入	369,111	0.3	393,873	0.3	24,762	6.7
※ 20 寄 附 金	818,286	0.7	1,253,024	1.1	434,738	53.1
※ 21 繰 入 金	2,722,820	2.4	1,772,387	1.6	△ 950,433	△ 34.9
※ 22 繰 越 金	5,100,223	4.6	4,544,356	4.0	△ 555,867	△ 10.9
※ 23 諸 収 入	2,775,161	2.5	2,775,614	2.5	453	0.0
内 貸 付 金 元 利 収 入	590,014	0.5	431,082	0.4	△ 158,932	△ 26.9
訳 その 他	2,185,147	2.0	2,344,532	2.1	159,385	7.3
24 市 債	7,416,700	6.7	6,048,737	5.4	△ 1,367,963	△ 18.4
歳 入 合 計	111,404,824	100.0	112,835,948	100.0	1,431,124	1.3

※ 自 主 財 源	44,869,427	40.3	45,244,447	40.1	375,020	0.8
依 存 財 源	66,535,397	59.7	67,591,501	59.9	1,056,104	1.6
譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	35,538,474	31.9	36,582,785	32.4	1,044,311	2.9
国 庫 支 出 金 な ど	30,996,923	27.8	31,008,716	27.5	11,793	0.0

※印が自主財源

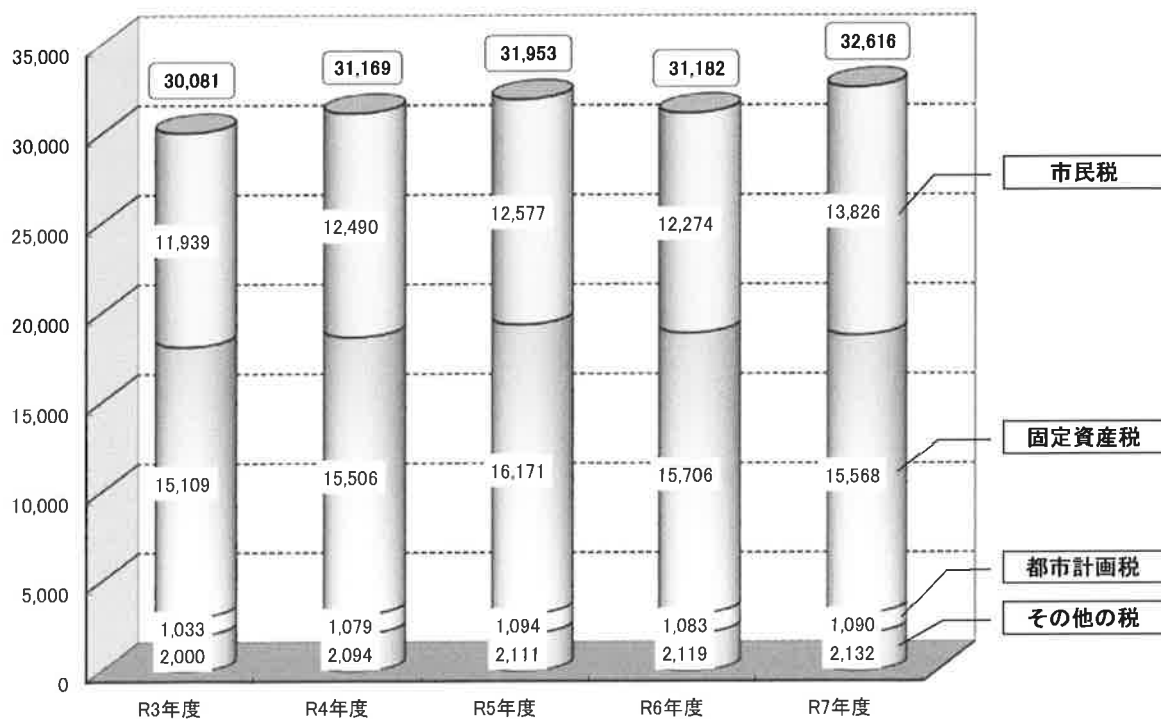
単位：百万円

普通会計の歳入決算額推移



単位：百万円

市税収入の推移



カ 普通会計歳出の状況

1 款別（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	令和 6 年 度		令和 7 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 議 会 費	412,992	0.4%	433,493	0.4%	20,501	5.0%
2 総 務 費	12,711,745	11.9	14,051,736	12.9	1,339,991	10.5
3 民 生 費	34,435,562	32.2	35,668,404	32.8	1,232,842	3.6
4 衛 生 費	10,136,631	9.5	7,955,708	7.3	△ 2,180,923	△ 21.5
5 労 働 費	290,479	0.3	114,850	0.1	△ 175,629	△ 60.5
6 農 林 水 産 業 費	5,108,317	4.8	4,917,013	4.5	△ 191,304	△ 3.7
7 商 工 費	3,829,513	3.6	4,391,546	4.0	562,033	14.7
8 土 木 費	14,340,448	13.4	14,874,731	13.7	534,283	3.7
9 消 防 費	3,217,996	3.0	4,873,704	4.5	1,655,708	51.5
10 教 育 費	10,513,857	9.8	9,613,028	8.8	△ 900,829	△ 8.6
11 災 害 復 旧 費	475,814	0.4	522,401	0.5	46,587	9.8
12 公 債 費	11,384,218	10.7	11,218,404	10.3	△ 165,814	△ 1.5
13 諸 支 出 金	2,896	0.0	3,463	0.0	567	19.6
歳 出 合 計	106,860,468	100.0	108,638,481	100.0	1,778,013	1.7

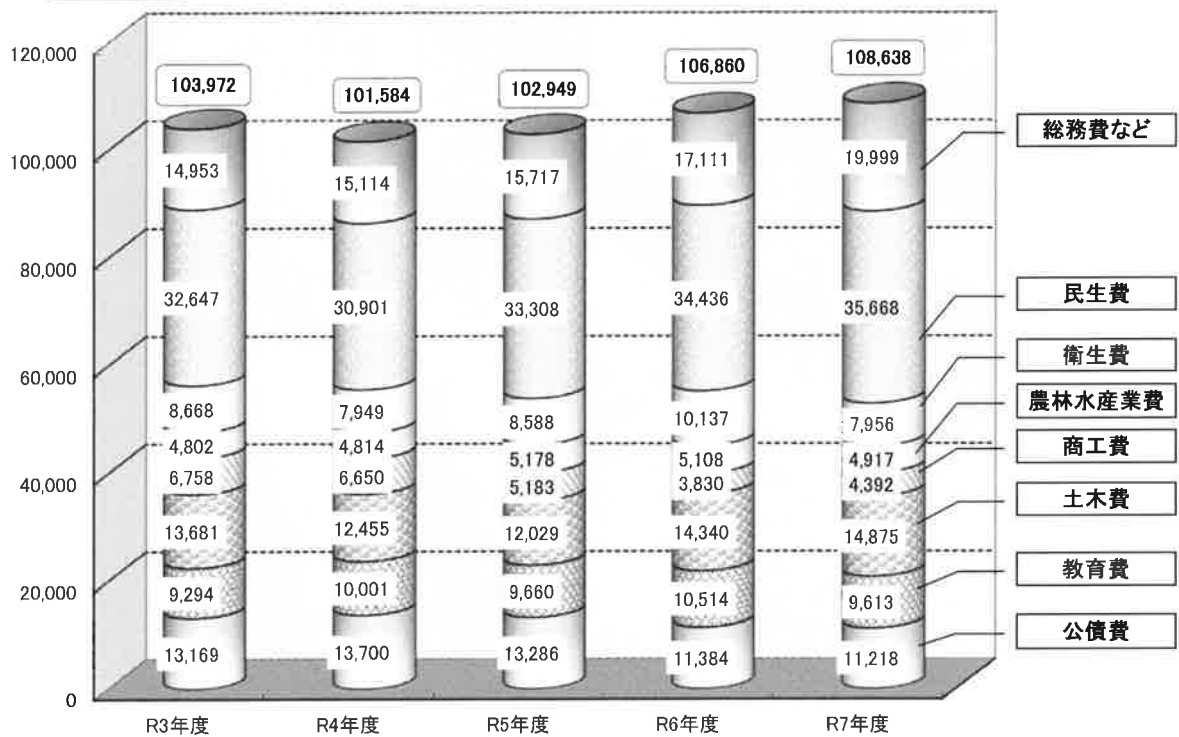
2 性質別の状況

（単位：千円）

区 分	令和 6 年 度		令和 7 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 人 件 費	16,949,093	15.9%	17,703,518	16.3%	754,425	4.5%
2 物 件 費	14,985,261	14.0	15,408,874	14.2	423,613	2.8
3 維持補修費	6,919,759	6.5	7,378,937	6.8	459,178	6.6
4 扶 助 費	20,643,398	19.3	21,322,936	19.6	679,538	3.3
5 補助費等	14,065,632	13.2	13,837,832	12.7	△ 227,800	△ 1.6
6 公 債 費	11,384,218	10.7	11,218,404	10.3	△ 165,814	△ 1.5
内 元 利 償 還 金	11,384,053	10.7	11,216,311	10.3	△ 167,742	△ 1.5
訳 一 時 借 入 金 利 子	165	0.0	2,093	0.0	1,928	著増
小 計 (1～6)	84,947,361	79.5	86,870,501	80.0	1,923,140	2.3
7 積 立 金	3,109,399	2.9	3,070,822	2.8	△ 38,577	△ 1.2
8 投資及び出資金、貸付金	701,711	0.7	535,844	0.5	△ 165,867	△ 23.6
9 繰 出 金	7,437,964	7.0	7,547,797	6.9	109,833	1.5
小 計 (7～9)	11,249,074	10.5	11,154,463	10.3	△ 94,611	△ 0.8
計 (1～9)	96,196,435	90.0	98,024,964	90.2	1,828,529	1.9
10 投 資 的 経 費	10,664,033	10.0	10,613,517	9.8	△ 50,516	△ 0.5
(1) 普通建設事業費	10,188,219	9.5	10,091,116	9.3	△ 97,103	△ 1.0
(2) 災害復旧事業費	475,814	0.4	522,401	0.5	46,587	9.8
歳 出 合 計	106,860,468	100.0	108,638,481	100.0	1,778,013	1.7

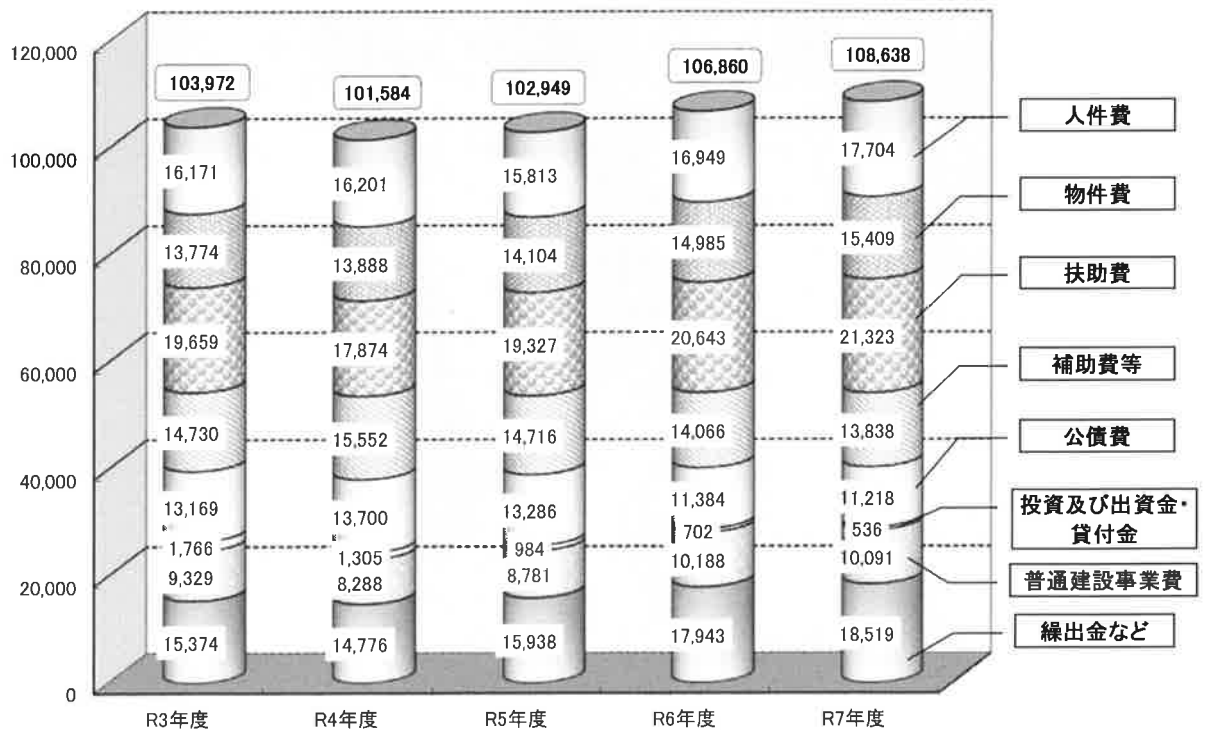
普通会計の目的別歳出決算額推移

単位：百万円



普通会計の性質別歳出決算額推移

単位：百万円



(2) 令和7年度決算状況表

市町村名	上 越 市
------	-------

市町村番号	15	コード番号	152226	類型	施行時特例市
-------	----	-------	--------	----	--------

国 勢 調 査	人 口			人口集中地区		人口密度	面 積
	R2 年	188,047 人		87,881 人		193 人	973.89 km ²
住民基本 台 帳	H27 年	196,987 人		82,507 人		202 人	973.81 km ²
	R8. 1. 1	177,922 人		国 調 人 口		R2年対H27年	△4.5 %
	R7. 1. 1	180,440 人		国 調 人 口		H27年対H22年	△3.4 %

決 算 収 支		
区 分	令和7年度(千円)	令和6年度(千円)
1 歳 入 総 額	112,835,948	111,404,824
2 歳 出 総 額	108,638,481	106,860,468
3 歳 入 歳 出 差 引 額	4,197,467	4,544,356
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,223,312	1,327,465
5 実 質 収 支	2,974,155	3,216,891
6 単 年 度 収 支	△242,736	△952,746
7 積 立 金	1,609,791	2,084,932
8 繰 上 償 還 金		
9 積 立 金 取 崩 し 額	838,900	2,345,426
10 実 質 単 年 度 収 支	528,155	△1,213,240

指 数 等		
区 分	令和7年度	令和6年度
基 準 財 政 需 要 額	53,239,806 千円	51,777,462 千円
基 準 財 政 収 入 額	29,367,873 千円	29,052,385 千円
標 準 税 収 入 額	37,214,690 千円	36,833,510 千円
標 準 財 政 規 模	61,015,619 千円	60,162,989 千円
実 質 収 支 比 率	4.9 %	5.3 %
経 常 収 支 比 率	93.1 %	93.7 %
経 常 一 般 財 源 比 率	104.3 %	102.0 %
公 債 費 負 担 比 率	14.4 %	14.5 %
健 全 化 判 断 比 率	連結実質赤字比率	-
	実質公債費比率	8.7 %
	将来負担比率	51.3 %
地 方 債 現 在 高	97,048,157 千円	101,856,927 千円
債 務 負 担 行 為 現 在 高	16,003,042 千円	18,128,235 千円
人 口 一 人 当 た り	地方債現在高	545,453 円
	債務負担行為現在高	89,944 円
積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	6,151,405 千円
	減 債 基 金	505,556 千円
	その他特定目的基金	8,282,882 千円
財 政 力 指 数	(3ヵ年平均)	0.565
	R7年度	0.552
	R6年度	0.561
	R5年度	0.581

令和7年度交付税種地等							
種地	I-4	給与	0	寒冷	0	積雪度	4

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次	指定団体等の状況			
	R2年	4,400人	29,581人	64,293人	新産	低開発	過疎	山振
	国調	4.5%	30.1%	65.4%			○	○
	H27年	4,832人	28,015人	62,276人	離島	特豪雪	再建	準過疎
	国調	5.1%	29.5%	65.5%		○		

目的別歳出の状況						人口1人当たり額 (R8. 1. 1住民基本台帳)	
区分	決算額(千円)	構成比(%)	充当一般財源(千円)	決算額(円)	充当一般財源(円)		
議会費	433,493	0.4	432,226	2,436	2,429		
総務費	14,051,736	12.9	11,038,072	78,977	62,039		
民生費	35,668,404	32.8	19,313,024	200,472	108,548		
衛生費	7,955,708	7.3	5,992,658	44,715	33,681		
労働費	114,850	0.1	98,354	646	553		
農林水産業費	4,917,013	4.5	2,750,973	27,636	15,462		
商工費	4,391,546	4.0	2,005,917	24,682	11,274		
土木費	14,874,731	13.7	9,440,873	83,603	53,062		
消防費	4,873,704	4.5	3,256,299	27,392	18,302		
教育費	9,613,028	8.8	7,742,248	54,029	43,515		
災害復旧費	522,401	0.5	316,405	2,936	1,778		
公債費	11,218,404	10.3	11,188,431	63,052	62,884		
諸支出金	3,463	0.0	3,463	19	19		
前年度繰上充用金		—					
計	108,638,481	100.0	73,578,943	610,596	413,546		

その他特定目的基金の状況			
区分	現在高(千円)	区分	現在高(千円)
地域振興基金	4,000,000	歴史的建造物等整備支援基金	80,237
まちづくり基金	2,276,850	頸城区における浄化槽整備基金	41,818
ふるさと上越応援基金	1,134,514	災害対策基金	12,322
社会福祉施設整備基金	466,268	ふるさと保全基金	10,200
火力発電所立地関連地域振興基金	155,252		
水族博物館整備運営基金	105,421		

主要建設事業の状況			
事業名	工期	総事業費(千円)	R7事業費(千円)
道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線Ⅱ期)	R1-R12	5,603,795	284,436
公立保育所施設整備事業	R6-R11	3,084,972	22,382
防災行政無線整備事業	R4-R8	2,713,439	1,319,585
新上越斎場建設事業	H30-R7	2,620,239	152,938

一部事務組合の加入状況	
新潟県市町村総合事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合
上越地域消防事務組合	上越広域伝染病院組合

歳入及び性質別歳出の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	臨時的なもの	
			特定財源	一般財源
1 市 町 村 税	32,615,915	28.9		1,090,462
2 地 方 譲 与 税	1,118,391	1.0		
3 利 子 割 交 付 金	49,362	0.0		
4 配 当 割 交 付 金	206,020	0.2		
5 株式等譲渡所得割交付金	297,802	0.3		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,418,502	4.8		
7 ゴルフ場利用税交付金	19,178	0.0		
8 特別地方消費税交付金		—		
9 自動車取得税交付金		—		
10 環境性能割交付金	103,820	0.1		
11 地 方 特 例 交 付 金	156,708	0.1		
12 法 人 事 業 税 交 付 金	483,516	0.4		
13 地 方 交 付 税	28,685,936	25.4		4,885,007
小 計 (1 ～ 13)	69,155,150	61.2		5,975,469
14 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,014	0.0		
15 交通安全対策特別交付金	16,536	0.0		
16 分 担 金 ・ 負 担 金	286,110	0.3	65,737	1,945
17 使 用 料	866,408	0.8		2,292
18 手 数 料	736,760	0.6		35
19 国 庫 支 出 金	17,441,064	15.5	3,678,325	2,817,749
20 県 支 出 金	7,518,915	6.7	1,840,204	135,404
21 財 産 収 入	393,873	0.3	145,175	107,218
22 寄 附 金	1,253,024	1.1	1,029,102	223,922
23 繰 入 金	1,772,387	1.6	598,345	1,174,042
24 繰 越 金	4,544,356	4.0	1,190,335	3,354,021
25 諸 収 入	2,775,614	2.5	901,185	345,637
うち収益事業収入		—		
26 地 方 債	6,048,737	5.4	6,034,137	14,600
歳 入 合 計 (1 ～ 26)	112,835,948	100.0	15,482,545	14,152,334

1 人 件 費	17,703,518	16.3	341,995	737,071
2 物 件 費	15,408,874	14.2	645,093	1,589,274
3 維 持 補 修 費	7,378,937	6.8	1,262,423	1,480,911
4 扶 助 費	21,322,936	19.6	555,382	1,597,335
5 補 助 費 等	13,837,832	12.7	1,226,725	4,919,514
うち一部事務組合負担金	2,559,311	2.3	119	115,888
6 公 債 費	11,218,404	10.3		
内 元 利 償 還 金	11,216,311	10.3		
訳 一 時 借 入 金 利 子	2,093	0.0		
小 計 (1 ～ 6)	86,870,501	80.0	4,031,618	10,324,105
7 繰 出 金	7,547,797	7.0	26,716	273,308
8 投資及び出資金、貸付金	535,844	0.5	427,754	
9 積 立 金	3,070,822	2.8	1,065,427	2,005,395
小 計 (7 ～ 9)	11,154,463	10.3	1,519,897	2,278,703
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		—		
計 (1 ～ 10)	98,024,964	90.2	5,551,515	12,602,808
11 建 設 事 業 費	10,613,517	9.8	8,892,355	1,721,162
内 (1) 普 通 建 設 事 業 費	10,091,116	9.3	8,686,359	1,404,757
うち単独事業費	6,336,252	5.8	5,261,092	1,075,160
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	522,401	0.5	205,996	316,405
(3) 失 業 対 策 事 業 費		0.0		
歳 出 合 計 (1 ～ 11)	108,638,481	100.0	14,443,870	14,323,970

(単位:千円、%)

差引経常的なもの	左 の 内 訳		人 口 1 人 当 た り 額 （R8. 1. 1住民基本台帳）		
	特 定 財 源	一 般 財 源	決算額(円)	経常的なもの(円)	経常一般財源(円)
31,525,453		31,525,453	183,316	177,187	177,187
1,118,391		1,118,391	6,286	6,286	6,286
49,362		49,362	277	277	277
206,020		206,020	1,158	1,158	1,158
297,802		297,802	1,674	1,674	1,674
5,418,502		5,418,502	30,454	30,454	30,454
19,178		19,178	108	108	108
103,820		103,820	584	584	584
156,708		156,708	881	881	881
483,516		483,516	2,718	2,718	2,718
23,800,929		23,800,929	161,228	133,772	133,772
63,179,681		63,179,681	388,682	355,098	355,098
27,014		27,014	152	152	152
16,536		16,536	93	93	93
218,428	218,124	304	1,608	1,228	2
864,116	686,078	178,038	4,870	4,857	1,001
736,725	735,673	1,052	4,141	4,141	6
10,944,990	10,944,990		98,026	61,516	
5,543,307	5,543,307		42,260	31,156	
141,480	21,378	120,102	2,214	795	675
			7,043		
			9,962		
			25,541		
1,528,792	1,427,443	101,349	15,600	8,592	570
			33,997		
83,201,069	19,576,993	63,624,076	634,188	467,627	357,595

16,624,452	1,163,714	15,460,738	99,502	93,437	86,896
13,174,507	3,029,448	10,145,059	86,605	74,047	57,020
4,635,603	906,313	3,729,290	41,473	26,054	20,960
19,170,219	13,532,768	5,637,451	119,844	107,745	31,685
7,691,593	868,095	6,823,498	77,775	43,230	38,351
2,443,304	4,772	2,438,532	14,384	13,732	13,706
11,218,404	29,973	11,188,431	63,052	63,052	62,884
11,216,311	29,973	11,186,338	63,041	63,041	62,872
2,093		2,093	12	12	12
72,514,778	19,530,311	52,984,467	488,250	407,565	297,796
7,247,773	1,085,357	6,162,416	42,422	40,736	34,635
108,090	経常収支比率 (%)	1 人 件 費 24.3	3,012	物件費の内訳(千円)	
		2 物 件 費 15.9	17,259	旅 費	113,826
7,355,863		3 維 持 補 修 費 5.9	62,693	交 際 費	2,132
		4 扶 助 費 8.9		需 用 費	3,082,860
79,870,641		5 補 助 費 等 10.7	550,943	役 務 費	676,564
		うち一部事務組合負担金 3.8	59,653	備 品 購 入 費	60,820
		6 公 債 費 17.6	56,717	委 託 料	9,951,624
		7 繰 出 金 9.7	35,613	そ の 他	1,521,048
	8 投 資 等 0.2	2,936			
		計(1～8) 93.1		計	15,408,874
79,870,641	20,615,668	59,254,973	610,596	448,908	333,039

職 員 数 の 状 況 (R8.4.1現在)					
普 通 会 計	議 会 関 係	11 人	公 営 事 業 会 計	病 院 関 係	11 人
	総 務 //	382		水 道 //	80
	税 務 //	69		下 水 道 //	27
	民 生 //	452		交 通 //	
	衛 生 //	121		そ の 他	79
	労 働 //	3		小 計	197
	農林水産業 //	87		合 計	1,726
	商 工 //	65		人口千人当たり	9.70
	土 木 //	155			
	消 防 //				
	教 育 //	184			
	小 計	1,529			
	人口千人当たり	8.59			

特 別 職 等 (R8.4.1現在)			
区 分		改定年月日	1人当たり平均給料 (報酬)
市 町 村 長		R8.4.1	996,300 円
副 市 長		R8.4.1	751,900
教 育 長		R8.4.1	650,300
ガス水道事業管理者		R8.4.1	628,000
議 会 議 員	議 長	R8.4.1	545,900
	副 議 長	R8.4.1	483,000
	議 員	R8.4.1	定数(議長、副議長を含む) 32人 454,500 円

市 町 村 税 の 状 況					
区 分		決 算 額	構成比	対前年度 増減率	超過課税 収入額
税 目 別 収 入 額	市 町 村 民 税	13,825,770 千円	42.4 %	12.6 %	891,668 千円
	固 定 資 産 税	15,568,293	47.7	△ 0.9	
	軽 自 動 車 税	852,079	2.6	4.2	
	市 町 村 た ば こ 税	1,257,431	3.9	△ 1.7	
	小 計	31,503,573	96.6	4.7	891,668
	法 定 外 普 通 税		—	—	
	入 湯 税	21,880	0.1	△ 2.2	
	都 市 計 画 税	1,090,462	3.3	0.7	
	法 定 外 目 的 税		—	—	
	旧 法 に よ る 税		—	—	
	合 計	32,615,915	100.0	4.6	891,668
徴 収 率 現年課税分		99.4	滞 納 繰 越 分	19.9	計 97.7
適用税率 個人所得割		6/100	法 人 税 割	8.4/100	固 定 資 産 税 1.40/100

職 員 の 年 齢 及 び 給 料 の 状 況 (R8.4.1現在)					
区分		一般職員 (除く技労・臨時)	教育公務員	技労職員	合 計
職 員 数		1,435人	23人	71人	1,529人
年 令 別 内 訳	18 才未満				—
	18 ～ 23	88			88
	24 ～ 31	204	1		205
	32 ～ 35	122		2	124
	36 ～ 39	153	2	8	163
	40 ～ 47	246	4	13	263
	48 ～ 51	213	5	11	229
	52 ～ 55	198	8	15	221
	56 ～ 59	136	8	9	153
	60	26	1	3	30
	61 ～ 63	40		8	48
	64 才以上	9		2	11
年令合計数		61,687	1,127	3,593	66,407
平 均 年 令		43.0	49.0	50.6	43.4
給料	R8年 4月分支給総額	489,026千円	9,391千円	22,049千円	520,467千円
	1人当たり支給月額	340,784 円	408,307 円	310,556 円	340,397 円

会 計 別 実 質 収 支 の 状 況					
事業会計名		法適用 の有無	実質収支 (法適は経常収支)	一般会計からの 繰入金	職員数
普 通 会 計	一 般 会 計		2,974,155千円		1,529人
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業会計(事業)	無	173,432	1,052,090 千円	9
	国民健康保険事業会計(直診)	〃		127,345	10
	介護保険事業会計(保険)	〃	248,652	3,549,412	22
	介護サービス事業会計(想定企業)	〃		1,412	
	後期高齢者医療事業会計	〃	420	595,572	2
	公共下水道事業会計	有	68,667	2,702,474	26
	特定環境保全公共下水道事業会計	〃	2,317	435,336	
	農業集落排水事業会計	〃	9,862	1,224,200	1
	特定地域生活排水処理事業会計	〃	39	4,699	
	個別排水処理事業会計	〃	159	1,905	
	水道事業会計	〃	789,198	580,385	80
	ガス事業会計	〃	△68,376	3,428	46
	病院事業会計	〃	62,913	743,144	1

(3) 経常収支比率の算出根拠

		令和6年度			令和	
		歳入歳出決算額	経常一般財源	経常収支比率①/②	歳入歳出決算額	増減率
分子	人件費	16,949,093	14,826,269	23.9	17,703,518	4.5
	物件費	14,985,261	9,737,738	15.7	15,408,874	2.8
	維持補修費	6,919,759	3,449,164	5.6	7,378,937	6.6
	扶助費	20,643,398	5,703,360	9.2	21,322,936	3.3
	補助費等	14,065,632	6,877,479	11.1	13,837,832	△ 1.6
	一部事務組合負担金	2,593,824	2,481,227	4.0	2,559,311	△ 1.3
	その他	11,471,808	4,396,252	7.1	11,278,521	△ 1.7
	公債費	11,384,218	11,327,283	18.3	11,218,404	△ 1.5
	元利償還金	11,384,053	11,327,118	18.3	11,216,311	△ 1.5
	一時借入金利子	165	165	0.0	2,093	著増
	投資及び出資金・貸付金	701,711	114,597	0.2	535,844	△ 23.6
分母	繰出金	7,437,964	6,052,596	9.8	7,547,797	1.5
	経常的経費に充当された一般財源等合計	(93,087,036)	① 58,088,486	93.7	(94,954,142)	(2.0)
	市税	31,182,441	30,099,282		32,615,915	4.6
	地方譲与税	1,094,528	1,094,528		1,118,391	2.2
	利子割交付金	9,213	9,213		49,362	435.8
	法人事業税交付金	488,459	488,459		483,516	△ 1.0
	地方消費税交付金	5,017,535	5,017,535		5,418,502	8.0
	地方特例交付金	1,010,183	1,010,183		156,708	△ 84.5
	地方交付税	27,292,079	22,725,080		28,685,936	5.1
	その他	5,672,134	925,060		5,729,135	1.0
	臨時財政対策債	604,300	(604,300)			皆減
	経常一般財源等収入額合計	(72,370,872)	② 61,973,640		(74,257,465)	(2.6)

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

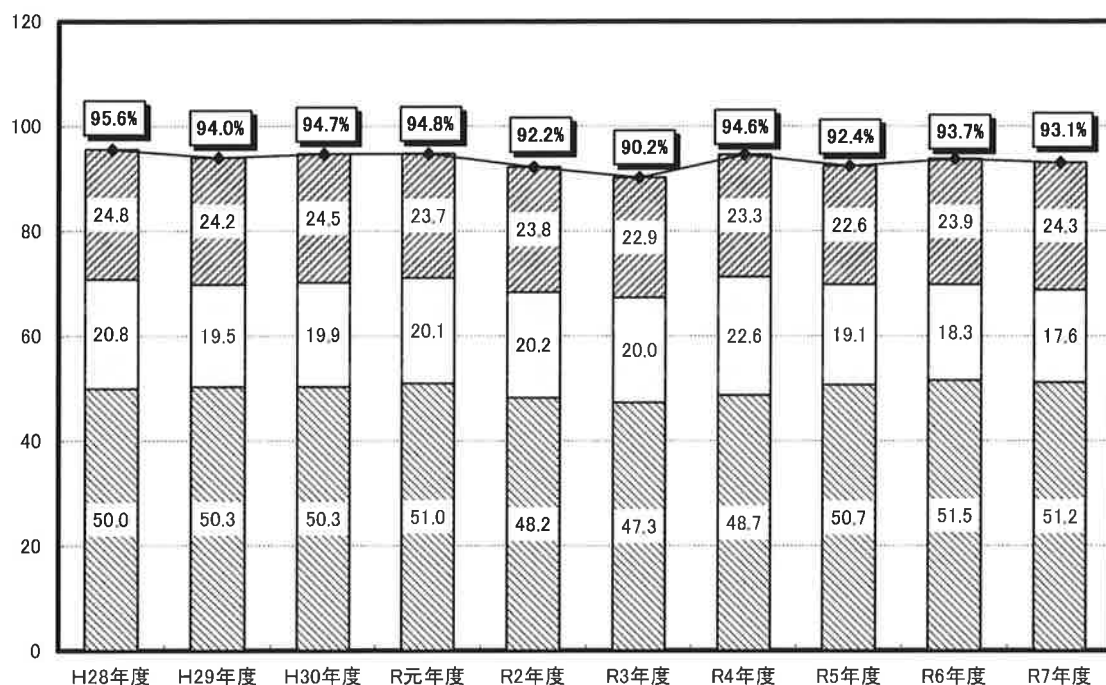
(単位:千円、%)

7 年 度					※ 対前年度増減額のうち主なもの
経 常 的 な 一 般 財 源	対前年度増減額	増 減 率	経 常 収 支 比 率 ③/④	前年度比 ポイント	
15,460,738	634,469	4.3	24.3	0.4	給与改定に伴う職員人件費の増
10,145,059	407,321	4.2	15.9	0.2	情報システム事業、学校給食費の増
3,729,290	280,126	8.1	5.9	0.3	除雪費の増
5,637,451	△ 65,909	△ 1.2	8.9	△ 0.3	生活保護費の減
6,823,498	△ 53,981	△ 0.8	10.7	△ 0.4	
2,438,532	△ 42,695	△ 1.7	3.8	△ 0.2	上越地域消防事務組合負担金の減
4,384,966	△ 11,286	△ 0.3	6.9	△ 0.2	地域商業活性化事業補助金の減
11,188,431	△ 138,852	△ 1.2	17.6	△ 0.7	
11,186,338	△ 140,780	△ 1.2	17.6	△ 0.7	地方債元金償還費の減
2,093	1,928	著増	0.0	0.0	
108,090	△ 6,507	△ 5.7	0.2	0.0	上水道施設建設費等繰出金の減
6,162,416	109,820	1.8	9.7	△ 0.1	後期高齢者医療制度運営費繰出金の増
③ 59,254,973	1,166,487	2.0	93.1	△ 0.6	
31,525,453	1,426,171	4.7	経常一般財源収入額には都市計画税を含まない		
1,118,391	23,863	2.2			
49,362	40,149	435.8			
483,516	△ 4,943	△ 1.0			
5,418,502	400,967	8.0			
156,708	△ 853,475	△ 84.5			
23,800,929	1,075,849	4.7			
1,071,215	146,155	15.8	経常一般財源収入額には特別交付税を含まない その他には配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、諸収入が含まれる		
	△ 604,300	皆減			
④ 63,624,076	1,650,436	2.7			

単位：％

経常収支比率の推移

人件費
 公債費
 その他
 合計

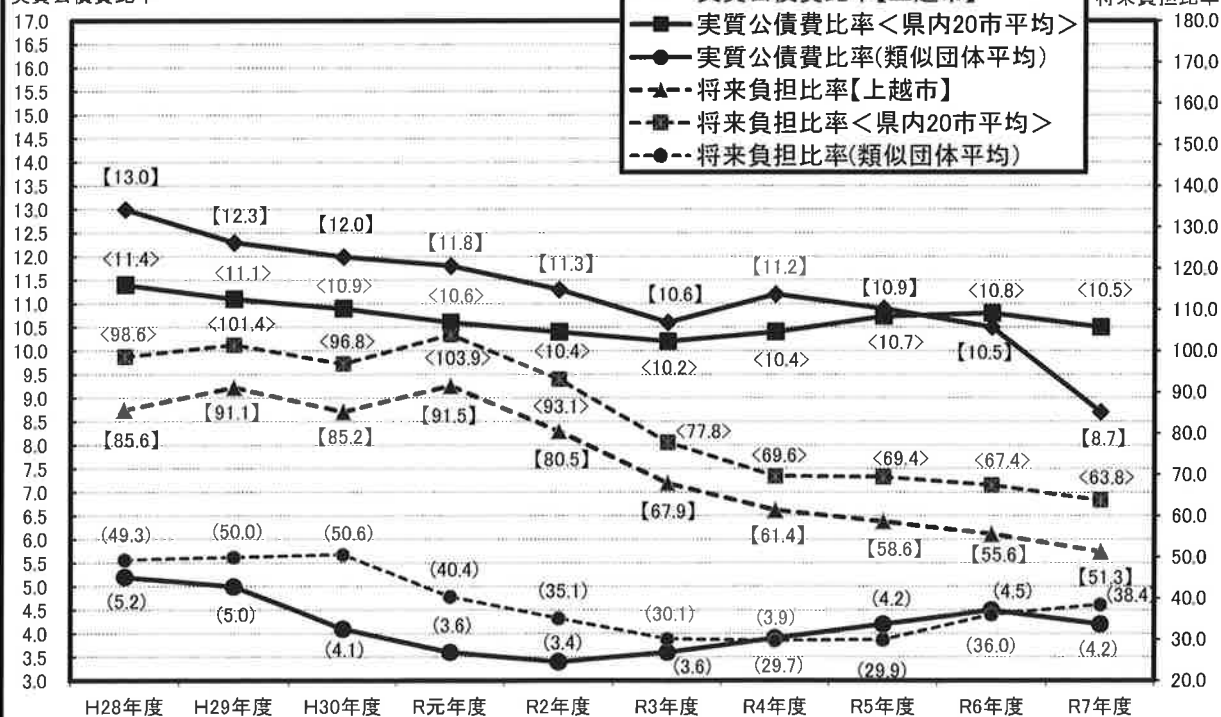


経常収支比率の算出根拠については、75、76ページ参照

単位：％

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

実質公債費比率



実質公債費比率及び将来負担比率の算出根拠については、56ページ参照